

京都大学 | Center for Integrated Area Studies
Kyoto University

地域研究統合情報センター

CIAS 2006-2015

10年誌



京都大学 | Center for Integrated Area Studies
Kyoto University

地域研究統合情報センター

CIAS 2006-2015

10年誌



地域研究統合情報センターの設立



看板上掲式(2006年4月3日) *14ページ参照



京都大学稲盛財団記念館(2008年10月31日竣工・披露) *16ページ参照

スタッフの研究活動と対象地域

*研究内容の詳細については22~32ページの「研究部門スタッフ」を参照



Wil de Jong

① Professor Wil de Jong, professor Ben Cashore from Yale University and professor Jinlong Liu from Renmin University discussing Chinese forest policies during a field visit. (Photo Shi Weiping)
② A cheerful moment with forestry officials in Kuningan, Indonesia. (Photo Wil de Jong)

村上 勇介

③ アンデス高地の段々畑と物売り
④ 投票所で開票にあたる投票所責任者(左の3名)の作業を見守る政党代表者(右の4名)



帯谷 可知

⑤ 流行のイスラーム・ファッションを含め、さまざまな服装のウズベク人女性が収まった1枚(2009年7月、ウズベキスタンのタシュケント市)
⑥ タシュケントで開催した中央アジア地域研究稀少資料デジタル化に関するワークショップ(2009年9月)

中山 大将
⑦ サハリン州郷土博物館(旧・樺太庁博物館)
⑧ 日本統治時代の樺太庁博物館の様子がわかる絵葉書
⑨ サハリン北海道人会事務所(⑦、⑨は2015年10月16、18日、中山大将撮影、ロシア連邦サハリン州ユジノサハリンスク市にて)



貴志 俊彦

⑩ トロントのロイヤル・オンタリオ博物館所蔵の写真コレクションの合同調査(2015年9月3日)
⑪ ボン大学東洋アジア学研究所における満洲語文献の合同調査(2014年6月5日)

山本 博之

⑫フィリピンの台風ヨランダ災害(2013年)の被災地調査のあいまに

⑬マレーシア映画の新潮流を代表する『細い目』の主演二人が10年ぶりに東京で再会した



西 芳実

⑭スマトラの地震・津波被災地に毎年通い、様々な人の話を聞き続けた

⑮世界的な事件が起こると地域や分野を超えて専門家を集め、研究会を開催してきた

林 行夫

「上座仏教寺院マッピング」調査
⑯わたしの「魂」を身体に繋ぎ留める糸を手首に捲く僧侶(2014年8月12日、スリランカ南部のゴールにて)

⑰今は使われていない水結界の布薩堂(戒を授受する聖域)(2014年9月25日、タイ東北部のコーンチアムにて)



原 正一郎

タイコミュニティネットワーク評価事業(TCNAP)との共同研究

⑯調査員のインタビュー実習風景(コンケン)

⑰ヘルスセンターの現地視察(コンケン)

柳澤 雅之

⑳タジャックという独特の道具を使い、草を薙ぎ田植えの準備をするタジャックの農民(2016年2月、インドネシア中カリマンタンにて)

㉑ベトナム紅河デルタのタインロイ村で村人と打ち合わせ(2007年12月)



亀田 亮宙

㉒インドネシアでの防災エキスポで災害の記憶マッピングについて講習(2014年12月、インドネシアのアチェにて)

㉓CIAS所蔵の絵葉書データベースと海外データベースの連携システム構築作業

相関型地域研究の推進



全国共同利用研究報告会(2010年5月2日、稲盛財団記念館) *38ページ参照



「東南アジア大陸部における人・モノ・情報・技術のフロー」研究会(2008年6月13日、鹿児島大学)



「中東地域における経済自由化と統治メカニズムの頑健性に関する比較研究」研究会(2010年6月27日、稲盛財団記念館)

国際研究ネットワークの構築とワークショップ、シンポジウムの開催



研究者のみならずタイ国の仏教僧も参加して活発な意見交換を行った「大陸部東南アジア上座仏教徒における実践の時空間マッピング」ワークショップ(2013年2月26~28日、チュラーロンコーン大学) *48、52ページ参照



国際シンポジウム/ワークショップ「災害遺産と創造的復興——地域情報学の知見を活用して」(2011年12月21~26日、インドネシア バンダアチエ) *44、51ページ参照



タイのチュラーロンコーン大学との関係強化に向けての会合(2011年2月)。同大学社会調査研究所とは2011年8月にMOUを締結 *56ページ参照



被災から10年目を迎えたインドネシアのアチェ州でスマトラ大津波の被災と復興の記録を共有するためのスマホアプリを公開した(2014年12月)。左から原教授(地域研センター長)、ハイラル・ムナディ氏(シアクアラ大学津波防災研究センター・センター長)、イリザ・サアドウティン氏(バンダアチエ市長) *44、53、54ページ参照

地域研究コンソーシアム(JCAS)事務局／運営委員会の継承と発展



地域研究コンソーシアムは、加盟機関の登録者が自由に情報を投稿できるホームページを使って、情報共有を進めている (<http://www.jcas.jp/>)

JCAS「地域の知」シンポジウム「中東から変わる世界」(2011年4月16～17日、稲盛財団記念館) *15、40ページ参照

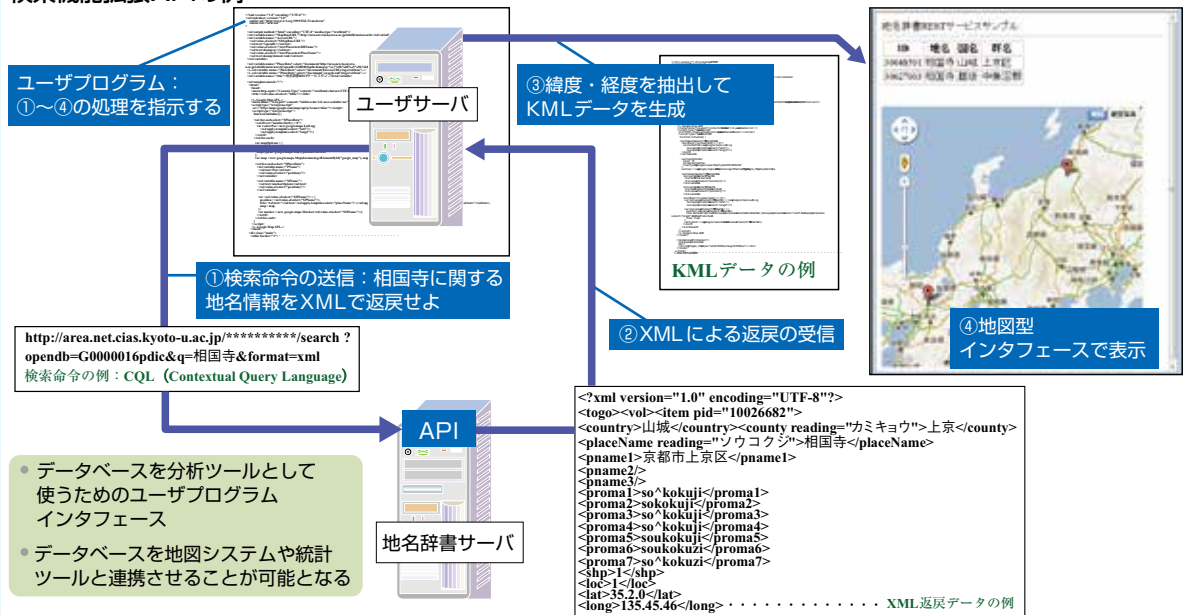
地域研究資源の統合と共有化

My データベース

時空間属性による検索例



検索機能拡張APIの例



人文社会学系の研究者向けに、サーバシステムやネットワークなどに関する特別な知識がなくてもメタデータ・検索画面・検索表示を簡単に設定できるオーリングツール「Myデータベース」を開発・公開。APIを活用することで他データベースとの連携もできる *37ページ参照

地域情報学プロジェクト

トルキスタン集成 Туркестанский сборник データベース

トルキスタン集成とは

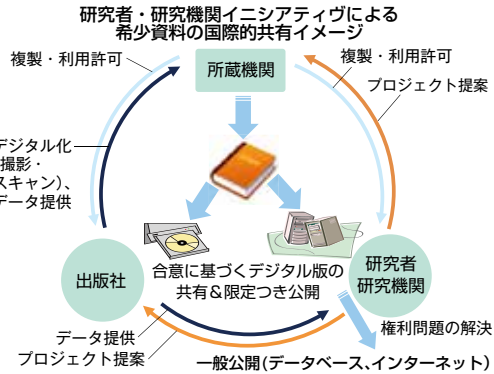
- ロシア帝政期の中央アジアに関する資料集成 (単行本、新聞・雑誌記事、統計、地図 etc.)
- 初代トルキスタン総督カウフマンの発案による「ロシア人のための中央アジア百科」
- オリジナル全594巻 (ウズベキスタン共和国ナヴァーイー記念国立図書館所蔵) + 冊子索引4点
- 資料集成としては世界に1セットのみ 所収書誌数約1万3千、総ページ数約20万
- デジタル版複製 (CD122枚) をCIASが所蔵

- ➡ PC上での書誌情報検索と閲覧を可能に
- ➡ 書誌情報データベースの地域情報学的新展開をめざして



K.P. フォン=カウフマン (1818-1882)

トルキスタン集成オリジナル (全594巻)



2009年度に暫定版データベースを公開し、2013年度には全巻を通じた巻別インデクスを、2015年度にはリニューアル版を公開 (<http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/turkestan/>) *47ページ参照

大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベース

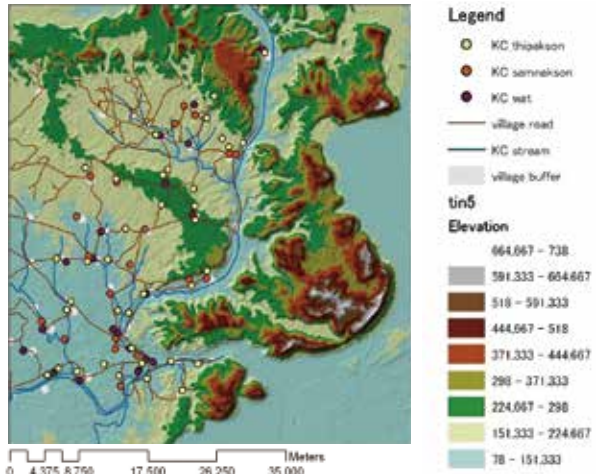
寺院施設の分布と出家行動を時空間上で分析する

寺院施設の建立からWatになるまで

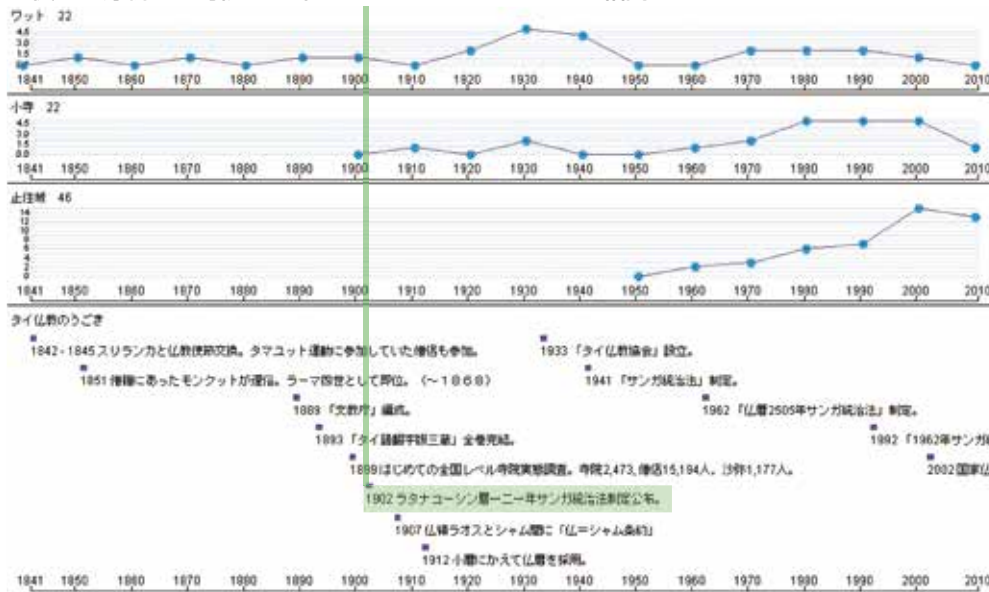


- Green: Establishment
- Blue: Registration-Receiving Sema
- Red: Wat

寺院施設の分布を地図上にマッピングし、標高や地形との関係を考える



Hu Time を使った分析 — 寺院建立年とさまざまなイベントとの相関



タイ、ラオス、カンボジア、西南中国 (西双版纳と徳宏)、ミャンマー、スリランカの臨地調査で得た出家行動データを可視化。チューラーロンコーン大学社会調査研究所およびタイ国家仏教庁との連携・共同研究が展開している *48ページ参照

災害対応の地域研究データベース

アチェ津波モバイル博物館 (スマホ Android 版)

AR機能で現在の景色に過去の景色を重ねて表示

被災からの経年ごとに整理

スマホをかざすと、ファインダー越しに被災当時の写真が浮かび上がり、現在の景色と重ねて見ることで、10年間の歩みをたどることができる

現在地から近い順に表示

過去の写真を手掛かりに現在の景色を探しにでかける
撮影画像を他のスマホと共有して被災地の「いま」の記録づくりに参加

アチェ津波アーカイブ (スマホ Android 版)

津波災害を生き延びた被災者の証言をデジタル地球儀上で表現

アチェ津波アーカイブ
<http://aach.mapping.jp/index.html>

ヒロシマ・アーカイブ
<http://hiroshima.mapping.jp/>

ナガサキ・アーカイブ
<http://nagasaki.mapping.jp/>

メモリーハンティング (Android アプリ)

アチェの津波被災直後の写真からターゲットを選択

津波直後の風景を半透明で浮かび上がらせ、同じ構図で写真撮影

他の撮影者と共有し、出来栄を比べることができる

透過性を調節するダイヤル

インドネシアのアチェ州にあるシアクアラ大学津波防災研究センター (TDMRC) との共同で、2004年スマトラ島沖地震・津波による被災と復興の情報をデータベースとして整備し、日本語・インドネシア語によるオンライン・デジタルアーカイブの公開やスマホ・アプリの開発を進めている *44ページ参照

データベースを活用したアジアの防災コミュニティづくり——スマトラ-神戸-東日本

ワークショップ、テレビによる広報 (アチェ)

メモリーハンティング実地研修 (アチェ)

聞き取り調査 (神戸)

防災教育施設見学 (京都・神戸)

技術研修 (京都)

高校生とのメモリーハンティング (神戸)

被災地訪問 (東松島)

日本の経験を持ち帰りアチェで消火訓練

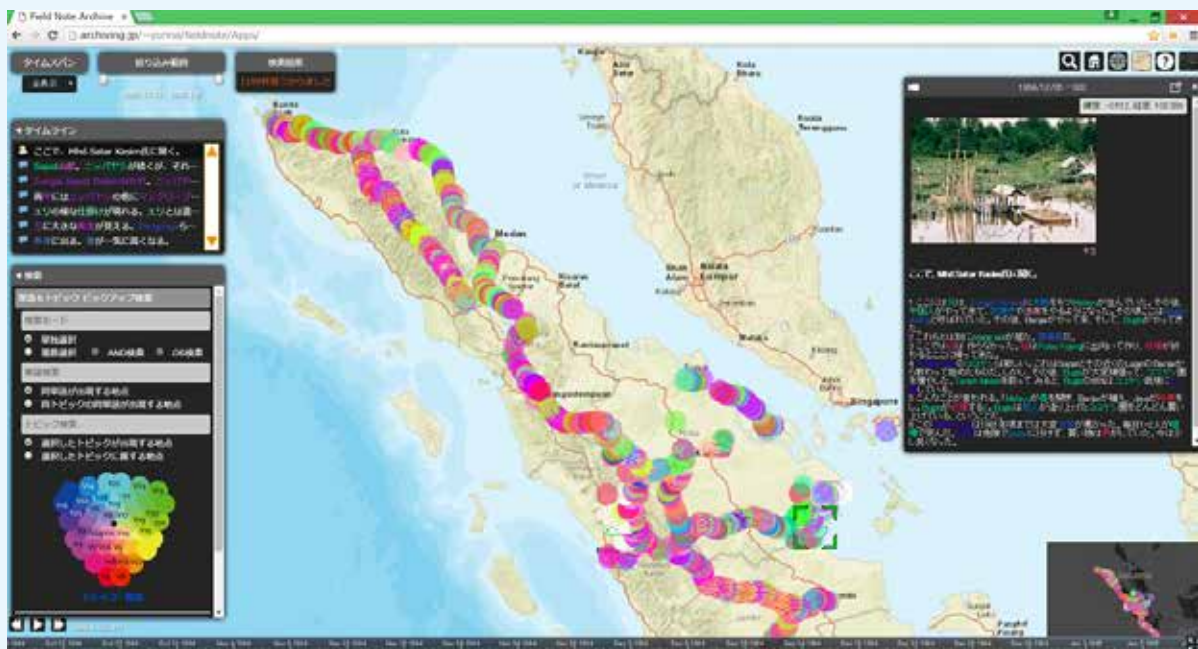
JSTの日本・アジア青少年サイエンス交流計画 (さくらサイエンスプラン) により、防災研究を志すインドネシアの学生を日本に招き、防災に関する博物館等の見学やスマホ・アプリを用いた被災と復興の記憶の継承などに取り組んでいる *44、53、54ページ参照

雑誌記事データベース カラム



1950～60年代にマレーシアおよびシンガポールで刊行された定期刊行物「カラム」を収集し、記事のアーカイブとデータベースを作成・公開している。ジャウィ(アラビア文字)で書かれた記事を、マレーシアの研究機関クラシカ・メディアの協力のもとでローマ字に翻字し、非ムスリムのマレーシア人や外国人にも読めるように整備。ジャウィが読めなくなっている若い世代が増えていることを憂慮するマレーシアで高い注目を集めている。ローマ字翻字版記事データベースは日本語、英語、マレー語の3言語で利用できる。日本での研究のほか、ジャウィ文献を利用した国際学会アカデミ・ジャウィ・マレーシアも発足し、国際的な研究の拡がりを見せている *46ページ参照

フィールドノート・データベース



高谷好一京都大学名誉教授が、東南アジアとその周辺地域を中心に、地形や植生などの自然環境条件と地域社会の生業体系を詳細にフィールド調査した記録の一部をフィールドノート・データベースとして公開している。各地点についての詳細な記述を見たり、トピック分析や他のデータベースと組み合わせたりするなど、多様な活用ができる *65ページ参照

京都大学地域研究統合情報センター10年誌
CIAS 2006-2015

目次

序言——21世紀の地域研究をめざして

原 正一郎 (地域研究統合情報センター センター長) 11

第 I 章 設立の経緯とスタッフの活動 13

第 1 節 地域研究統合情報センター設立からの10年 14

はじめに
前史(2002~2005年)
地域研究コンソーシアムと英国議会資料
全国共同利用施設へ
稲盛財団記念館と共同利用・共同研究拠点
外部評価と「地域情報学プロジェクト」
さらなる展開へ

第 2 節 組織体制とスタッフ 19

組織体制
スタッフ一覧(2016年3月)
研究部門スタッフ
地域相関研究部門
Wil de Jong
村上 勇介
帯谷 知可
中山 大将
情報資源研究部門
貴志 俊彦
山本 博之
西 芳実
高次情報処理(地域情報学)部門
林 行夫
原 正一郎
柳澤 雅之
亀田 堯宙
スタッフの受賞
かつての研究スタッフ一覧

第 II 章 ミッションと研究 35

第 1 節 地域研究統合情報センターのミッション 36

地域研究資源の統合と共有化
相関型地域研究の推進
地域研究コンソーシアム事務局および運営委員会の継承と発展

第2節	継続的な国際研究ネットワークの構築	43
	ペルー・プロジェクト 「災害対応の地域研究」の国際交流 CIAS' contribution to international forest policy research マルチステークホルダーの時代の熱帯雨林研究ネットワーク 雑誌『カラム』の国際的共同利用 「トルキスタン集成」のデータベース化と国際協力 「寺院マッピング」とタイ国仏教界 人文社会科学と情報学——PNC2013開催を中心に	
第3節	国際ワークショップの主催・共催	50
第4節	海外の機関との部局間学術交流協定(MOU)	56
第5節	喫緊の現代的課題に即応した研究集会	58
第6節	地域情報学プロジェクト	65
第7節	出版	67
第8節	史資料の収集と整理・公開——図書室の活動	70
	所蔵資料 10年間の主要な活動 年度別利用者数	
	少し長めのあとがき——編集方針と謝辞	72

付属資料DVD ————— 作成：亀田 亮宙

地域研年表 沿革 詳細年表	CIASブックレットシリーズ《情報とフィールド科学》 学術雑誌『地域研究』 年報・要覧 ニューズレター Discussion Paper
10周年記念CIAS紹介動画 ショートバージョン(9m36s) ロングバージョン(29m40s)	メディア掲載 新聞やテレビでの活動紹介
スタッフ 常勤職員 非常勤職員 スタッフの在任期間	データベース データベースの最新リスト データベース紹介ブックレット
共同研究 過去の共同研究の一覧	財政 外部資金獲得一覧
出版物 CIAS叢書《地域研究のフロンティア》 CIAS叢書サブシリーズ《災害対応の地域研究》 CIAS叢書サブシリーズ《相関地域研究》	その他 JCAS加盟組織一覧 研究会等開催ポスター

序言

21世紀の地域研究をめざして

京都大学地域研究統合情報センターは、2006年4月に全国的な地域研究推進の一環として京都大学に全国共同利用施設(試行)として設置され、2008年より全国共同利用施設、2010年より共同利用・共同研究拠点となり現在に至っている。人間文化研究機構国立民族学博物館に附置されていた地域研究企画交流センターの事業を継続しつつ、地域研究における情報資源を統合し、相関型地域研究を行うとともに、全国の大学や研究機関の研究者の共同利用に供することをミッションとして、共同利用・共同研究のさまざまな試みに取り組み、10年が経過した。この地域研究統合情報センターの歩みを記録としてとどめるだけではなく、全国の地域研究関連組織による新たな地域研究に対するご理解と一層のご支援を仰ぐために、この10年誌を編纂した。

わが国の社会経済活動の広域化や国際貢献活動への参加の機会拡大などに伴い、特に21世紀に入ってから、当該国あるいは地域を十分に理解してから行動することの重要性が広く認識されるようになり、地域研究への期待が高まるとともに、その総合的な研究環境の整備が提言されるに至った。このような状況のもとで、社会的・政策的ニーズを踏まえた地域研究の推進、特定重要地域の研究推進、地域研究に関する研究基盤の強化を目指した情報・資料の共有化の推進が、人文社会科学分野の重点要求としてとりあげられた。その情報・資料の共有化の推進をめざして、最新の情報技術を適用した地域研究の開拓と世界諸地域の地域間比較研究の推進を目的に設置された組織が、地域研究統合情報センターである。センターの変遷については、本書の第1章第1節をご参照いただきたい。

最新の情報技術を適用した地域研究の開拓の成果として、本センターが中心的な役割を果たして開発した「地域研究資源共有化システム」が挙げられる。地域研究に関わる資料は文字、画像、動画、音声など多様であり、しかも多くは複数の研究機関に分散して所蔵されている。このように多様かつ分散している地域研究資料を情報学の手法を用いて統合し、研究者をはじめとする地域に関わる人々の利用に供することが「地域研究資源共有化」であり、これを実現した情報システムが「地域研究資源共有化システム」である。京都大学の地域研究統合情報センターおよび東南アジア研究所、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、カリフォルニア大学バークレイ校東アジア図書館の51データベースの統合検索を実現しており、地域研究分野においては世界でも有数規模の情報システムである。その開発過程で、所蔵資料を中心として多様な地域研究資料のデジタル化とデータベース公開を進め、蓄積されたノウハウの研究コ

コミュニティへの還元も積極的に行っている。

世界諸地域の地域間比較研究の推進では、相関型地域研究のパラダイム構築をめざす共同研究を展開した。国境や文化圏を越えるヒト・カネ・モノの量・速度が増大している今日、一地域の変動は直ちに周辺地域あるいは全世界に波及するようになり、地域の理解を目的とする地域研究は、グローバルとローカルをリンクしながら地域をデザインする学問への脱皮を迫られている。そのためには、比較を通じて地域の個性を把握するとともに、各地域がどのように関わりあいながら世界を構成しているかという研究の視点が不可欠である。この比較と関係性の二つをキーワードとした比較研究の試みが「相関型地域研究」である。相関型地域研究の推進には共同研究が不可欠であり、共同利用・共同研究拠点として、公募制の共同研究を推進している。さらに、全国99(2016年2月時点)の地域研究関連組織が加盟する地域研究コンソーシアムの事務局を担い、地域研究メールマガジンの配信、地域研究関連シンポジウムや研究会の案内、関連組織のプロジェクトや公募情報を発信するなど、地域研究コミュニティの発展に貢献している。

地域研究資源共有化システムをはじめとする情報システムを相関型地域研究の推進に積極的に応用することをめざして、2010年度には「地域情報学プロジェクト」を発足した。共同研究等による成果のデータベース公開、それを利用した災害復興マッピング・データベースやフィールドノート・マルチメディア・データベースの開発など、他の地域研究機関にはないオリジナリティの高い成果を上げている。研究成果については、本書の第Ⅱ章第6節および付属資料DVDをご参照いただきたい。

地域研究統合情報センターは、情報システムのネットワークと共同研究に関わる人々のネットワークに支えられて、共同利用・共同研究拠点としての責務を果たすとともに、独創的な地域研究を展開してきた。他方、大学や研究センターを取り巻く環境は厳しさを増している。その中においてさらに発展していくためには組織の強化が必要と判断し、2016年度中の東南アジア研究所との統合を決断した。両センター・研究所の研究資源を効果的に運用し、それぞれの成果と強みをさらに発展させていくだけでなく、シナジー効果による新しい研究の展開を目論んでいる。地域研究コミュニティの皆様のご協力にご感謝申し上げますと同時に、新研究所になっても、ますますのご支援を賜るようお願い申し上げます。

2016年3月13日

地域研究統合情報センター
センター長 原正一郎

第 I 章

設立の経緯と スタッフの活動

地域研究統合情報センター 設立からの10年

はじめに

京都大学地域研究統合情報センター(以下、地域研)は、多様な地域研究を進める国内の関連機関との共同・協力を促進し、地域研究の発展に寄与することを目的として2006年に創設された。研究分野と地域を横断する共同研究を促進するとともに、情報学の手法を地域研究に応用した地域に関する情報の共有化を進め、「地域情報学」の確立を目指して、現在「共同利用・共同研究拠点」として活動している。2015年度の期末評価で優良な評価を受け、2016年度以降6年間の共同研究拠点としての活動を継続する条件を得て、ユニークな研究成果を発信し続ける途上にある。

地域研は、地域研究の推進と国内外のネットワーク化を求める多くの研究機関の要請を背景に生まれた。以下にみるように、その道のりは決して平坦ではなかった。組織としては「全国共同利用施設(試行)」として発足し、2008年度に「全国共同利用施設」、さらに2年後の2010年度に現在の「共同利用・共同研究拠点」とめまぐるしく変遷した。創設から今日に至るまで、地域研は地域研究に関連する全国の研究機関や研究者のさまざまな共同と協力によって支えられてきた。その経緯は新たな地域研究を模索する過程であり、現在の地域研の活動にそのまま重なるものである。

前史(2002~2005年)

地域研の前身は、1994年に国立民族学博物館に設置された地域研究企画交流センター(以下、民博地域研)である。民博地域研は、世界の諸地域を対象に個別地域の枠を超えた地域研究を推進するとともに、その国際化、地域研究のネットワーク化を推進することを目的としていた。大学共同利用施設として、世界の諸地域の地域研究に関する共同研究の推進と研究成果の発信に大きな役割を果たしてきた。

一方、京都大学では東南アジア研究所(以下、東南研)と大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(以下、ASAFAS)が、文部科学省特別推進研究中核的研究拠点(COE)形成プログラム(1998~2002)や2002年度に始まる21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」を通じて、2部局の共同で情報学の先端技術を応用して世界の諸地域や地域研究に関わる情報資源を整理統合し、公開を推進する新たな研究組織として学内に「地域研究統合情報化センター」を設立することを目標として掲げていた。

京都大学でのこの動きは、当初から民博地域研との連携を意図して計画されていたものではない。しかし、その後の国立大学法人化にむけて地域研究に関わる全国の大学附置研究所や研究センター等のあいだでも研究体制に関する組織的整備と再編が検討されることとなり、地域研究の制度整備の課題は両機関の共通の関心事として浮上することになった。

他方で、国立民族学博物館が、国立大学法人化にともない文化人類学の研究拠点となる方向性を明確にしたため、民博地域研の組織としての位置づけが再検討されることになる。そして、国立大学に設置されていた主要な地域研究関連組織にたいし、その検討に加わるようにとの要請が出された。2002年夏のことである。

あわせて、地域研究に関わる全国の大学附置研究所や研究センターのあいだで地域研究の推進体制に関する整備再編も検討されることになった。民博地域研、北海道大学スラブ研究センター(当時)、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、京都大学東南研、ASAFASから代表者が集まり、地域研究の全国的な推進体制の整備と民博地域研の再編問題を検討する会合を重ねた。

民博地域研は、国立民族学博物館にとどまり大学共同利用機関として従来のミッションを継続するか、あ



写真1 地域研究統合情報センター看板上掲式。左から押川文字教授、田中耕司センター長、尾池和夫総長、松本紘理事、丸山正樹理事(2006年4月3日、所属・役職は当時のもの)

るいは他大学にふさわしい場所を確保するのかという選択を迫られた。関係諸機関のあいだでの協議は1年にわたり断続的に行われ、東南研やASAFASを擁する京都大学が民博地域研の受け皿となり、全国の研究組織との共同のもとに全国共同利用施設として再編することが望ましいという結論に至った。しかし、国立大学法人化が目前に迫っていたため、その結論は実施できないまま事態は推移した。

その後、国立民族学博物館が人文科学系の五つの大学共同利用機関(当時)からなる人間文化研究機構に統合されたことにより、民博地域研の再編問題は全国の地域研究の推進方策として議論するため、人間文化研究機構内に設置された「地域研究推進懇談会」で協議されることになった。2005年3～6月にかけて5回の懇談会を開催し、①政策的・社会的ニーズをふまえた地域研究の推進、②人間文化研究機構への「地域研究推進センター」の設置、③京都大学への「地域研究統合情報センター」の設置、からなる日本の地域研究の推進体制の整備方針が定められた。この方針に沿って京都大学から「地域研究統合情報センターの新設」が2006年度特別教育研究経費の要求事項としてまとめられ、科学技術学術審議会学術分科会の研究環境基盤部会、総合科学技術会議でのヒアリングを経て、人文社会科学分野の重点要求として提出された。また、人間文化研究機構と京都大学とのあいだで民博地域研の「移管」にあたっての「覚書」がかわされ、2006年4月の設置にむけた具体的な作業が始まった。

地域研を京都大学に新設することは合意されたが、民博地域研の人員と機能を受け入れる準備は大学本部の協力のもとで実施される必要があった。再編問題

に関わってきた全国の主要な地域研究関連組織に委員を委嘱し、学内外の委員からなる設置準備委員会を学内に設けて、地域研の設置場所や組織、運営の基本的骨格を決定した。また、東南研、ASAFASと民博地域研のスタッフが作業部会を設置し、移転作業や設置後の運営方法を検討した。あわせて民博地域研所蔵の英国議会資料の京都大学への移管についても、大学本部との折衝が続けられた。そうして2006年4月に地域研は生まれた(写真1)。

地域研究コンソーシアムと英国議会資料

新たに発足した地域研が民博地域研から継承したものに、地域研究体制の再編・整備の検討過程で生まれた「地域研究コンソーシアム(以下、JCAS)」の運営がある。JCASは全国の地域研究関連組織(研究所・研究センター・大学院・学協会・NGOなど)の連携と共同を促進する協議体として2004年4月に発足した。地域研究に関わる研究交流、地域情報資源の共有化、地域情報学の構築、次世代研究者の育成など、地域研の設置目的とそのまま重なる課題を掲げ、事務局を民博地域研に置いていた。地域研は事務局機能をほぼ継承し、その運営を全国共同利用機能の一つとして位置づけ、JCASが実施する研究会、シンポジウム、若手研究者育成など多様な事業を全国の地域研究関連組織と共同して実施することとなった。2007年度末には、休刊していたJCASの学術誌『地域研究』も再刊発行し、JCASのプロジェクトや地域研究関連の研究会の案内、公募情報を届ける「地域研究メールマガジン」を週刊頻度で配信し、地域研究コミュニティの発展に貢献することとなった(写真2。2004年の発足時に46だった加盟組織数は地域研に移って97に拡大した)。

また、民博地域研が所蔵していた「京セラ文庫『英国議会資料』」の移転も、発足時の課題であった。京都大学は、その所蔵施設を附属図書館の地下書庫に新たに設置し、地域研がその管理と利用を担うことになった。施設の整備、図書の整理が整い「京セラ文庫『英国議会資料』」の開設式が挙行された(2006年11月21日)。地域研は、人間文化研究機構との共同研究により、全国共同利用のための資料群として利用できる体制を整えて全資料の原本を利用可能にするとともに、学内



写真2 地域研究コンソーシアム2010年度年次集会シンポジウム(2010年11月3日、愛知大学で開催)。年次集会には毎年多数の参加者が集う

資金によって資料の全文検索が可能なウェブ版を導入し同資料の効率的な利用を可能とするシステムを整備し、情報資源の共有化や地域情報学の構築に貢献することとなった(写真3)。

全国共同利用施設へ

前身の民博地域研が大学共同利用機関の一組織であったため、地域研は当初から全国共同利用機能を備えた研究組織として制度設計が図られ、「全国共同利用施設(試行)」として出発した。その機能は継承したものの、特別教育研究経費で京都大学に新設された地域研にとっては限られた予算でこの機能をいかに継承・発展していくかが課題となった。発足当初は「全国共同利用施設(試行)」から正式な全国共同利用施設としての認知を得るため、外部委員を多数含む運営委員会の設置など全国共同利用施設に相応しい制度設計を行い、全国共同利用研究の推進体制を整えた。

2007年度は完全公募制による共同研究の体制および年度ごとの成果発表会とその検証の仕組みを完成させた。共同研究、関連するシンポジウムやワークショップ、国際シンポジウムは、地域研の共同利用・プロジェクト構想委員会ならびに学内委員5名と学外委員11名からなる運営委員会を通じて企画・運営されるようになった。同年度からは国内客員研究部門での教員も配置した。同年8月に開催された科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会、国立大学法人運営費交付金の特別教育研究経費に関する作業部会のヒアリングを経て、「正式に全国共同利用の組織と

することが適切」との結論を得た。これにより、地域研は翌2008年度から「(試行)」を外した全国共同利用施設となった。

稲盛財団記念館と 共同利用・共同研究拠点

設立当初、地域研は民博地域研の9名、学内の東南研およびASAFASから移った4名、そして新任1名の計14名の教員[教授5、准教授5、助教4]でスタートを切った(その後学内流用定員等の解消で2015年現在12名[教授5、准教授5、助教2])。施設は本部構内(京都市左京区吉田本町)の旧生物学研究棟を利用した。民博地域研からの教員はここに急造された研究室に入り、東南研とASAFASから移った教員は、元の所属先の研究室から通うかたちをとった。幸いにも、2008年に南部構内(吉田下阿達町46)に稲盛財団が京都大学に寄贈した稲盛財団記念館が新設され(写真4)、事務担当者を含めた地域研の全スタッフが同年12月より同館2階へ移転し、設立後初めて同じ建物に集うこととなった。2年おきに推移した組織の位置づけとは別に、この移転は組織を動かすスタッフの一体感を醸成する大きな契機となるとともに、東南研やASAFAS、アフリカ地域研究資料センターと、地域研究に関連する学内全ての組織が一か所に集まることとなった。全国の地域研究の推進を担う地域研としては、一層の学内協力体制を整え、記念館を共同利用・共同研究の拠点施設として活用する大きな弾みとなった。

2008年度は、国外客員研究部門への教員配置も決



写真3 京セラ文庫「英国議会資料」(京都大学附属図書館書庫)



写真4 稲盛財団記念館

まり、国際交流委員会を通じて公募を開始した。同年度は、稲盛財団記念館への移転もあり、地域研が大きく飛躍する時期であったが、科学技術・学術審議会が、全国の国立大学附置研究所や学内の施設としての研究センターのあり方をめぐって検討を始めた年でもあった。その結果、2008年7月に学校教育法施行規則が改正され、国公立大学の研究施設を文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定するという制度が導入されることとなった。大学の附置研究所と大学が設置する研究センターという従来の枠組みにたいし、文部科学大臣が認定する共同利用・共同研究拠点としての研究所・研究センターと、大学が設置する研究所・研究センターを制度的に区分するという制度の導入である。

全国共同利用施設として活動をはじめた地域研は、ただちにこの制度変更に対応せざるをえなくなり、その申請準備と申請のための学内手続きに忙殺されることとなった。申請にあたっては、研究者コミュニティからの支援ないしは要望が必要となり、関連研究組織へその依頼を行うとともに、申請に至るまで学内でのさまざまな段階を経る必要があった。稲盛財団記念館への移転完了とともに、2008年度はまことに慌ただしく過ぎていった。新制度のもとでの拠点認定は2009年度からであったが、地域研は全国共同利用施設として認可された直後だったため、新たにヒアリングをうけて2009年6月、共同研究拠点として認定された。

外部評価と 「地域情報学プロジェクト」

組織運営に関しては、重要事項を審議する教員会議（現教授会）と協議員会、また、全国共同利用やその他運営に関わる重要事項を検討する運営委員会がその任にあたってきたが、2009年度は、共同研究会の公募審査ならびに成果評価の方法をいっそう透明化し、より適正なたちで外部の審判を受けるために、内規を含めた委員会の位置づけを制度的に明確化した。この体制の下で採択され、翌2010年度より開始する共同利用研究を通じて、地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点としてのミッションに沿う活動が、より実り多いものとなることが企図された。

同年度は、地域研が全国共同利用施設として運営された最後の年度にして第一期中期計画の最終年でもあった。そのため、2010年3月8日に学外有識者3名、学内2名をまじえた外部評価を実施した。設立より地域研の研究組織と活動は「地域相関」、「地域情報資源」、「高次情報処理（地域情報学）」の3部門で推進されてきたが、外部評価では、地域相関研究のあり方について明確な展望が求められた。この助言をうけて、翌2010年度から所内プロジェクトとして「地域情報学プロジェクト」が開始された。設立5年を経て、地域相関研究の成果と情報学をリンクさせた地域研独自の研究活動を促進するとともに、その成果を公開発信、共有する体制を整え、共同利用・共同研究拠点としての具体的な活動を果たすものとした。その成果は、

翌年度からコンスタントに生まれ始め、地域情報学プロジェクトは、地域研のユニークな研究活動とその成果を国内外に発信する母体となった。

共同利用・共同研究拠点となって2年目の2011年度以降、30件前後の共同研究を軸とする活動は飛躍的な進展をみた。ちなみに、2011年度は28件の研究会とワークショップ(参加者総数(以下同じ)653名)、4件のシンポジウム(389名)、7件の国際会議(987名)を実施した(総件数39、総参加者数2,029名)。JCASを通じた他機関との共同開催も促進し、研究会の開催回数は前年度比で27%増、参加者総数は同18%増となった。常勤教員1人あたり(年間)で見ると、共同研究の件数2件、共同研究員数25.3名、研究会の開催回数9.9回に達し、学内外の研究者が参加する共同利用・共同研究拠点としては全国の地域研究関連機関のなかで突出する状況を迎えた。共同研究は官公庁、NGO/NPO、企業からの参加者を含め(共同研究員の6.6%)、社会連携にも貢献した。さらに、地域情報学プロジェクトのひとつとして著しい進捗をみた「災害関連データベース」を中心に、地域研独自の他の研究活動とその成果の一端が国際発信されるようになった(第Ⅱ章第2節および第3節を参照)。

なっている。地域研は独自の研究活動を展開する組織としての強み・特徴・達成目標を明確化し、これまで開発した情報システムを駆使した地域研究資源の積極的な発信・活用および成果の創出に全力を注ぎ、共同研究拠点として学術への貢献と社会的責務を果たすことに邁進している。2016年度以降6年間の共同研究拠点としての活動を継続する条件も得た現在、大型予算などの獲得が喫緊の課題である。また、学内の組織再編にともない2016年度から地域研は東南研やASAFASなどの学内地域研究関連教育研究組織とともに同一の学系を構成する。さらに東南研との統合を2016年度中に予定している。これらの運営体制は現在協議中であるが、地域研はJCASをはじめとする全国の地域研究関連組織との緊密な協力関係のもとに、地域を越えた課題を軸にした独創的な研究活動を展開していくことに変わりはない。(林 行夫)

さらなる展開へ

地域研は、京都大学が全学的に掲げる「先端的、独創的、横断的研究」の推進に寄与しつつ、共同利用・共同研究拠点として着実な歩みを重ねてきた。また、付記すべきこととして、地域研は、そのような研究活動を通して、さまざまな外部資金によって若手研究者を研究員として採用しその育成も図ってきた。これまで研究員には、白眉プロジェクト准教授を含めたポストドクが研究を推進し、多くの人材が学内外の研究教育機関に巣立っている。

設立以来、2年ごとに組織編成のための申請・審査が繰り返され、そのたびに関係する諸機関・組織の支援に支えられて地域研は今日の姿をとることができた。その設立の前史から、全国の地域研究関連諸機関、そして京都大学本部や学内諸部局の協力を得るとともに、既存の研究組織を改廃し新たに研究組織を設置するという過程で、さまざまな折衝や準備が重ねられた。この経験は、地域研の組織運営にとって大きな糧と

組織体制とスタッフ

組織体制

地域研究統合情報センターを運営するための組織体制(2015年度)は図I-1のようである。組織運営の全般にわたる議決機関・協議機関として、協議員会、運営委員会、教授会を設けている。研究に携わる組織は、地域相関研究部門、情報資源研究部門、高次情報処理(地域情報学)部門の三つの研究部門、二つの客員研究部門および図書室からなる。

組織運営の全般にわたる議決機関・協議機関 協議員会

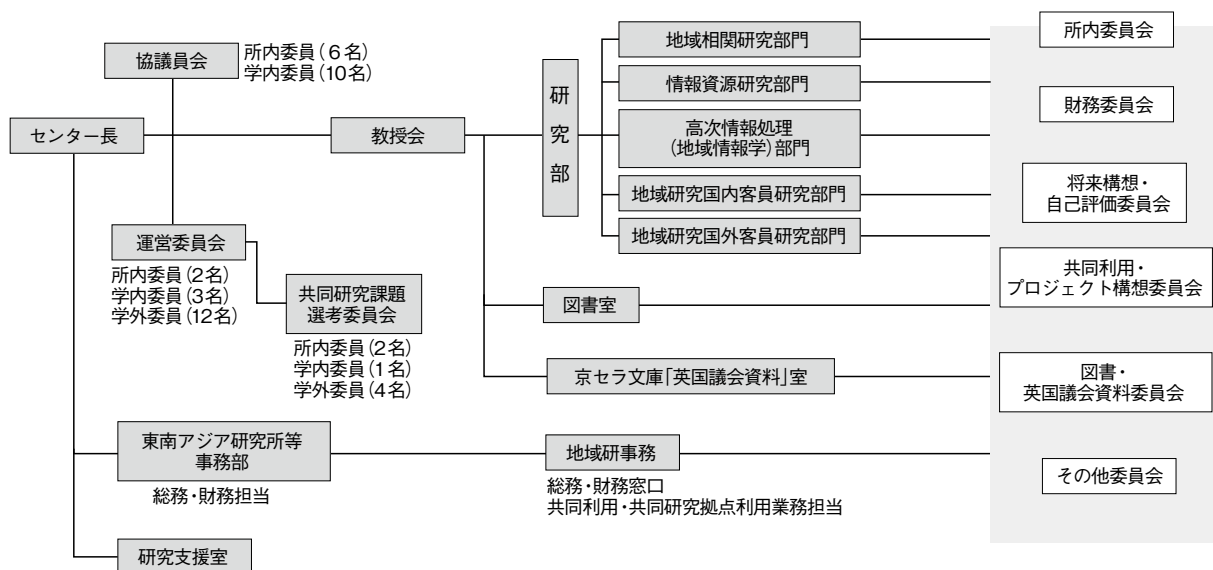
学内関連部局から選出された協議員と地域研究統合情報センター教員からなる協議員会は、重要事項を審議決定する最終的な意思決定機関である。

運営委員会

当初から全国共同利用施設として設置され、また2010年度からは共同利用・共同研究拠点として認定された地域研究統合情報センターの研究と運営は、全国

の地域研究コミュニティの意見を広く聴取し、それを十分に反映させるための組織構成となっている。そのための組織上の最も重要な機関として、「京都大学地域研究統合情報センター規程」に基づき、学内外の地域研究の識者によって組織される運営委員会が設置されている。運営委員会は、センター長の諮問による実質的な審議機関として、共同利用・共同研究拠点としての研究の企画や実施、出版、地域研究コンソーシアム(JCAS)などのネットワーク構築、および人事を含む地域研究統合情報センターの運営にかかわる重要事項について検討を行っている。

2015年度の運営委員会は、学外の有識者12名、学内の地域研究者3名、地域研教員2名の17名で構成されている。学外委員には、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、国立情報学研究所、大阪大学グローバルコラボレーションセンター、長崎大学熱帯医学研究所、青山学院大学文学部、上智大学総合グローバル学部、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、



図I-1 地域研究統合情報センター組織図

アジア経済研究所の国内の主要な地域研究関連研究教育機関から有識者に加わっていただき、また学内からは大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および東南アジア研究所の教員などに委員を委嘱した。

教授会

独立部局として意思決定を行う教授会は、2015年7月23日に協議員会承認事項として発足し、教授・准教授・助教により構成され、地域研究統合情報センターの研究・教育活動全般について検討を行っている。

なお、教授会が発足する以前は、教員会議および拡大教員会議が独立部局としての意思決定を行っていた。教員会議は教授・准教授・助教より構成され、独立部局として活動全般について検討を行っていた。また、京都大学における他の地域研究専門部局である、東南アジア研究所から3名と大学院アジア・アフリカ地域研究研究科から4名の合計7名が兼務教員として選出され、教員会議メンバーを加えた拡大教員会議を組織し、共同利用・共同研究拠点やその他の研究活動あるいは部局間の連携に関する審議・検討を行っていた。地域研究統合情報センターは京都大学における他の地域研究専門部局である東南アジア研究所や大学院アジア・アフリカ地域研究研究科との共同・協力のもとに運営されているからである。

なお本学の大学機能強化に沿った教員会議の教授会への改編および学域・学系への移行を踏まえ、拡大教員会議は2015年度に廃止された。

研究部

地域研究統合情報センターの設置目的に沿って、三つの研究部門と二つの客員研究部門を設置している(それぞれの部門に属するスタッフの活動については、22～32ページを参照)。

地域相関研究部門

グローバル化の進展のもと、地域間の比較や地域横断的な課題設定による地域研究(相関型地域研究)が求められており、この部門では、国内外の地域研究機関との連携を強化し、地域間の比較研究を軸にした全国共同利用研究を推進するとともに、多様な媒体を利用した研究成果の公開を行っている。

情報資源研究部門

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地

域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。この部門では、各地域の情報資源の体系的な収集、その蓄積・加工・発信方策の検討、地域研究情報資源の横断的活用に関する研究を行い、地域情報資源の分散型共有化システムを開発する。

高次情報処理(地域情報学)部門

地域研究に関する多岐・多様な情報資源を対象に、情報処理の高度化や高精度化に関する研究を行う。情報学的手法を導入して、情報学と地域研究のコラボレーションによる新しい研究パラダイムの確立をはかり、学際領域としての地域情報学の構築を推進する。

国内・国外客員研究部門

相関型地域研究や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築のためには、国内外の研究機関との協力・共同が不可欠である。2015年度、国内客員教授2名、国内客員准教授2名が協力して研究活動を推進している。

事務局

独立した事務局はなく、東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科およびアフリカ地域研究資料センターとともに四つの部局合同の事務局として東南アジア研究所等事務局が設置されており、地域研究統合情報センターの事務を担当する事務職員が配置されている。

スタッフ一覧 (2016年3月)

センター長

教授 原 正一郎

副センター長

教授 貴志 俊彦

地域相関研究部門

教授 de Jong Wilhelmus Adrianus

准教授 村上 勇介

准教授 帯谷 知可

助教 中山 大将

情報資源研究部門

教授 貴志 俊彦

准教授 山本 博之

准教授 西 芳実

高次情報処理(地域情報学)部門

教授 林 行夫

教授 原 正一郎

准教授 柳澤 雅之

助教 亀田 堯宙

白眉プロジェクト

准教授 王 柳蘭

名誉教授

田中 耕司

押川 文子

特任教授

柴山 守

兼務教員

教授 東長 靖 (アジア・アフリカ地域研究研究科)

教授 三重野 文晴 (東南アジア研究所)

准教授 片岡 樹 (アジア・アフリカ地域研究研究科)

准教授 甲山 治 (東南アジア研究所)

准教授 小林 知 (東南アジア研究所)

准教授 高田 明 (アジア・アフリカ地域研究研究科)

准教授 山越 言 (アジア・アフリカ地域研究研究科)

教務補佐員

大岡 宰

須羽 新二

研究員 (科学研究)

Andrea Yuri Flores Urushima

山田 協太

国内客員研究部門

教授 大矢根 淳

教授 松田 正己

准教授 北本 朝展

准教授 村上 薫

国外客員研究部門

Gaia Caramellino

事務補佐員

赤松 陽子

伊藤 ゆかり

川島 淳子

友井田 貴砂子

大鹿 梨恵

中村 佳代

西 賀奈子

二宮 さち子

引地 尚子

図書室

山口 敏朗

研究部門スタッフ

地域関連研究部門

地域関連研究部門 教授

Wil de Jong (ウィル・デ・ヨン)

I came to Japan in 2004 to join the Japan Center for Area Studies at the National Museum in Osaka, and made the transfer to CIAS and Kyoto University in 2006. When CIAS completed its 10 years existence, I had been in Japan for 12 years.

During my 10 years at CIAS, I have had the great privilege to engage with many scholars from Asia, Europe and the Americas. There is a list of prominent projects that deserve mentioning. One project that largely focused on Asia is a collaboration between CIAS, Renmin University and Seoul National University, to explore forest transition with collaborators from nine Asia countries, China, India, Indonesia, Japan, Laos, Malaysia, Philippines, South Korea and Vietnam. This project put a regional spot on especially forest recovery trends in major countries like China and India, and put this in the perspective of the wider Asian trends of deforestation, but also every time more common reforestation. A second project that included mostly collaborators from Europe focused on analysing cases of forest policy design and implementation, with the purpose of exploring the linkages of forest policy research and its potential to contribute to the field of policy theory. The project concluded that forest policy is a specialized field with its unique conceptual and theoretical understanding on policy, but with a neglected potential to also contribute to broader policy theoretical discussions.

A third international project addressed the role of forests in climate change mitigation. This collaboration had a truly global focus as it included contributions from four continents, Asia, Europe and North and South America. The project especially explored the intersection between forest policies and climate change policies. While the two are crucially relevant for each other, because of the recognized importance of forests in climate change mitigation and adaptation, this is as yet little reflected in the two policy domains. A fourth



Smallholders from the Peruvian Amazon taking their produce to a regional market

international cooperation project focussed on the tropical Americas only, although contributing collaborators came from South America, North America, Europe and Asia. The project highlighted smallholder farmers who make a living in rural areas of the American tropics, and on the role that forests play in their daily subsistence. The overarching insights from this project is that the ways how smallholder farmers make a living, and how they use natural resources, hold a great potential to pursue sustainable development pathways for the American tropics, which are much better alternatives than the agro-industrial options that the majority of governments of tropical forest countries still advocate.

A last long lasting collaboration in which I could represent CIAS is with IUFRO's project World Forest Society and the Environment. The project produces every five years a state of the art overview and innovative contributions on a most topical issue on global forestry and forest governance. In 2014, WFSE produce a volume, Forests under pressure: Local responses to global issues, and at present the project is pursuing a new exploration on Shifting global development discourses: Implications for forests and livelihoods, which is to be completed in 2017. CIAS was and is a main and leading contributor to WFSE, and the achievement under this project. The CIAS and WFSE collaboration, and the other projects summarized above, have contributed significantly to increasing the international profile of the center.

地域関連研究部門 准教授
村上 勇介 (むらかみ ゆうすけ)

ラテンアメリカの多くの国では1970年代末から民政移管が進み、それまでと比較すると、民主主義的な政治の枠組みを維持する状態が長く続いてきている。だが、ペルーなど民主主義体制が十分に定着せず不安定化する例も見られる。私の関心は、歴史的な経緯や構造的な背景をも踏まえつつ、各国の民主政治が不安定化する要因を分析し、安定化のための条件を考察することにある。そして、1970年代後半からの「民主化」以降のラテンアメリカにおける政治体制とその変動について、従来の研究では出発点として注目されることがなかったペルーの事例を機軸として新たな比較分析を提示することを目標に調査研究を実施してきた。具体的には、マクロとミクロのレベルにおいて次のような3種類の分析を行ってきた。

第一に、比較の枠組み構築に向けた基礎作業としてペルーの政治をマクロ的な視点から分析することである。ペルー政治の歴史的、構造的な特徴やその変化と持続、フジモリ政権(1990～2000年)とその後の政治動向分析が主なテーマとなってきた。ペルー政治のマクロ的な特徴やフジモリ政権については、『フジモリ時代のペルー——制度化しない政治、救世主を求める人々』をスペイン語で出版し、現在はその第3版を準備中である。フジモリ政権後の政治動向分析は、20を超える論文として専門誌や論文集に掲載した。

そうしたペルー政治分析の成果を出発点として、ペルーのほか、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ベネズエラのアンデス諸国の比較、そして新自由主義改革と政党政治をテーマとしたラテンアメリカ諸国の比較を行ってきた。前者の成果は『アンデス諸国の政治変動』(日本語)、『アンデス諸国の政治経済変動』(スペイン語)、『中央アンデス諸国における左派政権の政治動向』(スペイン語)の論文集として公にした。他方、後者についても、『ポスト新自由主義期ラテンアメリカ——格差、社会紛争、民主主義』(スペイン語)、『21世紀ラテンアメリカの挑戦——ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』(日本語)の論文集を刊行したほか、ロシア・中東欧との比較を試み、『ネオリベラリズムの実践現場——ロシア・中東欧とラテンアメリカ』(日本語)を世に問うた。



研究成果として刊行した書籍。左から『フジモリ時代のペルー』、『ポスト新自由主義期のラテンアメリカ——民主主義、紛争、不平等』(スペイン語)、『現代アンデス諸国の政治変動』



ポスト新自由主義や新自由主義の実践経緯と政治過程、とくに左派勢力への影響という視角・課題設定は、ペルーなどラテンアメリカの現地で大きな関心をよんだ

第二に、前述のペルーに関するマクロ分析を検証するために、ミクロレベルでの政治過程を細かく調査分析している。フィールドはペルー中部のアンデス高地にあるアヤクチュョ州ワンタ郡で、主に地方選挙をめぐる過程を1998年以降継続して分析してきた。5回分の選挙過程に関するデータを蓄積していて、一部については論文として発表しており、現在、全体を成果としてまとめる作業をしている。

第三に、政治に関わる人々や集団に分析の視角を移し、その意識と行動様式を調査対象とする研究である。これは、ペルー政治のマクロ分析の成果を別の観点から検証する作業と位置づけることができる。政治社会運動への人々の関わり方に関する研究や政軍関係に関する軍人への聞き取り調査の実施と分析をつうじて考察を行ってきており、その成果を論文で発表した。

2006年4月、国立民族学博物館地域研究企画交流センター(以下、民博地域研)の廃止(同年3月)に伴って、京都大学地域研究統合情報センターに着任して以降、私の主な活動は以下のようにまとめることができる。

研究については、大きく分けて柱は二つある。第一の柱は、民博地域研から引き継ぎ、地域研究統合情報センター図書室がデジタル複製を所蔵する『トルキスタン集成』というロシア帝政期の中央アジア関連刊行物コレクションのデータベース化と、その編纂史や帝政ロシアにおける中央アジアに関する植民地的「知」の構築を含む総合的研究に関するプロジェクトである。

地域研究統合情報センターでの地域情報学の進展の恩恵を受けて、これまでに原本所蔵先でも完全に整備されていなかった書誌情報の整理をしつつ、書誌検索と資料PDFの閲覧が可能なデータベースの構築を進めた(2009年度試行版公開、2015年度リニューアル公開。<http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/turkestan/>)。これに関連して、個別ユニット『『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相』(2010～11年度)、「帝政ロシアの植民地的『知』の中の中央アジア——『トルキスタン集成』データベースの検索機能の高度化を通じて」(2012年度)、「書誌情報データベースの地域情報学的新展開を探る」(2014年度)、複合ユニット「CIAS所蔵資料の活用」(2010～12年度)を組織し、CIAS Discussion Paperを4点刊行した(No. 34、No. 35、No. 44、No. 51)。このデータベースは書誌情報データベースとしてはほぼ完成し、今後は地域情報学の最新の成果を反映させて、図書館的なデータベースにはない新しい検索機能を追加することを目指している。

第二の柱は、中央アジアにおける社会主義的近代化とその影響をイスラーム・ジェンダー・家族といった観点から再考しようとするプロジェクトである。主に科研・基盤(B)「中央アジアのイスラーム・ジェンダー・家族——『近代化』再考のための視座の構築」(2012～15年度)およびCIAS共同研究個別ユニット「中央アジアの社会主義的近代化と現在——イスラームとジェンダーの観点から」(2015年度)において研究を進めた。2015年度には国際ワークショップ“Islam and



国際ワークショップ“Islam and Gender in Central Asia: Soviet Modernization and Today's Society”を開催(2015年12月26日)

Gender in Central Asia: Soviet Modernization and Today's Society”を開催し、英文報告書としてCIAS Discussion Paper No. 63を刊行した。また、このプロジェクトは関西圏における若手中央アジア研究者のフォーラムとしても機能することとなり、今後もこのテーマを拡大展開していきたいと考えている。

センターの運営に関しては、図書・英国議会資料委員会および国際交流委員会の委員長、雑誌『地域研究』刊行担当などを経験した。図書・英国議会資料委員長としては図書室ホームページの立ち上げ、石井米雄コレクションの受け入れなど、国際交流委員長としてはCIAS International Visiting Scholars Programの整備などに努めた。また、地域研究コンソーシアム(JCAS)事務局長を2期4年、事務局理事会担当を1年務めた。

地域研究統合情報センターという研究機関に身を置きながら、この間教育に携わる比重も年々増した。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の協力教員として、2009年度より「中央アジア地域研究論」の授業担当に始まり、2012年度からは直接学生を指導、合同ゼミや入試などにも協力している。主指導教員を務めた院生はのべ5名、副指導教員を務めた院生はのべ3名、副査または専門委員として関わった博士學位論文審査は3件である。

学内非常勤講師としても、2013年度より文学研究科、文学部および総合人間学部にて継続して毎年授業を担当している。また、大学院人間・環境学研究科における博士學位論文審査2件の専門委員を務めた。

北海道の北にあるサハリン島についての歴史研究を行っている。同島南部に1905～45年にかけて存在した日本領樺太の移民社会の形成と解体が主な研究課題である。現在は「境界地域史」という観点からの比較・相関研究を志している。

境界地域史について論じる前にまずは境界研究について説明しておく必要があるだろう。欧米では1970年代からBorder Studiesという研究分野が形成された。国境画定や国境管理だけではなく、国境の両側地域の関係性も含め境界に関連する現象全般が研究課題とされた。日本でこの境界研究という概念が広まる契機となったのが、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターGCOEプログラム「境界研究の拠点形成」(代表:岩下明裕教授)であった。学の分野だけではなく、「国境自治体」のネットワークづくりなども同時に推し進められ、境界兩岸の関係の再認識と変化が目標とされるようになった。

境界地域史はこうした境界研究の視点を歴史研究へ導入する試みである。現在において境界(国境以外の軍事境界線なども含まれる)と接する地域は、過去においても境界と接している場合が多い。さらには、こうした地域は境界変動とそれに伴って呼び起こされる人口移動や社会の再編を経験している。こうした地域を「境界地域」として、各地域の特殊性と共通性を長い時間幅から明らかにし、国家、民族、境界といった近代的概念や制度を再検討するのが境界地域史研究である。とりわけ、公文書に拠る政治外交史研究にとどまらず、ライフ・ヒストリー等も用いた住民の観点から検証を行うことを重視する。

樺太移民社会形成史研究として、これまで自然環境や農業、技術、ナショナル・アイデンティティに着目して研究を行ってきた(『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成』京都大学学術出版会、2014年)。現在は、同様の観点から亜熱帯に属する台湾島における移民社会形成史研究を試みている。

カード検索や紙の目録、マイクロフィルムから、OPACや資料画像データのWeb公開などこの10数年で歴史研究をめぐる史料アクセス状況は飛躍的に革新し効率性も向上した。しかし、より高度な情報処理の導入を

通じてこれまでは難しかった手法を実現することは価値のある試みであるはずである。たとえば、歴史史料のテキスト化を進めることで、ある地点(地名)に関する情報を時系列的かつ史料横断的に得ることができ、より狭い地理的範囲のより広い時間幅での分析と比較が可能となる。また、ある特定の同時点において各地点で何が起きていたのかを把握し比較することも可能となる。これは戦争被害の実態等を把握する上で極めて有効であり、相互検証を通して膨大な数の手記や証言集などが活用できるようになる。さらに、特定の人物や団体について、異時点異地点での行動をつなげていくことも容易となり、「越境者」たちの動向を地域・史料横断的に検証できるようになる。こうした手法的革新は、各研究者ごとに地域と時代が細分化しがちであった地域史研究者の地域横断・時代縦断的な相関・比較研究の参入障壁を低減させ研究を促進させるはずである。

樺太移民社会解体史研究として、現在はサハリン残留者、中でも残留日本人についての研究を進めている。特に力を入れているのは、各種資料から残留日本人の総名簿を作成することである。残留日本人の実態を把握するためには、個々のインタビュー調査による質的把握ももちろん重要であるが、「量」として把握することも不可欠である。残留者の出生年、性別、家族構成、残留理由などの要素を集計することでその多様性が把握できるからである。ある社会集団に関する社会的イメージは、マスコミなどを通じて一面的になりがちである。これに対して、高度な情報処理を活用し、ある社会集団のひとりひとりを把握し量的かつ多面的に表現することも研究者の責務のひとつであると考えられる。

着任して1年しか経っておらず具体的な成果は生み出せていないものの、今後も境界地域史研究に情報学の成果や高度な情報処理ツールを導入することを試みていきたい。

戦後70年ということで、全国・地方メディアの取材を受ける機会も多かったが、今後もメディアを通じた発信により研究成果を社会へ広めることができるように積極的に協力していきたい。また、専門内容ではなく偏差値によって受験学部・学科を選択する傾向が強まり、本学でも入学後の学習意欲の低下は深刻化している。この問題への取り組みの一つである高大連携事業にも関わっており、今後も高校生へ自身の研究分野の魅力について伝えていきたい。

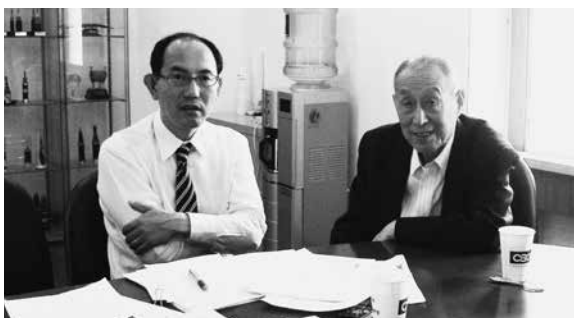
情報資源研究部門 教授

貴志 俊彦 (きしとしひこ)

2010年4月1日に京都大学地域研究統合情報センターに赴任して、早くも6年が過ぎた。この間、東アジア域内関係の実証的研究、非文字資料の共有化をテーマにして駆け足で研究を進めてきた。

幸いなことに、科学研究費をはじめとした研究資金を得て共同研究に携わることができ、末尾のとおり毎年書籍を刊行してきた。また、国内のみならず、米国、ドイツ、台湾、中国、韓国などで開かれたカンファレンスで発表する機会も得たし、公益財団法人東洋文庫を拠点とした人間文化研究機構(NIHU)現代中国地域研究プログラムと連携していくつかの写真データベースを公開することもできた。しかし何よりの成果は、こうした研究活動を通じて、国や年齢、性別を超えて多くの仲間を得たということに尽きる。

地域研究統合情報センターでの6年間を振り返ってみて、とりわけ印象に残った成果は、2015年に刊行した『日中間海底ケーブルの戦後史』である。歴史学のみならず、地域研究の成果をあげなければならないという事情からではあったものの、刊行できた本書は自分の研究者人生のひとつのメルクマールになるだろうと、いまも思っている。この海底ケーブル建設事業は、1972年に日中国交正常化が実現して、初めて両国間でおこなわれた共同プロジェクトであった。体制の違い、先の大戦における心の傷を抱えながらも、事業の実現に向けて忍耐一途で尽力した日中双方の事業者の姿は、真に感動的なものであった。1976年に開通したこの海底ケーブル事業に関連する資料はあまり残されていなかったため、東京、熊本、上海、北京で、中



元上海市郵電管理局総工程師の王渭漁氏(右)へのインタビュー
(2012年5月10日、中国海底電纜建設有限公司にて)

国語通訳である妻とともにインタビューをおこない、ともに海底ケーブル布設の現場にも足を運んだ。日中双方の関係者は、きわめて協力的であり、そのおかげもあって歴史に埋もれていた偉大な事業の全貌を解明することができたのである。

さらに、日中間海底ケーブルが布設された3年後の1979年に建設されたOKITAI(沖縄～台湾)ケーブルについても研究を進めるため、沖縄、台湾に幾度も通い、2016年になってようやく京都大学人文科学研究所刊行の論文集に発表することができた。こうした通信ネットワークを軸とした地域間の相関関係を検証する作業は、今後も続けたいと思っている。

その他、華北交通株式会社が残した膨大な戦前の写真についての共同研究の成果も、まもなく刊行される予定である。とにかく研究対象やディシプリンにこだわることなく、国際的な研究ネットワークを通じて、あらたな研究対象と方法論を切り拓いていきたいと考えている。京都大学での在職期間は10年を切ったが、今後も国内外の多くの仲間とともに、魅力的な研究成果を残していければと願っている。

主な業績

- ①『満洲国のビジュアル・メディア』単著(吉川弘文館、2010年)
- ②『近代アジアの自画像と他者』編著(京都大学学術出版会、2011年)
- ③『文化冷戦とアジア(韓国語)』共編著(ソウル:全明출판、2012年)
- ④『美国在亞洲的文化冷戦』共編著(台北:稻郷出版社、2012年)
- ⑤『二〇世紀満洲歴史事典』共編著(吉川弘文館、2012年)
- ⑥『東アジア流行歌アワー』単著(岩波書店、2013年)
- ⑦『中国占領地の社会調査Ⅱ(政治・経済編)』第28～36巻、監修(近現代資料刊行会、2014年)
- ⑧『記憶と忘却のアジア』共編著(青弓社、2015年)
- ⑨『日中間海底ケーブルの戦後史』単著(吉川弘文館、2015年)
- ⑩『増補改訂 戦争・ラジオ・記憶』共編著(勉誠出版、2015年)



近6年間の研究成果

地域研究統合情報センターでの10年間は、インドネシアの災害対応を中心に、マレーシアのジャウィ文献研究と映画研究、そして地域研究方法論に取り組んできた。

災害対応研究では、インド洋津波(スマトラ島沖地震・津波)の被災地であるインドネシア・アチェ州の復興過程を観察するとともに、アジアの災害対応研究に関心を持つ人たちと共同研究を進め、「災害対応の地域研究」叢書(全5巻)を刊行した。その過程で、現代世界は人の流動性が高く、知識や経験が地域社会や組織に蓄積され共有されるとは限らない状況で、経験を共有し伝えることが課題だと思ふに至り、情報技術を利用したオンライン・データベースやスマホ・アプリの開発や、東南アジア各国で災害対応に関心を持って現場で関わる人たちのネットワークを作り取り組んでいる。

ジャウィ文献研究では、東南アジア各国が1970年代以降に制度上も意識上も国別の道を歩むようになる前のムスリム社会を知る貴重な史料でありながらほとんど目が向けられてこなかった雑誌『カラム』を収集し、マレーシアの研究機関と協力してローマ字に翻字してオンラインで公開するとともに、紙版をマレーシアで復刻した。これを契機に、ジャウィ文献を利用した国際学会アカデミ・ジャウィ・マレーシアが設立された。今後どう発展するかはわからないが、学問分野の創出に立ち会えたのは幸運だと思っている。

映画研究では、地域研究者の特性を活かした映画研究として、セリフや仕草に織り込まれた現地社会の文化コードを読み解きながら社会を理解する方法を模索中である。国外客員教員として迎えたデイビッド・リムと東南アジアの映像介入に関する国際シンポジウムを実施して成果を刊行したほか、学術誌『地域研究』で混成アジア映画の特集を組んだ。

地域研究方法論では、各大学で巡回研究会を行って現場で地域研究に携わる教員や学生の声をうかがい、学術誌『地域研究』で地域研究方法論の特集を組んだ。そこで地域研究を三層構造で示したが、これは、どのような関わり方でも自分が地域研究だと思えばそれは地域研究だという考え方を示すためである。方法論といっても学会発表や論文執筆の手引きではなく、現代社会で地域研究を行うことの意味を考える地域研



散逸して所蔵されていた『カラム』を収集し、ローマ字翻字と記事のデータベース化を進めてきた。記事データベース公開とデジタル版『カラム』の刊行記念式には、『カラム』の創刊者で編集長だった故アブマド・ルトフィの4人の子息も一堂に会した



インドネシアの科学教育番組で「災害対応の地域研究」の成果を現地語で紹介する。東南アジアの災害対応を組み立てる上では社会的流動性に着目することの重要性を指摘した

究の構えに関することや、研究者も生身の身体を持った存在であることを踏まえ、社会的存在である地域研究者の生活と研究の両立にどのような課題があるかなどにも取り組んだ。その内容は地域研究コンソーシアムの地域研究方法論部会と社会連携部会を通じて公開している。

これらは一見すると脈絡がないようにも見えるが、先行きが見えない状態で人々が社会秩序をどのように組み立てていくのかという点に共通性がある。居合わせた人が互いに同じ考えを持っているとは限らず、誰かが自分の考え方ややり方を強制すれば他の人は逃げてしまうという状況で、互いの考えを言葉で説明して、それを積み重ねて互いにある程度縛りあいながら秩序を作っていくしかない。ただし、そのような秩序は、作るのは難しく長い時間がかかるが、手入りを怠ればすぐに崩れてしまう。私が脱植民地化や災害対応の過程に関心を持つのは、よく工夫された仕組みを作った先人たちの努力の積み重ねに敬意を表するとともに、それが骨抜きにされ崩れていく様子も見届けることで、どれほど優れた仕組みでも手入りを怠れば必ず崩れるということを肝に銘じるためでもある。

地震・津波と内戦という二つの「災い」からの復興が同時に進んだインドネシアのアチェ州を対象に、災害と内戦からの二重の復興の過程を、継続的な現地調査をもとに、社会や人々が災いをどのように受け止め乗り越えようとしてきたかという観点から研究してきた。津波被災から10年目となる2014年にはその成果を『災害復興で内戦を乗り越える——スマトラ島沖地震・津波とアチェ紛争』（京都大学学術出版会）として発表した。

これをもとに歴史学にひきつけた展開として、歴史としてのレジリエンスという観点から災いへの対応を検討したのが『歴史としてのレジリエンス——戦争・独立・災害』（京都大学学術出版会、2016年、川喜田敦子との共編著）である。レジリエンス（打たれ強さ）とは、災いが起こった時に社会がいかにして回復するかという観点から論じられがちで、災いと回復は一組のものとして比較的短い時間で捉えられがちだが、時間を長くとってみると、ある災いへの対応が社会の亀裂や新たな災いの元となったり、適切さを欠くと評価されていた対応が結果として別の災いへの対応の準備となっていたりすることがある。危機を乗り越え亀裂を修復するために人々が行っている不断の営みを歴史の中に位置づけることは、打たれ強い社会をつくることに繋がる。

また、実践的な展開として、災害対応の国際協力を進めている。現代世界の課題を扱う地域研究では、研究成果を研究者が共有するだけでなく社会の様々な層と共有することが求められ、特に災害対応を扱う地域研究ではそれが顕著である。相手に応じて伝える内容だけでなくメディアを変えることも必要となる。(1)現地語による国際セミナー、(2)スーパーグローバルハイスクールとの連携による高校生対象の講義、(3)デジタル・アーカイブやスマホ・アプリの開発、(4)被災地調査のガイドブック作成（『被災地に寄り添う社会調査』情報とフィールド科学4、京都大学学術出版会、2016年）などを行ってきた。

現地語による国際セミナーは、2011年にアチェで実施した『災害遺産と創造的復興』を皮切りに、3年間に14回実施し、延べ参加者数は800人を超えた。デジ



防災の国際協力の意義を紹介するラジオ収録の様子。国際共同研究の成果を現地語で発信する(2011年、インドネシア アチェ州)。仕事中や運転中もながら聴取できるラジオは現在も重要なメディアである



アチェの被災者による手記を集めるタイプライター・プロジェクト。津波の前後10年余りにわたる現地調査で出会った人々の中で手記を書くことに興味を持つ人に手動式タイプライターと紙を渡し自由に文章を書いてもらう

タル・アーカイブやスマホ・アプリ（「アチェ津波モバイル博物館」、「災害と社会 情報マッピングシステム」、「アチェ津波被災地メモハン」）はインドネシアと日本で防災教育に活用され、新聞・テレビ等でも紹介された。

さらに対象をインドネシアから世界に広げて、東南アジアで災害対応という共通の課題を抱えるマレーシアやフィリピンとの共同研究を進めるとともに、自然災害だけでなく政変や難民といった課題についても、歴史的な背景から構造を検討したり国境を越えた影響や対応を考えたりするために、複数地域の専門家や実務者による研究集会の組織などに取り組んでいる。地域研究コンソーシアム(JCAS)とも協力しながら、中東政変（「中東から変わる世界、2011年4月）、レイシズム（「世界はレイシズムとどう向き合ってきたか」、2014年7月）、ロヒンギャ難民問題（「東南アジアの移民・難民に関する緊急研究集会」、2015年7月）などを取り上げてきた。その成果はCIAS Discussion PaperやJCAS Collaboration Seriesで公開している。

1981年から83年に留学したタイ、その隣接国ラオスを足場に、東南アジア大陸部の上座仏教徒を通じて人と社会のありかたを考察してきた。2006年以降は、文化人類学や地域研究を専門とする研究者とともに、上座仏教を東南アジアにもたらしたスリランカ、ミャンマーやカンボジア等6か国で寺院と出家者の移動から宗教実践と地域の動態をみる研究に参画している。出家主義の仏教といわれる上座仏教だが、現実には即していえば、俗人がつくる仏教である。在家信徒が仏教を支える仕組みをうめこんだ社会を築いている。この仏教の特徴を捉えるには、経典や高僧の教説以上に出家と在家をふくむ仏教徒の行いとその社会から仏教をみることが必要になる。人が相手なので、生業や地域の歴史、国家の宗教教育制度なども研究対象になる。出家と在家が相互に循環し、人の生き方や社会に浸潤する宗教の現実を理解する方法である。この方法は他の宗教でも有効である。宗教も民族も、思想内容や類型的な文化で演繹されるものでなく、それぞれの地域で多様な姿をもって生きられているからである。

テーマは東南アジア仏教徒社会の宗教(的なるもの)といいながら、バックヤードでの思いをいえば、人間と社会の不条理である。人間は、合理的な社会を築いてきたが、近代以降の社会は、人間の非合理的な局面を社会の周縁か地下に押し込め、正面からみようとしない。あの手この手でそうした局面を「危険なもの」として回収しようとする。近代の国家や教養人の知恵はどこかいびつだ。その知見の多くは日々の人々の生活実感忘却したまま、サイロ的に大義と愚策を連発する。こうした状況に自分の研究をどう活かすか。

若いころに農村での長期定着調査をし、その後は隣接地域での広域調査を広げるという活動は、当時の人類学的研究では正当なことだった。しかし冷戦体制の終息後、その元締め(欧米)の揺らぎに気づく。また、研究成果は、少数にして一部の学界相手にとどまらず自分が関わった地域にこそデータ共有ないし還元されるべきと思いつく。近年ではもうひとつの課題ができた。仏教徒を介して多くのことを学んだものの、それ

を十分に現代の日本社会に伝えられていないこと。これにはいろんな困難と障害があるが、外国を対象にする研究者は、その地域と関連学会だけで完結し、発信元(自分)と所属社会との関わりを等閑視しがちだ。課題に即していえば、日本人は、これまでどのように東南アジア仏教を認識ないし表象してきたのか。仏教をめぐる明治期以降の日本と東南アジアとの関わりを歴史と現在においてとらえ、日常生活のなかでの「宗教」の意味や位置づけを考察することで、相互の仏教へのまなざしを構成する社会進化論的な枠組みや教養知を相対化できるのではないか。さらに今日も続く「脱亜入欧」(アジアを離れ西欧に学ぶ)の知的あり方を問い、資源や富をめぐる国家間の食物連鎖の状況を正当化する「発展の呪縛」を批判的に検討する展望も開けるだろう。そう考えている。

現在の研究プロジェクト(寺院と移動のマッピング)は、地域研究統合情報センター創設から着手した。上座仏教の全域を扱う総合的な地域間比較をめざして複数の科研、共同研究、さらに2010年度から開始された地域情報学プロジェクトのひとつとしても展開してきた。収集した資料のデータベース化、マッピング、可視化作業をすすめている。中間報告は蓄積しているが、それらを分析道具にした最終成果に至るまでもう一息である。

教育には、こうした研究に沿うかたちで従事してきた。1996年度には京都大学人間・環境学研究科で東南アジア講座、1998年度からは開設された大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)の併任教員として院生を指導した(2009年度まで)。2010年度以降は、地域研究統合情報センターの研究員(PD)を自らの科研への参画、共同研究の組織化や運営、成果の報告までを支援している。学外では国内4大学で非常勤講師、放送大学公開講座、海外では、最近タイのマハーチュラーロンコーン仏教大学などで特別講義を担当した。

主な業績

- (1) 林 行夫(編)(2009)『〈境域〉の実践宗教——大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会
- (2) 林 行夫(共編)(2011)『新アジア仏教史4(スリランカ・東南アジア)』佼成出版社
- (3) 林 行夫(共編)(2014)『実践宗教を可視化する——大陸部東南アジア仏教徒社会の寺院と移動』CIAS Discussion Paper 42
- (4) 林 行夫(2016)「明治期日本人留学僧にみる日＝タイ仏教「交流」の諸局面」大澤広嗣(編)『仏教をめぐる日本と東南アジア地域』(『アジア遊学』196) pp.9-28. 勉誠出版

学術資料のデータベース化と分析を中心とした研究を行っている。研究の出発点は医療情報であり、博士論文のテーマはコンピュータによる自動診断システムの構築であった。医用エキスパートシステムと呼ばれ、専門家の診断知識を論理式あるいはそれと同等の方法で記述し、推論により症状(データ)から診断(結論)を導き出す情報システムである。推論アルゴリズムの性能が鍵となるが、そもそも専門家の診断知識には曖昧・矛盾が多く、論理式としての記述が困難であり、実用に至った事例は多くなかった。その反省として、アルゴリズム(才能)よりもデータ(物知り)が重要と考えられるようになった。これが深層学習に代表される今日の人工知能研究に繋がっている。

自分の関心もアルゴリズムからデータへ移ったが、医療データは一部の大規模病院で個別にデータベース化されている程度の時期であった。そこで健診データの情報交換の研究に従事することになった。健診データも医療情報の一部ではあるが、健常者を対象している点に大きな相違がある。日常と病院を結ぶあるいは病気の発展過程を知るうえで重要なデータであるが、自治体や企業に紙として保存されているために利用が困難であった。紙に書かれたバラバラなデータのデジタル化と共有を可能にするデータ記述法とデータ転送法が研究テーマであり、その成果は保健医療福祉情報システム工業会のJAHIS標準「健診データ交換規約V.1.3」としてまとめられた(<https://www.jahis.jp/standard/detail/id=182>)。これを利用して長期間の健診データを集積してみると、「集団の標準値」とは異なる「個人の標準値」が見えてくること、時系列データを利用することでよりきめ細かな健康指導が可能になることなどが示された。

人文社会学系研究機関への異動後は文字データが対象となった。多様な目録データベースが構築されていたが、開発時期や開発目的などの違いにより、互換性がなかった。そこで、資源共有化システムの開発に着手した。基本的なアイデアは健診データ交換規約と同じで、データ交換用メタデータとしてダブリンコア、Web上のデータ交換規約としてSRU/SRWを採用した。ダブリンコアによりデータベースごとのレコード

構造の違いを吸収し、SRU/SRWにより情報システムごとの検索法の違いを統一し、SRU/SRWゲートウェイによりデータベースの所在を遮蔽している。これは、現在の地域研究資源共有化システムと同じで仕組みである。これによりデータベース利用者は、データベースのデータ構造・検索法・所在を意識することなく、一回の操作で全データベースを検索することが可能となった。

地域研究統合情報センターにおいても資源共有化の研究を継続し、地域研究情報基盤として公開している。地域研究情報基盤は三つの情報システムの複合体である。

(1) 地域研究資源共有化システム……東南アジア研究所、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、カリフォルニア大学バークレイ校東アジア図書館の合計51個のデータベースを統合しており、地域研究においては世界有数の統合データベースとなっている。多言語検索にも対応している。

(2) Myデータベース……データベース公開には、サーバシステムやネットワークなどに関する知識が必要で、人文社会学系の研究者には敷居が高い。そこで、メタデータ・検索画面・検索表示を簡単に設定できるオーサリングツールを開発し、Myデータベースとして公開している。

(3) 時空間情報処理ツール……地域研究では場所や時間に関する情報が重要である。そこで時空間属性に着目した、デジタル地名辞書、HuMap(空間情報処理)、HuTime(時間情報処理)という3種類のツールを開発した。これらのツールを使って資料のタグ付け・計算・可視化を行うと、それまで見えにくかった事象の相関関係などを浮き上がらせることができるようになった。

これまでの研究により多様な学術資料のデジタル化と共有化はほぼ実現できた。しかし知識発見の支援やビッグデータへの対応など、未解決な課題も多い。これらの課題に対して、セマンティックウェブと機械学習を組み合わせた新しい資源共有化システムの研究に着手した。これを地域研究統合情報センターだけで遂行することは不可能であり、学内の未踏科学研究ユニット、ASEAN拠点、関連部局などとの連携により、学内外の衆知を集めたプロジェクト研究として推進している。

地域研究統合情報センターが創立された2006年に、京都大学東南アジア研究所から異動し、以後、センターで10年間、研究活動に従事してきた。専門とするのは農学であったが、後述するように、地域が異なってもフィールド調査での主な関心事は地域の農村開発史であり生態史であった(1)。地域の農業生産を理解するためには、歴史的経緯が決定的に重要だったからである。

主な対象地域は東南アジアであり、大学院生の時にタイで研究をはじめ、1994年からベトナムでの研究に従事してきた。地域研究統合情報センターに在籍した10年間は、ベトナムを超えて活動範囲を広げた時期であった。それぞれの地域を専門とする先輩・同僚・後輩諸氏の支援を受けて、東南アジアでは、インドネシア・中カリマンタン山地部でのプロジェクトを進めると同時に、その他の国や地域を見て回った。また、パルー領アマゾンやアフリカ(ケニア・ギニア・セネガル)、南アジア(ブータン・インド)、中国・オーストラリア等にも足を延ばすことができた(2)。

ベトナム以外の国・地域での研究は、広域の観察と聞き取りを主な調査方法とする、いわゆる定性的な調査手法を用いた。また、地域研究統合情報センターの活動の一つとして地域研究方法論研究会に関わっていたこともあり、方法論についての成果につながった(3)(4)。

ベトナムの研究では、紅河デルタの一村落を対象とした総合的村落調査「バックコック調査」に参加し、特に合作社に代表される農村社会組織の歴史的役割について考察した(5)。1994年以来、定点調査地点としてバックコック調査を、研究プロジェクトの有無にかかわらず継続している。また、村の人とともに村おこしプロジェクトを実施し、先進的取組をしている農村組織や行政機関の訪問や市場調査を実施した。

研究対象地域が世界に拡大することに加えて、地域研究統合情報センターに異動することで始めたもう一つの取り組みに、フィールドノートを活用した地域情報学の構築があった。フィールドノートの資料を、地域情報の新しい資源として活用するための基盤づくりとそこから得られる研究成果について、情報学やウェブデザインの専門家と協同してプロジェクトを行った(6)。



ベトナム・メコンデルタの水路。仏領期に建設され、現在でも重要な生活の基盤である。かつて洪水とともに暮らしていた生活が、今では、自然を改変して暮らす世界に一変した



生態史を考える場合、東南アジア大陸部が人の役割が印象深いのに対し、島嶼部では、自然の恵みに圧倒される。写真はインドネシア・中カリマンタンのオランウータン

地域研究統合情報センターに在籍した10年間は、研究分野と対象地域が大きく変わった時期であり、それにともない、お付き合いさせていただく方々も多岐に渡るようになった。所属する組織のミッションと個人の研究活動とをいかにリンクさせるかが悩ましいところでもあり興味深いところでもあった。

主な業績

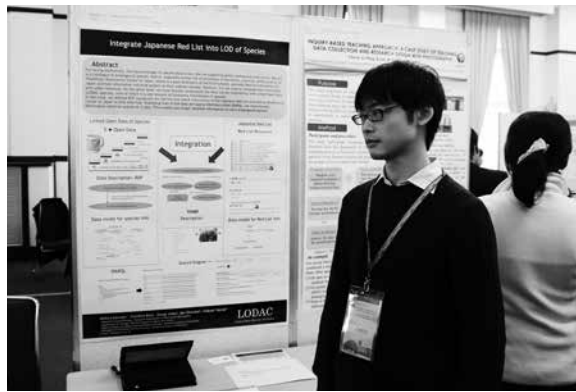
- (1) 柳澤雅之(2009)『東南アジア生態史』『東南アジア史研究の展開』東南アジア学会(監修)東南アジア史学会40周年記念事業委員会(編集) pp.156-171. 東京: 山川出版社
- (2) 柳澤雅之・河野泰之・甲山治・神崎護(編)(2012)『地球圏・生命圏の潜在力——熱帯地域社会の生存基盤』京都大学学術出版会
- (3) 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所編(2006)『京大式フィールドワーク入門』NTT出版
- (4) 柳澤雅之(2012)「自然科学分野の地域研究——地域情報の限定性を克服するために」『地域研究』第12号第2巻: pp.116-130 昭和堂
- (5) 柳澤雅之(2011)「商売(kinh doanh)か、サービス(dich vu)か——ナムディン省コックタイン合作社のネットワーク作りと生活改善事業」日本ベトナム研究者会議年次大会『紅河デルタ村落の農村・都市関係——ナムディンの工業区とバックコック農村社会の変容』、京都大学
- (6) 柳澤雅之・高田百合奈・山田太造(2016)「地域情報学の読み解き——発見のツールとしての時空間表示とテキスト分析」『地域研究』第16号第2巻: pp.267-291 昭和堂

情報学における人工知能技術、特に自然言語処理やセマンティックウェブの流れを汲んだLinked Open Data (以下LOD)を学び、各分野および分野を越えた知識共有をテーマとして研究している。これまでは、情報技術の論文を解析し論文間の関係を抽出したり、生物多様性情報のLOD構築に携わったりしてきた。また、教育活動としては、データベースの構築と利用を実践的に教える演習授業を二期に渡って担当した。

自然言語処理は簡単に言えば、人間の書いた言葉をコンピュータに理解させて、文書の分類や関連付けといったタスクを行う技術である。LODは、データのウェブとも呼ばれる。私たちが普段使っているウェブがオンラインの文書間を各々方向にリンクし総体として文書のネットワークを形成しているように、個々のデータを繋げ、また、そのリンクがどういう関係なのかを意味づけして書いておくことで、推論したり、複雑な条件による高度な検索ができるようにしたりする技術である。それぞれは、文章の意味をコンピュータが理解できる形で明確化させ、明確に表現し、検索や可視化といったコンピュータの支援を最大限受けることで知識共有を支援するために必要な技術になっている。

地域研究統合情報センターで取り組んでいる地域研究においては、扱う地域ごと、切り口となるディシプリンごとに、全く異なった資料が用いられる。つまり、この分野内の知識共有自体が分野横断的な難しさを抱えているということである。それらを時空間で整理するといった、本センターがこれまで行ってきた地域情報学プロジェクトの実践を継承しながら、その中身の言語的解析によってトピックを抽出し、文書を構造化するということに取り組んでいる。LODの知識表現はネットワークの切り取り方によって異なる切り口から同じ事象を見たり、同じ切り口で異なる地域を比較したりといったことが可能になることから地域研究を対象としての適用の効果が期待できると考えている。

2015年度は、京都大学において研究連携基盤を構成する研究所・センター等の多彩な学術領域をベースにした、ボトムアップ的な新学術領域創成への試みを行



PNC Annual Conference and Joint Meetings 2013 ポスターセッションで銀賞を受賞(2013年12月12日)

うための未踏科学研究ユニットが設置され、その中の学知創生ユニットの主体部局が地域研究統合情報センターとなったことから、参加部局間での分野を越えた知識共有のための基盤整備にも取り組み始めた。ここでもデータはLODとして蓄積し、繋げていくアプローチをとる。メタデータだけでなく、中身の言語的解析にまで踏み込むため、まずは本文データのデジタル化を行わねばならないなどの障害が立ちはだかるが、雑誌『東南アジア研究』や雑誌『地域研究』といった地域研究の論文誌をまずはデータとして整備している。

今後は、本センターが所有する各資料の分析を進めるとともに、学術論文やニュースなどのメディア内の記述と、前述の地域研究のデータとを結びつけることで、学術知識の社会への還元を促進したいと考えている。地域研究統合情報センターで10年間試行錯誤を重ね構築されてきた地域研究の知の共有基盤を、東南アジア研究所との統合を弾みに、さらに発展させていきたい。

受賞歴

International Academy, Research, and Industry Association Best Paper Awards (2013年3月)
Akihiro Kameda, Kiyoko Uchiyama, Hideaki Takeda, and Akiko Aizawa “Extraction of Semantic Relationships from Academic Papers using Syntactic Patterns”(eKnow2013)

PNC 2013 Annual Conference and Joint Meetings Best Poster Award Silver Prize (2013年12月)
Akihiro Kameda, Fumihiko Kato, Utsugi Jinbo, Ikki Ohmukai, Hideaki Takeda “Integrate Japanese Red List into LOD of Species”(PNC & Jinmoncom 2013)

電子情報通信学会 i-Scover チャレンジ 2013
奨励賞(2014年3月)
[i-Scover trends]

スタッフの受賞

地域研究統合情報センターが創立されて10年、さまざまな活動のなかで、以下の活動について学会その他から栄えある賞をいただくことができました。

第2回モノづくり連携大賞

特別賞・日刊工業新聞社(2007年)

柴山 守(地域研特任教授)

『CD-ROM版くずし字解読用例辞典』

(山田奨治・柴山守 編／児玉幸多 原著編)

関連サイト: <https://www.tosho.co.jp/news/pdf/191116.pdf>

日本地理学会賞優秀論文部門(2011年度)

山口 哲由(地域研特任研究員)

「移動牧畜が放牧地に及ぼす負荷の分布状況の推定——中国雲南省北西部のチベット族村落の事例」『地理学評論誌』第84巻3号、2011年

第6回東南アジア史学会賞(2008年度)

山本 博之(地域研准教授)

『脱植民地化とナショナリズム——英領北ボルネオにおける民族形成』(東京大学出版会)

第2回地域研究コンソーシアム社会連携賞(2012年度)

西 芳実(地域研准教授)

「インドネシア共和国アチェ州における地域情報学を活用した災害対応に関する国際ワークショップの実施」の活動に対し

第1回地域研究コンソーシアム登竜賞(2011年度)

王 柳蘭(地域研研究員・白眉センター)

『越境を生きる雲南系ムスリム——北タイにおける共生とネットワーク』(昭和堂)

関連サイト: <http://www.jcas.jp/about/awards.html>

人文地理学会賞論文部門(2012年度)

山口 哲由(地域研特任研究員)

「中国雲南省のチベット族村落における移動牧畜の現代的意義——その乳生産量からの検討」『人文地理』第63巻1号、2011年

第1回地域研究コンソーシアム社会連携賞(2011年度)

石井 正子(地域研助教)

「緊急人道支援と地域研究の人材交流支援」の活動に対し

関連サイト: <http://www.jcas.jp/about/awards.html>

日本農業史学会賞(2015年度)

中山 大将(地域研助教)

『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成——周縁的ナショナル・アイデンティティと植民地イデオロギー』(京都大学学術出版会)

かつての研究スタッフ一覧

助 手	石井 正子	(2007年3月退職)
助 手	梅川 通久	(2007年3月退職)
准教授	阿部 健一	(2008年3月退職)
教 授	田中 耕司 センター長	(2010年3月退職)
准教授	小森 宏美	(2010年3月退職)
助 教	篠原 拓嗣	(2012年9月退職)
助 教	星川 圭介	(2014年3月退職)
教 授	押川 文子	(2015年3月退職)
助 教	福田 宏	(2015年3月退職)
助 教	谷川 竜一	(2015年9月退職)

第 II 章

ミッションと研究

地域研究統合情報センターの ミッション

地域研究統合情報センターは、「地域研究における情報資源を統合し、相関型地域研究を行うとともに、全国大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供すること」(京都大学地域研究統合情報センター規程第2条)を目的として設置された。その学術的な背景には、近年における以下のような社会の大きな変化がある。

地域研究情報資源の統合と共有化

過去だけでなく地域の「現在」を対象とする地域研究が扱う情報は多様である。書物や統計資料のような印刷物となった文字資料があり、地図・ポスター、フィルム・写真、衛星写真などの画像資料、音声や音楽を記録した音響資料など、さまざまな資料がある。その多くは世界の特定の言語で記録され、多くの場合、特定の地域を対象とした研究機関に分散して所蔵されている。多種多様な、そして分散して所蔵されている情報を、情報学の手法を用いてより利用しやすいシステムに統合し、多くの研究者、そして地域に関心をもつ多くの人々の間に共有しうるものにするために情報資源の統合と共有化が必要である。

相関型地域研究の推進

今日の世界の諸地域は、日々、その関係を深めている。21世紀の「地域」とは、変形し、連動し、影響しあう地域である。「地域」を理解するためには、比較を通じて各地域の個性をより明確に把握するとともに、「地域」と「地域」がどのように相互にかかわりあい、影響しあいながら世界の一部を構成しているか、という視点が不可欠である。「比較」と「関係性」の二つをキーワードに、世界の各地が直面している今日的な課題に対してアプローチする相関型地域研究を推進する必要がある。

このようなミッションを遂行するために、京都大学は、地域研究統合情報センターの設置準備委員会にお

いて、以下のような設置理念を掲げた。

京都大学の基本理念ならびに近年における地域研究の発展を踏まえ、国内外の地域研究への学術的社会的要請に応えるために、世界の多様な地域を対象とした地域研究の研究推進・情報拠点として地域研究統合情報センターを設置する。

京都大学は、「全国共同利用研究を使命とする附置研究所や研究センターの活動を通じて、全国の研究者に開かれた研究拠点としての機能をさらに発展させる」という中期目標に沿って、地域研究統合情報センターを全国共同利用施設として設置し、国内外の地域研究コミュニティに開かれた研究拠点とする。

京都大学がアジア・アフリカ地域等を対象にこれまで築いてきた地域研究の蓄積と伝統に、あらたに地域研究統合情報センターの研究活力を加えて地域研究の一層の推進を図る。

こうした理念のもと、地域研究統合情報センターの具体的な活動は以下のようである。

地域研究資源の統合と共有化

地域研究資源は、研究活動の過程で収集された史料・文献、研究成果である論文・書籍、さらに研究ノウハウなど多様かつ膨大である。これらの地域研究資源には、未整理状態のもの、整理されているが公開に至らないもの、公開されているがマイクロフィルムなどのアナログ・メディアのままでアクセスが不便なものが多く、デジタル化されてデータベースとして社会・研究者一般に公開されているものは一部にすぎない。また、データベースの多くは長期的な利用を見込んだ管理・維持がなされておらず、担当者が任を離れたためにアップデートが滞っただけでなく、データベースそのものが利用できなくなった事例も枚挙に暇がない。このように、地域研究資源は離散・消滅の危機に瀕

している。さらに、昨今の研究データ捏造問題への対応、あるいは研究組織としての説明責任の根拠としての研究データの保存も喫緊の課題となっている。しかし、これらの研究情報を安定的に蓄積して公開することは、研究者個人や小規模組織では、人材や予算の制約上困難である。地域研究統合情報センターは、地域研究資源に関するナショナル・センターとして、「地域研究資源の統合と共有化」をミッションの一つとして掲げ、また地域研究における「地域研究資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」として、創設以来、これらの課題解決に取り組んでいる(図Ⅱ-1)。

地域研究資源の統合と共有化

このミッションのために、教育研究経費をベースとして、地域研究情報基盤の開発を行った。地域研究情報基盤は、地域研究資源のデジタル化からデータベース化、共有化、分析に至る地域研究支援ツールの総称である。地域研究情報基盤ではデータベース構築支援機能(Myデータベース)と研究資源共有化機能(地域研究資源共有化システム)が特筆される。

Myデータベースはデータベース公開支援ツールである(口絵参照)。データベース公開には、メタデータ作成に加えて、サーバシステムの購入・設定・管理が必要である。特に後者については専門知識と継続的な管理コストが必要であり、研究者個人や小規模研究組

織にとって、データベース公開を敷居の高いものとしている。Myデータベースでは、データの登録・管理・検索・表示機能を地域研究統合情報センターが提供する。研究者は自身で作成したデータを登録するだけなので、無料でデータベースを公開できる。また、MyデータベースではWebサービス用のAPI(Application Program Interface)も提供している。APIを利用するプログラムは研究者が作成しなければならないが、これにより好みのユーザインタフェースの構築や、他データベースとの連携などの高度なデータベース機能を容易かつ低コストで実現できる。

地域研究資源共有化システムは、インターネット上に分散している地域研究関連データベースの一括検索機能を提供する。地域研究資源のデータベースは複数の研究組織により分散して公開されているため、必要な研究資源がどのデータベースに含まれるのかを調べるだけでもかなりの作業になる。地域研究資源共有化システムはデータ検索のワンストップサービスである。現時点で、地域研究統合情報センター、京都大学東南アジア研究所、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、カリフォルニア大学バークレイ校東アジア図書館(後者3組織はOPAC)の51データベースの統合検索を実現している。多言語検索機能により、日本語に加



テキストマイニングによるフィールドノートの可視化

時空間情報処理ツール(①HuMap、②HuTime)

複雑なデータ構造を保つ研究資源のデータベース化
(①複合メディアのデータ構造、②ページ情報の表示、③多言語対応テーブルの例、④複合メディアの表示例)

図Ⅱ-1 「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」における共同研究の成果例

えて英語やタイ語等による検索も可能となっている。

地域研究資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点

共同利用・共同研究拠点の機能強化経費をベースとして、上記の地域研究情報基盤の利用を前提とした地域研究資源のデジタル化と利活用に関する共同研究、および地域研究資源を分析する手法およびツールに関する共同研究を進めた。

地域研究資源のデジタル化と利活用では、Myデータベースの利用により、貝葉データベース、アジア都市環境文化資源データベース、南アジア諸語イスラーム文献の出版伝搬データベース、絵はがきデータベースなど、個人研究成果のデータベース化が促進された。またMyデータベースAPIの応用として、画像とテキストを同期させたマルチメディア・データベースや、データベースと学術書をQRコードでリンクしたマルチメディア書籍の開発など、興味深い利活用の事例が開発された。データの可視化も利活用のあり方として注目された。東南アジア上座部仏教データベースによる僧侶の移動の可視化、災害と関連する社会情報のマッピングによる可視化、過去の画像と現在の画像をスーパーインポーズさせた景観変化の可視化などを事例としてあげることができる。

地域研究資源を分析する手法およびツールの開発では、時空間情報処理ツール、複雑なデータモデルのデータベース化、テキストマイニングによる情報抽出などを試みた。多様な地域研究データを繋ぐ計量的な属性として時空間情報に注目し、それらの可視化・分析用ツールを開発した。HuMapは空間データの可視化・分析用のGISツールである。時間情報があれば、対象物の分布や移動など時間変化を可視化することも可能である。HuTimeは時間データの可視化・分析ツールである。共同研究から生まれたオリジナリティのあるツールとして高い評価を受けている。マンガは週刊誌・単行本・翻訳書・映画などのメディア複合物であり、通常のメタデータで記述することは困難である。そこでセマンティックWeb技術の一つであるTopic Mapsを利用したマンガデータの構築と検索・可視化システムの構築を試みた。テキストマイニングの事例として、フィールドノートの内容分類と地名等の特定語彙の自動抽出を試みた。これらの成果は情報学的には興味深いものであるが、地域研究への応用と

いう視点からは満足できるレベルには達しなかった。次期中期計画期間中における共同研究のシーズとして期待される。

次期中期計画にむけて

地域研究資源の共有化については当初の目的を達成できたと考えている。しかし、上記のマンガあるいはアーカイブ資料のような複雑なデータの共有化は実現できていない。さらに、クラウド環境やビッグデータにも対応することが困難である。また単なるキーワード検索だけでは研究支援機能として物足りない。共有化したデータを類似概念や因果関係などに注目して知的に連結する機能などが必要である。これらを実現するためには、セマンティックWeb技術やテキストマイニングなどのこれまでの共同研究成果を一層発展させる必要がある。次期中期計画期間における研究テーマと考えている。

(原 正一郎)

相関型地域研究の推進

地域研究とは、個別で具体的な現場(地域)に根ざして人類社会全体が抱える現代的な課題について考える学術的な営みであり、もとより普遍性と個別性をともに内包した学問分野である。ただし、個別の地域の文脈を捉えるには現地語の習得を含めてその地域と十分に長く付き合う必要があり、良くも悪くも対象地域との密着度が高まる傾向がある。個別地域への没入が過度に強調されると、対象地域が異なる地域研究者どうしでは互いに「言葉」が通じずに協力連携が難しいということにもなりかねない。しかし、グローバル化が進み、国境を越えた交流や連帯が生まれ、その一方では国境を越えて影響を及ぼしあい、そのため国境を越えて協力して対策にあたるべき課題も増えている。だからこそ今日では個別地域の文脈をきちんと捉えることの必要性がますます高まっているが、個別地域を見ているだけではより広い文脈が理解できず、結果としてその地域への理解も不十分なものとなりかねないため、研究対象地域の違いを超えた地域研究者どうしの連携が必要になる。世界が一つになっている現代世界の現状を理解し将来を見通すには、個別の地域研究の充実と世界規模での地域研究者の協力連携の二つによって特徴付けられる相関型地域研究が不

可欠である。

地域研究統合情報センターでは、異なる地域を対象とする地域研究者の協力連携を促進するため、(1)組織間の連携の強化(地域研究コンソーシアム)、(2)情報資源の共有(地域情報学プロジェクト)、(3)所属組織や専門性の違いを超えた共同研究の推進(公募共同研究)、(4)喫緊の課題を具体的に設定した共同研究の実施(災害対応の地域研究プロジェクト)、(5)地域研究の方法論の検討(地域研究方法論プロジェクト)に取り組んできた。これらは互いに独立したものではなく、相互に乗り入れて実施することで全体で相関型地域研究を推進しているが、ここでは(3)の公募共同研究に焦点を絞って紹介する。

地域研究統合情報センターの公募共同研究は、以下に紹介するように、(1)三層構造によるプロジェクトの統合、(2)地域研究コミュニティとの連携、(3)本センター教員を含む完全公募制、(4)若手研究者を含む多様な背景を持つ共同研究者、(5)全ユニットが一堂に会した成果報告会という特徴を持っている。

わずか十数人の専任教員で世界の全ての地域の課題に対応する体制として、プロジェクト(期間6年)を設定し、各プロジェクトのもとに地域研教員が代表者となる複合ユニット(期間3年)を置き、複合ユニットのテーマごとに個別ユニット(期間1~2年)を公募するという三層構造の仕組みをとっている。2015年度には相関地域研究プロジェクト、地域情報学プロジェクト、災害対応の地域研究プロジェクト、地域研究方法論プロジェクトの四つのプロジェクトが進められている。相関地域研究プロジェクトは「〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の〈地域〉像」をテーマとし、「ポストグローバル化期における国家社会関係」、「地域環境とグローバルな持続可能性への挑戦」、「宗教実践の時空間と地域」の三つの複合ユニットを行っている。地域情報学プロジェクトは「地域情報学の展開」をテーマとし、「『地域の知』の情報学」、「非文字資料の共有化と研究利用」、「CIAS所蔵資料の活用」の三つの複合ユニットを行っている。災害対応の地域研究プロジェクトは「強くしなやかな社会をめざして」をテーマとし、「災害・紛争と復興」、「記録・記憶と社会の再生」の二つの複合ユニットを行っている。地域研究方法論プロジェクトは複合ユニット「地域研究方法論」を行っている。

共同利用・共同研究拠点である本センターは、全国の地域研究コミュニティの協力連携のもとで公募共同研究を進めている。複合ユニットのテーマ設定、個別ユニットの選考、各ユニットの進捗状況への助言のそれぞれは、地域研究コンソーシアム(JCAS)および地域研運営委員会の助言と要請を受けた上で、外部委員からなる課題選考委員会の審議を経て決定される。個別ユニットは完全公募制で、本センター教員が代表者となって申請した個別ユニットであっても、課題選考委員会によって他の個別ユニットと同じ条件のもと審査され採否が決められる。

三層構造を通じた縦の統合に加えて、個別ユニットと複合ユニットの分野や専門性の違いを超えた横の連携も促進している。毎年4月の最終日曜日、全ての複合・個別ユニットが一堂に会する成果報告会を行っている。各ユニットの代表者および共同研究員が集まって1年間の成果を報告し、質疑応答を行う。複合・個別あわせて30に及ぶユニットによる研究発表が行われるが、複数会場での並行開催とはせず、全員が同じ発表を聞く方式を採っている。そのため1ユニットあたりの発表時間は10分弱と短いものの、短い時間に研究の目的と意義と成果を効果的に伝えるためにそれぞれ工夫が重ねられており、聞き手としても、分野もテーマも手法も異なる研究発表を一度にたくさん聞くことで地域研究の最先端に触れることができる。

地域研究統合情報センターの公募共同研究の特徴の一つに、共同研究者の背景の多様性がある。地域研究では分野横断的なアプローチが必要になるため、大学教員だけでなく大学以外の研究機関や市民組織の構成員も多く含まれている。また、大学院博士課程在籍者を含む若手研究者が多く参加していることも特徴である。毎年4月の成果報告会では、各ユニットの成果報告に対して課題選考委員会による助言が与えられるほか、映画祭方式で会場の参加者が投票する「オーディエンス賞」も設けており、研究目的に沿った成果を上げるだけでなく、異なる専門性の聴衆にわかるように成果を紹介するプレゼンテーション力の向上にも役立っている。

この成果報告会は、縦の統合では出会う機会がない研究者どうしが出会う機会ともなる。たとえば、地域情報学プロジェクトの非文字資料に関わる複合ユニットのもとで行われている中国の歴史写真の活用

に関する個別ユニットと、災害対応の地域研究プロジェクトの災害・紛争と復興に関わる複合ユニットのもとで行われているインドネシアの災害の記録と記憶の共有をテーマとする個別ユニットが出会い、写真を通じて被災経験を共有する共同研究が生まれたりもしている。(山本博之)

地域研究コンソーシアム事務局 および運営委員会の継承と発展

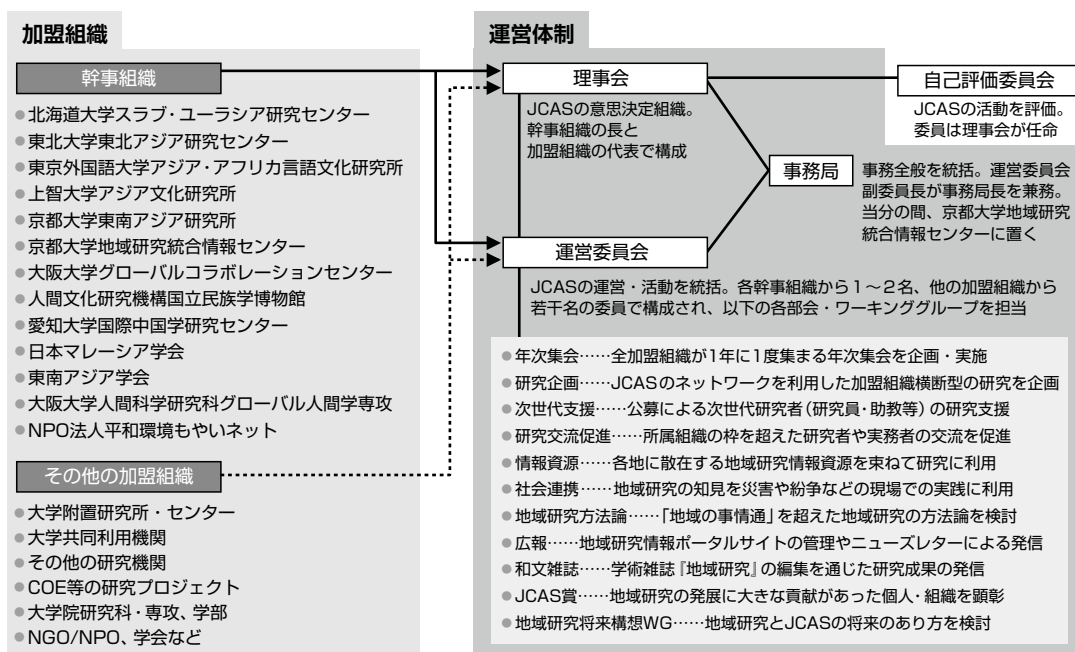
地域研究コンソーシアム(Japan Consortium for Area Studies: JCAS <<http://www.jcas.jp/>>)は、日本における地域研究の推進と発展という目標のもと、地域研究に関連のある大学や研究機関、学会、団体などをつなぎ、組織の垣根を越えた情報交換や研究連携をすすめるために、2004年4月発足した。当初加盟組織は46であったが、2016年3月末現在99を数えるまでに成長した。

JCASは図Ⅱ-2のような運営体制をとっている。大学の学部・大学院・研究所などの部局、独立した研究機関、学会、NGO・NPO、各種研究プロジェクトなどが「加盟組織」として組織単位で加盟する。加盟組織のうち、JCASの活動推進を積極的に分担する組織は「幹事組織」として、JCASの理事と運営委員をその各組織から選出し、JCASの活動を実質的に担う。設立時に四つであった幹事組織は、2015年度には13となった。

地域研究統合情報センターは、国立民族学博物館地域研究企画交流センター(2006年3月廃止)の機能を引き継いでJCAS事務局を担当し、JCASの活動全般をとりまとめると同時に、理事会・運営委員会の円滑な運営を支えてきた。表Ⅱ-1に第1期(2004~05年度)~第6期(2014~15年度)の運営体制の推移を示す。

JCASの多角的な活動は、運営委員会に置かれる部会を中心に企画・実施されてきた。JCASの成長に伴って部会構成も変化してきたが、2015年度を例にとれば、研究企画、年次集会、次世代育成、研究交流促進、情報資源、社会連携、地域研究方法論、和文雑誌、広報、JCAS賞の各部会、加えて将来構想ワーキンググループ、組織検討ワーキンググループが置かれ、活動を展開している。

JCASの主たる活動は、毎年秋に開催される年次集会・一般公開シンポジウムおよびその前後に設定されるコンソーシアム・ウィークの組織、地域研究コンソーシアム賞(2011年度設置)の顕彰、公募プログラム(次世代ワークショップ、共同企画研究、共同企画講義、オンデマンド・セミナー、学会連携、特定課題研究)の実施、和文学術雑誌『地域研究』やディスカッション・ペーパー JCAS Collaboration Seriesの刊行、ホームページやメールマガジンによる地域研究関連情報の発信、ニューズレターによる広報など多岐にわたる。また、一連の「地域の知」シンポジウムの開催や、世界のどこかで災害等が生じた際に現地情報の発



図Ⅱ-2 地域研究コンソーシアム(JCAS)の組織と運営体制

表Ⅱ-1 地域研究コンソーシアム(JCAS)の運営体制の推移

年度途中の交代については前任者・後任者ともに掲載した

	幹事組織	理事会(会長、理事) *印は地域研からの理事	運営委員会 (運営委員長、運営委員) *印は地域研からの運営委員	事務局 (事務局長)	加盟 組織数 (各期末時点)
第1期 2004～ 2005年度	北海道大学スラブ研究センター／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所／京都大学東南アジア研究センター／国立民族学博物館地域研究企画交流センター	会長：家田修 内堀基光／押川文子／染田秀藤／田中耕司／中井和夫／毛利和子／宮崎恒二／吉田幹正	運営委員長：河野泰之 阿部健一／飯塚正人／石井正子／石川登／岩下明裕／白杵陽／宇山智彦／大西健丞／押川文子／帯谷知可／黒木英充／鈴木広和／染田秀藤／寺田勇文／村上勇介／山本博之	国立民族学博物館 地域研究企画交流センター(白杵陽／山本博之)	73
第2期 2006～ 2007年度	北海道大学スラブ研究センター／東北大学東北アジア研究センター／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所／上智大学アジア文化研究所・21世紀COEプログラム「地域立脚型グローバル・スタディーズの構築」／京都大学東南アジア研究所／京都大学地域研究統合情報センター／大阪外国語大学言語社会研究科	会長：家田修 大塚和夫／押川文子* 瀬川昌久／染田秀藤／田中耕司*／寺田勇文／平川新／福田安志／松里公孝／水野広祐／毛利和子／油井大三元／吉田幹正	運営委員長：西井涼子 赤嶺淳／阿部健一／飯塚正人／岩下明裕／大西健丞／奥村誠／押川文子*／河野泰之／柴山守／鈴木広和／瀬川昌久／染田秀藤* 高倉浩樹／田畑伸一郎／寺田勇文／兎内勇津流／幡谷則子／林行夫*／藤田幸一／門司和彦／柳澤雅之*／山本博之*	京都大学地域研究 統合情報センター (山本博之／林行夫)	77
第3期 2008～ 2009年度	北海道大学スラブ研究センター／東北大学東北アジア研究センター／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所／上智大学アジア文化研究所／京都大学東南アジア研究所／京都大学地域研究統合情報センター／大阪大学グローバルコラボレーションセンター／人間文化研究機構国立民族学博物館	会長：家田修 岩下明裕／大塚和夫／押川文子*／栗原浩英*／栗本英世*／小長谷有紀*／瀬川昌久／田中耕司*／寺田勇*／平川新／福田安志* 松里公孝／水野広祐* 毛利和子／森明子／油井大三元	運営委員長：高倉浩樹 赤嶺淳／阿部健一／飯塚正人／家田修／石井正子／石川登／上野稔弘*／大西健丞*／奥村誠／押川文子*／北村由美*／黒木英充* 桑名恵*／小森宏美*／高松幸司* 寺田勇文*／西井涼子*／丹羽典生* 信田敏宏*／野町素己*／林行夫* 原正一郎*／福武慎太郎*／堀坂浩太郎*／三尾稔*／宮原暁*／村上勇介* 柳澤雅之*／山本博之*	京都大学地域研究 統合情報センター (林行夫／村上勇介)	89
第4期 2010～ 2011年度	北海道大学スラブ研究センター／東北大学東北アジア研究センター／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所／上智大学アジア文化研究所／愛知大学国際中国学研究センター／京都大学東南アジア研究所／京都大学地域研究統合情報センター／京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所／大阪大学グローバルコラボレーションセンター／大阪大学世界言語研究センター／人間文化研究機構国立民族学博物館／日本マレーシア学会	会長：宮崎恒二 岩下明裕／大垣貴志郎* 大橋一友／栗原浩英*／栗本英世*／佐藤源之*／清水展* 瀬川昌久*／高橋明* 高橋五郎*／田中耕司* 寺田勇文* 西尾哲夫* 林行夫* 平野克己* 福田安志* 南田みどり* 望月哲男* 森明子* 油井大三元	運営委員長：山本博之 阿部健一／家田修／石井正子／上野稔弘* 太田信宏* 岡本正明* 帯谷知可* 貴志俊彦* 小森宏美* 酒井裕美* 塩谷昌史* 鈴木光一* 住田育法* 立岩礼子* 田中英式* 中川理* 錦田愛子* 西芳実* 丹羽典生* マウロ・ネーヴェス* 福武慎太郎* 古谷大輔* 村上勇介* 宮原暁* 柳澤雅之* 李春利* マリオ・ロペズ	京都大学地域研究 統合情報センター (村上勇介／帯谷知可)	95
第5期 2012～ 2013年度	北海道大学スラブ研究センター／東北大学東北アジア研究センター／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所／上智大学アジア文化研究所／愛知大学国際中国学研究センター／京都大学東南アジア研究所／京都大学地域研究統合情報センター／京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所／大阪大学グローバルコラボレーションセンター／大阪大学世界言語研究センター／人間文化研究機構国立民族学博物館／日本マレーシア学会／東南アジア学会	会長：宮崎恒二 宇山智彦* 大垣貴志郎* 大橋一友* 岡洋樹* 岸上伸啓* 佐藤源之* 栗原浩英* 清水展* 田中耕司* 塚田誠之* 寺田勇文* 林行夫* 平野克己* 弘末雅士* 三尾裕子* 望月哲男	運営委員長：宮原暁 家田修* 伊藤敦規* 上野稔弘* 白杵陽* 太田信宏* 帯谷知可* 荻谷康太* 甲山治* 小嶋祐輔* 小林知* 塩谷昌史* 申雪梅* 立岩礼子* 中西嘉宏* 錦田愛子* 西芳実* 野町素己* 幡谷則子* 福武慎太郎* 福田州平* 古澤文* 星川圭介* 三尾稔* 柳澤雅之* 山本博之	京都大学地域研究 統合情報センター (帯谷知可)	97
第6期 2014～ 2015年度	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター／東北大学東北アジア研究センター／東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所／上智大学アジア文化研究所／愛知大学国際中国学研究センター／京都大学東南アジア研究所／京都大学地域研究統合情報センター／大阪大学グローバルコラボレーションセンター／大阪大学人間科学研究所グローバル人間学専攻／人間文化研究機構国立民族学博物館／日本マレーシア学会／東南アジア学会／NPO法人平和環境もやいネット	会長：宮崎恒二 青山亨* 阿部健一* 飯塚正人* 家田修* 宇山智彦* 大橋一友* 岡洋樹* 河野泰之* 鈴木七美* 高橋五郎* 田中耕司* 田畑伸一郎* 塚田誠之* 寺田勇文* 富沢寿勇* 中村安秀* 原正一郎* 平田収正* 平野克己* 弘末雅士* 三尾裕子	運営委員長：宮原暁 荒川慎太郎* 飯塚宜子* 石川博樹* 伊藤敦規* 今泉慎也* 上野稔弘* 白杵陽* 王柳蘭* 帯谷知可* 甲山治* 小林知* 塩谷昌史* 鈴木広和* 立岩礼子* 田中周一郎* 谷川竜一* 豊田三佳* 長縄芳博* 中西嘉宏* 錦田愛子* 西芳実* 丹羽典生* 野町素己* 幡谷則子* 福田州平* 古澤文* 丸井雅子* 宮脇聡史* 柳澤雅之* 山本博之	京都大学地域研究 統合情報センター (帯谷知可／西芳実)	99

表Ⅱ-2 JCAS年次集会・一般公開シンポジウム一覧

年度	年次集会開催担当組織／開催場所	一般公開シンポジウムのタイトル
2004	開催担当組織なし／学士会館(東京都千代田区)	「学会と地域研究」
2005	開催担当組織なし／国際交流会館(京都市)	「地域研究を教育する——教育資源の共有化に向けて」
2006	開催担当組織なし／キャンパスイノベーションセンター(東京都港区)	「研究史としての日本の地域研究——戦前、戦後、そして未来へ」
2007	東北大学東北アジア研究センター／東北大学片平さくらホール(仙台市)	「地域分析と技術移転の接点——『はまる』『みる』『うごかす』視点と地域理解」
2008	人間文化研究機構国立民族学博物館／同博物館(吹田市)	「地域研究の実践的活用——開発・災害・医療の現場から」
2009	京都大学東南アジア研究所・地域研究統合情報センター／京都大学稲盛財団記念館(京都市)	「地域研究の国際化」
2010	上智大学アジア文化研究所／上智大学中央図書館(東京都千代田区)	「地域研究の展望と課題——日本学術会議提言を受けて」
2011	大阪大学グローバルコラボレーションセンター／大阪大学豊中キャンパス(豊中市)	「『情報災害』からの復興——地域の専門家は震災にどう対応するか」
2012	北海道大学スラブ研究センター／同センター(札幌市)	「地域研究と自然科学の協働——広域アジアの地域研究を例に」
2013	愛知大学国際中国学研究所／愛知大学名古屋キャンパス(名古屋市)	「日中関係の質的変容をどう理解するか——他地域の視点から捉えなおす」
2014	日本貿易振興機構アジア経済研究所／同研究所(千葉市)	「地域から研究する産業・企業——フィールドワークとディシプリン」
2015	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所／同研究所(府中市)	「境界領域への挑戦と『地域』」

表Ⅱ-3 和文雑誌『地域研究』の特集号記事一覧

巻号	初版発行	特集タイトル
Vo. 8 No. 1	2008年3月31日	特集1 リージョナリズムの現在——国民国家の内と外で
		特集2 「正しい左派」と「誤った左派」のあいだで揺れるラテンアメリカ——2005～06年の選挙過程の事例分析
Vol. 9 No. 1	2009年3月31日	総特集 アフリカ——〈希望の大陸〉のゆくえ
Vol. 10 No. 1	2010年1月29日	特集 越境と地域空間——ミクロ・リージョンをとらえる
Vol. 10 No. 2	2010年3月31日	特集1 社会主義における政治と学知——普遍的イデオロギーと社会主義体制の地域化
		特集2 南アジアの手工芸と開発——日本と南アジア生産者の関わりを研究者と実践者の「対話」を通して考える
Vol. 11 No. 1	2011年3月25日	特集1 金門島研究——その動向と可能性
		特集2 メディエーションとしての地域研究
Vol. 11 No. 2	2011年3月31日	総特集 災害と地域研究
Vol. 12 No. 1	2012年3月28日	特集1 中東から変わる世界
		特集2 ヨーロッパ統合と国民国家の歴史認識
Vol. 12 No. 2	2012年3月30日	総特集 地域研究方法論
Vol. 13 No. 1	2013年3月15日	総特集 ASEAN諸国における健康と環境——草の根からの共同体実現にむけて
Vol. 13 No. 2	2013年3月29日	総特集 混成アジア映画の海——時代と世界を映す鏡
Vol. 14 No. 1	2014年3月15日	総特集 グローバル・スタディーズ
Vol. 14 No. 2	2014年3月31日	特集1 紅い戦争の記憶——旧ソ連・中国・ベトナムを比較する
		特集2 「三つの祖国」に生きる越境者
Vol. 15 No. 1	2015年4月30日	総特集 グローバル・アジアにみる市民社会と国家の間——危機とその克服
Vol. 16 No. 1	2015年11月30日	総特集 ロシアとヨーロッパの狭間——ウクライナ問題と地域史から考える
Vol. 16 No. 2	2016年3月31日	総特集 中口の台頭と欧米覇権の将来

地域研究コンソーシアムの事務局が地域研究統合情報センターに移った2006年以降の「地域研究」の特集を掲載

信や当該地域の専門家紹介の窓口となるなどの社会連携の取り組みも行われてきた。表Ⅱ-2にこれまでの年次集会および一般公開シンポジウムの開催実績を示す。現代世界のアクチュアルな課題に取り組んできた雑誌『地域研究』の特集一覧については表Ⅱ-3をご覧ください。

JCASの活動は、この11年間漸次的に拡大してきた

が、それはとりもなおさず国内の各種地域研究コミュニティからの支持と賛同に支えられたものだったと考えられるだろう。既存の組織の垣根を越え、学術分野だけでなく学問と実務の間をも架橋する出会いと議論の場を提供し、社会との間で地域研究の成果を双方向で送受信する試みは今後も大きな意味を持つはずである。

(帯谷知可)

継続的な 国際研究ネットワークの構築

国際交流は地域研究にとって不可欠な活動であり、地域研究統合情報センターのスタッフにとっては日常的な活動でさえある。創立以来の10年間で構築してきた主な国際交流と関連する研究集会について紹介する。

ペルー・プロジェクト

地域研究統合情報センターの前身である国立民族学博物館地域研究企画交流センターは、ペルーで最も歴史のある人文社会科学系の研究機関であるペルー問題研究所(Instituto de Estudios Peruanos)と学術交流協定を締結し、国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」(通称「ペルー・プロジェクト」)を実施していた。2006年度に京都大学地域研究統合情報センターが設立された際、前身が推進していたペルー・プロジェクトを引き継ぎ、ラテンアメリカ研究の国際ハブ形成を目指した「ペルー・プロジェクト」として位置づけなおし、ペルー問題研究所との学術交流協定の枠組みのもとで国際研究集会の組織を柱とする活動を行ってきた。2010年度からは地域研究の国際ハブ形成事業と改称した。同時に、研究プラットフォーム「ラテンアメリカ・フォーラム」を立ち上げ、内外の研究ネットワークの拡充を図ってきた。

過去10年間において、本プロジェクト主催のもと、年平均すれば3~4回の研究集会(シンポジウム、ワークショップ、講演会など)を開催してきた。その内容はおもに、現代ラテンアメリカの政治経済社会変動ならびに生態環境の二つのテーマに関するものであった。前者は、「現代アンデス諸国の政治動向」(2007年度)、「ポスト新自由主義時代のアンデス諸国——社会変動の比較研究」(2008年度)、「21世紀のラテンアメリカ、ゼロ年代」(2010年度)、「ポストネオリベラリズム期ラテンアメリカにおける国家社会関係——紛争、格差と民主主義」(2010年度)、「キューバの経済改革」(2011



村上勇介教授がペルーの報道専門ラジオ(Radio Programas del Perú)のインタビュー番組に生出演し、ラテンアメリカポスト新自由主義時代について解説。その内容はメキシコとチリでも配信された

年度)、「ポストネオリベラリズム期ラテンアメリカの国家と社会——中央アンデス諸国」(2012年度)、「ラテンアメリカにおける新たな地域動態」(2013年度)、「現代ラテンアメリカの諸改革——その教訓と課題」(2014年度)、「ポストネオリベラリズム期のラテンアメリカ政治——現状と課題」(2015年度)といったテーマを取り上げた。二つ目の生態環境に関しては、「持続的な人間環境のための森林政策」(2008年度)、「気候変動をめぐる政策と森林政策とのあいだのインターフェイス」(2011年度)、「ラテンアメリカにおける発展促進の地域ポテンシャル」(2011年度)、「地域生態環境と地球規模の持続性への挑戦」(2012年度)などをめぐる議論の場を設定した。

他方、2010年度に京都大学で初めて日本ラテンアメリカ学会の第31回定期大会を開催したり、2014年度にアジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会の第6回国際大会を主催するなど、内外のラテンアメリカ学界の交流の結節点ともなってきた。

そうした活動の成果は、13冊の商業出版による研究書として刊行されている(日本語3冊、スペイン語7冊、英語3冊)。そのなかには、ラテンアメリカのマスメディアにより注目され大きく報じられたものがあつた。

(村上勇介)

「災害対応の地域研究」の国際交流

地域研究は現実の地域社会の課題について明らかにする学術分野であり、研究対象社会の研究者との研究連携が不可欠であるとともに、研究の成果還元においては研究対象社会に対する成果還元が求められる。研究連携と成果還元にあたっては、従来は、研究者コミュニティが直接の対象であって、多くの場合に英語を通じた共同研究や成果発信が行われてきた。

災害対応の地域研究では、災害対応の現場が多様な専門性や文化社会的背景を持つ人々の協働の場となっており、地域社会の各層の関わりが求められることから、研究者コミュニティにとどまらず、行政、学校、病院、市民団体や宗教組織の実務者、家庭や子どもを含めた広く一般社会を対象に成果還元を行うことが必要であり、英語だけでなく現地語を用いた研究成果の発信が重要となる。また、発信の方法も、公開セミナーや講習会、ワークショップや現場実習、テレビ・ラジオや新聞、オンライン・デジタルアーカイブやスマホ・アプリというように、様々なメディアを駆使することが求められる。

地域研究統合情報センターは2006年に設立された当初からこの課題に取り組んできた。14か国で22万人の犠牲者を出した2004年スマトラ島沖地震・津波の被災と復興について、最大の被災地となったインドネシア・アチェ州の研究機関と協力して調査・研究を行ってきた。その成果を踏まえて、津波被災7周年を迎えた2011年12月に、JST-JICA地球規模課題国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」およびシアクアラ大学津波防災研究センター(TDMRC)との共催により、インドネシア・アチェ州で国際シンポジウム「災害遺産と創造的復興——地域情報学の知見を活用して」を実施した。

本シンポジウムでは、地域研究者が通訳となって日本語とインドネシア語で報告と討論が行われ、5日間で日本側・インドネシア側のべ44人が報告したほか、現地の研究者・行政官・実務者・メディア・小中学校教員らのべ600人が参加した。また、地域研究統合情報センターとTDMRCは学術交流協定を締結し、日本語とインドネシア語を併用する国際ワークショップや研究者・学生の国際交流を継続的に行っているほか、現地メディア(テレビ・ラジオ、新聞)を通じた成果発信、



アチェの津波被災者宅を訪問する地域研スタッフら(2011年)。専門分野や地域の異なる研究者による合同フィールドワークも「災害対応の地域研究」の基盤をつくるための工夫の一つ

日本語・インドネシア語によるオンライン・デジタルアーカイブの公開やスマホ・アプリの共同開発を進めている。

これらの活動は、特定の地域・国を対象にした成果還元であるが、災害対応の国際化に対応して、災害対応の知識や経験の国境を越えた共有を進めるために、2014年にはJST日本・アジア青少年サイエンス交流事業により、防災研究を行うアチェの大学生を日本に招聘し、東日本大震災や阪神・淡路大震災の被災地で研修を行った。2015年には、国際交流の対象を広げ、インドネシア、フィリピン、マレーシアと日本という四か国で防災コミュニティ形成のための国際交流基盤を形成すべく、JSPS研究拠点形成事業(B.アジア・アフリカ学術基盤形成事業)「アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点」を進めている。(西芳実)

CIAS' contribution to international forest policy research

CIAS scientists and an important network of collaborators located in all corners of the world have over the last decade been able to contribute significantly to expanding the academic exploration and understanding of international forest policy. International forest policy, which constitutes one element of global forest governance, is an academic field that looks at how global processes influence forest policy and administration of nation states, but also how multiple actors, all the way from multinational corporations to local smallholders and households adjust their interactions with forests



Global forest governance also affects nowadays how inhabitants of a small village in the Peruvian Amazon use their forests

as a result of the same global processes.

Some of the keystone achievements to which CIAS scientists have contributed significantly are, for instance a global review of the role of tropical forests in violent, mostly armed conflicts. This collaboration led to the publication of an edited volume: *Tropical forests and extreme conflict*, published by Springer in 2007. A second keystone has been a collaboration with mostly collaborators from European universities that explored the theoretical underpinning of international forest policy, resulting in a special issue of the *Journal Forest Policy and Economics* (Vol. 16, 2012).

A third keystone achievement has been a global collaboration with academics to assess the intersection between the emerging global climate change regime and international forest policies. The key mechanisms of this intersection are reducing emission from deforestation and efforts to enhance atmospheric carbon capturing through reforestation and forest restoration. The collaboration on this topic resulted in important new insights on how international efforts to reduce the effects of climate change will have possible effects on forests and forest dependent people, but also how forests can contribute to both climate change mitigation, and adaptation. The collaboration on this theme resulted in a special issue of the *Journal Environmental Science and Policy* (Vol. 35, 2014).

A final significant area of inquiry that CIAS scientists and international collaborators have worked on through multiple international networks is the importance of forests in rural livelihoods and the potential that local reliance on forests and local forest management capacities have on making

progress with improving local livelihoods and contributing to sustainable use of forests and thus to environmental conservation. Key collaborators have been research organizations in tropical countries, universities in Asia, Europe and the USA, and international organizations like the International Union of Forest Research Organizations (IUFRO) and The Center for International Forestry Research (CIFOR). One key outputs of which CIAS scientists were key contributors is a special issue on smallholder forestry in the Amazon region, in the *Journal International Forestry Review*, (17 [Supp. 1], 2015). (Wil de Jong)

マルチステークホルダーの時代の熱帯雨林研究ネットワーク

かつて、熱帯雨林の利用と維持管理は、森林の利用者である地元住民にまかされていた。しかし、企業や政府が木材を伐採するようになると、国は、国家の法律上、使われていない森林を切り取り、伐採を許可するようになった。その結果、企業や政府が利用するはるか以前からその森を慣習的に使っていた地元の人たちと企業や政府との間でコンフリクトが発生するようになった。インドネシアでは、伐採道路が封鎖され、企業の人、地元の人、双方に死傷者がでるような悲劇的な事件も起き、地元住民による慣習的な利用を法的にも認めるための努力が続けられた。それと並行して、特に1990年代以降、環境問題に対する国際的な関心の高まりを背景として、熱帯雨林が有する、人類にとっての価値が再確認されるようになった。すなわち、森林は、材を産出するような経済的な価値だけでなく、動植物の遺伝子源として、あるいは、空気の清浄化や水の供給、人間にとってのリクリエーションの場の提供等、さまざまな価値を持っていることが認識されるようになった。中でも熱帯雨林は生物多様性が高い貴重な森であるにもかかわらず、急速な伐採が世界各地で進行し、多くの人々が憂慮する対象となった。そのため、熱帯雨林にかかわる利害関係者が、森林を以前より慣習的に利用していた地元住民、政府、伐採会社だけでなく、国内外の木材の消費者、流域の水を利用する周辺の人たち、都市民、国際NGOなど、熱帯雨林に関わる利害関係者(ステークホル



インドネシア・中カリマンタンの森の中で村人総出でボルネオテツボクを切り出すダヤックの人たち。この森は伐採会社のコンセッション区となっているが、ダヤックの人たちと伐採会社は共存を模索している

ダー)が多様化することになった。それに伴い、熱帯雨林の利用と維持管理を考える学術的な研究グループも、そうした多様なメンバーを加えるようになった。地域研究統合情報センターでは、科学研究費(基盤研究A)「森林の包括的利用システムの地域間比較研究」(代表:柳澤雅之)や、科学技術振興調整費「熱帯多雨林における集約的森林管理と森林資源の高度利用による持続的利用パラダイムの創出」を利用し、インドネシア・中カリマンタンにおいて、伐採会社、地元住民、国内外の研究者、地方政府、国際NGOと協同した研究体制を構築し、熱帯雨林の利用と維持管理について検討した(写真参照)。かつて、伐採企業と地元住民は敵対。しかし、今後は、これらの多様な関係者と折り合いをつけながら森林の利用と維持管理が求められ、そのためのネットワークは、プロジェクト終了後も意見交換とアイデア創出の重要な場となって継続している。

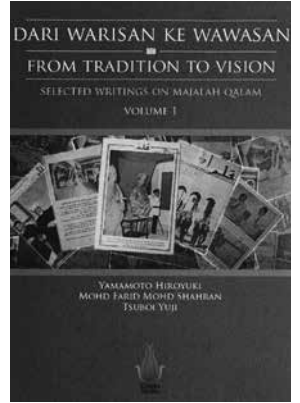
(柳澤雅之)

雑誌『カラム』の国際的共同利用

現在のマレーシアでは、国民的な文化価値を育て、国際社会に発信する試みとして、植民地化以前に書かれた王統記や宗教書を「民族の歴史の宝庫」と呼び、テキストのローマ字化や英訳を進めている。これらの書物が当時の現地文化を示す貴重な資料であることは疑いないが、マレーシアが世界に誇るべき国民の宝物はそれだけではないはずだ。独立から今日まで多民族社会を切り盛りしてきた50年以上の経験と、それに先立つ独立準備期の混乱を乗り切ってきた経験も、今日の世界にとって示唆するところが多い意義のある歴



『カラム』のローマ字デジタル版刊行発表の際にマレーシアで開催した国際セミナー「遺産から展望へ」(2013年9月)で『カラム』創刊者の遺族と並ぶ林行夫センター長と山本博之准教授(左)。ジャウィ研究への関心の高まりを受け、国際学術誌『遺産から展望へ』も創刊された(右)



史の宝物である。

民族混成社会マレーシアでは、マレー人ムスリムが国民の多数派を占め、イスラム教が社会に大きな影響を及ぼしているものの、中国系やインド系をはじめとする民族マイノリティも多く、中国語やタミル語で教える公立学校が国民教育制度の枠内で認められており、各民族の言葉によるテレビ・ラジオ放送や新聞・雑誌がある。これほど多彩な民族混成状況でありながら、民族間の深刻な衝突をほとんど経験することなく今日に至っている。

1950～60年代の建国期には、社会主義やイスラム国家や欧米型社会などの選択肢の中でどの方向に進むべきかが真剣に議論されていた。このときの議論の多くは現在のマレーシアにも通用するし、アジアやアフリカの問題を考える上で参考になることも多いと思われる。この時期にさまざまな場で行われていた「言葉の戦い」こそ、マレーシアが世界に誇り積極的に発信していくべき国民の宝物である。

地域研究統合情報センターでは、1950～60年代にマレーシア(シンガポールを含む)で刊行された定期刊行物である『カラム』を収集し、記事のデータベースを作成・公開してきた(口絵参照)。記事はジャウィ(アラビア文字)で書かれているため、地域研究統合情報センターが学術交流協定を結んでいる研究機関クラシカ・メディアの協力のもとでローマ字に翻字し、非ムスリムのマレーシア人や外国人にも読めるように工夫している。『カラム』のローマ字翻字版記事データベースは日本語、英語、マレー語の3言語で利用できるよう作成し、日本とマレーシアで公開披露が行われた(<http://majalahqalam.kyoto.jp/>)。ローマ字翻字

版はマレーシアで復刻し、公立図書館への配架や学校教育の教材としての提供も進められている。

さらに、この過程でジャウィ文献を利用した国際学会アカデミ・ジャウィ・マレーシアがマレーシアで設立され、学術誌『From Tradition to Vision』が創刊されている。

ローマ字化を進めた結果、ジャウィが読めなくなっている若い世代が増えていることを憂慮するマレーシアでの注目も高く、マレーシア国営テレビの情報番組に地域研究統合情報センター教員が出演して『カラム』ローマ字翻字プロジェクトについて紹介したほか、全国紙の『ウトゥサン・マレーシア』、『ブリタ・ハリアン』やタブロイド紙の『コスモ!』でも何度も取り上げられている。

地域研究統合情報センターの地域情報学ブックレット『情報とフィールド科学』の第3巻『雑誌から見る社会』では『カラム』の内容を紹介している。

(山本博之)

「トルキスタン集成」のデータベース化と国際協力

「トルキスタン集成」*Туркестанский сборник* (以下、「集成」)は、帝政ロシアのトルキスタン総督府(1867年、現在のウズベキスタンの首都タシュケントに設置)初代総督コンスタンチン・フォン＝カウフマン(1818～1882)の命により編纂された、全594巻におよぶ刊行物コレクションである(口絵参照)。ロシア語を中心に主にヨーロッパ諸語による中央アジア関連文献・資料を可能な限り収集したもので、当時の本、新聞・雑誌記事、地図、統計等々、多様なものを含む。世界に1セットしかない原本は現在、ウズベキスタンA.ナヴァーイー記念国立図書館に所蔵されている。所収書誌は私たちのカウントによれば13,409件、総ページ数は約20万である。

この貴重なコレクションは、筆者も若干関与しながら、2000年代初めタシュケントの民間出版社によりデジタル撮影され、やがて世界の複数の研究機関等において「集成」のデジタル複製が所蔵されることになった。地域研究統合情報センター図書室は「集成」CD版(122枚)を所蔵する。

原本所蔵先も含め、データベース化や「集成」所収

の書誌情報の再整備に着手している機関は地域研究統合情報センター以外にはない。現代の基準に照らし、書誌情報を整備した上でデータベース化することによって初めて、「集成」の全体像の正確な把握とそれを全体としてとらえ意義づけるような研究も可能となる。地域情報学の構築を背景に、そのような見通しのもと、「集成」のデータベース化は、「集成」全体をカバーする4種の別冊インデックス掲載の書誌情報をもとにスタートした。準備段階として、既存の書誌情報すべてが統合された。

「集成」データベース化の第一段階は、「集成」所収資料についてキーワード検索により書誌情報を得られるデータベースの構築であった。作成された書誌情報データを地域研究統合情報センターのデータベース・システムにのせ、実験的に「トルキスタン集成データベース」(暫定版)として2009年度に公開した。これは、2010年度より始動した地域情報学プロジェクトにて「地域研究資源共有化データベース」の一つとして位置づけられ、横断型統合検索システム上においても機能することとなった。

第二段階は、資料画像閲覧の機能の追加を目指した。デジタル化を行った上述の出版社との間で資料の画像公開をめぐる権利問題を検討するプロセスを経て、2011年度中に一部の画像の学内公開に向けての準備を整え、2012年度公開を開始した。加えて、冊子体インデックスの情報を資料画像と照合して追加・修正を行う作業の結果、2013年度には世界初の「集成」全巻を通じた巻別インデックス(Обия Ч., соc., Туркестанский сборник. Индекс по томом. Томы 1-594. CIAS Discussion Paper No. 44, CIAS, 2014.)を作成した。

第三段階として、書誌情報データベースの地域情報学的新展開を模索し、①図書館データベースに近い書誌情報検索、②キーワードおよびその連鎖による新手法の検索、③時空間情報の利用、④ユーザー参加、という四つの機能を組み合わせ、「集成」データベースのリニューアルを構想し、一部機能は開発中であるが、2015年度リニューアル版を公開した。(帯谷知可)

「寺院マッピング」とタイ国仏教界

地域研究統合情報センターが発足した2006年度に、タイ＝ラオス国境の一隅で開始した仏教寺院と出家

者の移動をめぐる時空間分析調査は、その後二つの科学研究費基盤研究(A)〔海外2008～10年度〕および〔一般2014～17年度〕を得て、タイからラオス、カンボジア、西南中国(西双版纳と徳宏)、ミャンマーからスリランカをふくむ6か国14地域に拡大している。文字通り、世界で主要な上座仏教徒社会全域を含めることになった。その間2011年度より参画した「地域情報学プロジェクト」の一つ「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベース」(『寺院マッピング』)において分析と議論を重ねた成果の一部を、地域研究統合情報センターとMOUを締結したタイのチュラーロンコーン大学社会調査研究所との共催による研究集会“Mapping Practices among Theravadin of Mainland Southeast Asia in Time and Space”(2013年)で公開した。

この集会とタイ語の報告書が契機となり、マハーチュラーロンコーン仏教大学仏教研究所(BRI)の関係者(2013年3月に地域研究統合情報センター来訪)や国家仏教庁との連携がうまれ、BRI主催の国際シンポジウム(2014年5月)や招待講義(同年7月)に参画することになった。さらにこれらの活動を受けて、2015年の夏に、国家仏教庁と地域研究統合情報センターを含む3組織の合同によるタイ仏教関連文書の復興計画が発案された。部局間合意書を交わしてタイ・サンガ長老会議に到達され、共同研究の新たな局面がひらかれつつある。これはタイの官庁、大学や名利に散在する前世紀初頭以来の『サンガ報』等の文献の蒐集と保存、データベース化を進め、タイ側と共有することを目的とする。本プロジェクトは、臨地調査で得た資料のマッピング化と統計文献資料の統合を最終目標とするので喜ばしい展開である。他方で、二つの科学研究費での臨地調査で得た3,430ヵ寺、出家者15,241人の個人履歴データは、地域情報学プロジェクトで寺院を拠点にする出家者の移動経路を可視化する作業を進め、地域研究統合情報センターの共同研究とも連携し、出家者の遍歴、寺院造営の様態と移動パターンの地域間比較分析をめざしている。その成果は、条件の許す範囲で、それぞれの調査対象国において研究者、僧侶や関係省庁の実務者をふくめた研究集会を開催して公開し、地域や国境を越える上座仏教徒社会の動態に関するデータの共有を推進する予定である。理想的には、研究成果を軸にした議論を深めて、近い将来に国



スリランカから東南アジア大陸部、西南中国に集住する上座仏教徒の社会には出家の慣行がある。10条の戒を受けて見習僧(沙弥)となった少年たち(中国雲南省徳宏)

家間の協同が進むことを願っている。本プロジェクトは、その後、日本と東南アジア仏教交流の共同研究、タイのBRIとのMOU締結にむけた活動へと展開している。2014年度からの科学研究費では、従来の調査地での補足調査とスリランカとミャンマーでの臨地調査が完了した。これらのデータ解析をふまえて2016年9月19～20日にカンボジアのプノンペン(王立芸術大学)で国際ワークショップを開催し、その成果を公開・共有する運びである。(林 行夫)

人文社会科学と情報学 —PNC2013開催を中心に

情報技術を駆使した人文社会科学的研究は、デジタルヒューマニティーズとして欧米を中心に大きな潮流となっているが、日本は後塵を拝している。その理由の一つとして、この境界研究を推進したり成果を発信したりする場の乏しいことが挙げられる。地域研究統合情報センターが開発してきた地域研究情報基盤および共同研究や地域情報学プロジェクトは、地域研究を対象としながらも、日本におけるデジタルヒューマニティーズに研究推進と情報発信の場を提供しており、国内外から評価を得ている。

その中でも、2013年12月9～14日にかけて、京都大学百周年時計台記念館において開催されたPNC Annual Conference and Joint Meetings 2013(以下、PNC2013)は特筆される。PNCは、情報技術を駆使した人文社会科学の新しい研究パラダイムの創成を目的として、台湾の中央研究院が運営するPNC(Pacific Neighborhood Consortium: 太平洋隣国協会)および米国カリフォルニア大学バークレイ校が運営する

ECAI(Electronic Atlas Cultural Initiative)という二つの学際プロジェクトが主催する年次国際会議である。環太平洋地域の人文社会科学および情報学の研究者が共同して人文社会科学における情報の構造と方法論を展望するとともに、コンピュータによる情報資源の有効な利用・提供・流通・蓄積の実現を目指して討論および情報交換の場を提供している。日本における開催は2002年(大阪市立大学・島根県立大学共催)以来であった。

PNC2013は地域研究統合情報センターが代表機関となり、PNC、ECAI、京都大学東南アジア研究所、情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会(IPSJ SIG-CH)の主催、人間文化研究機構(NIHU)の共催、Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS)の協賛により開催された。地域研究統合情報センターが代表機関として開催するにあたり、我が国の人文社会科学とコンピュータに関する研究動向だけでなく、地域研が強力に推進している共同研究および地域情報学プロジェクトの成果発信を念頭に置き、テーマを“New Paradigms on Humanities Computing: Linking Knowledge of Human Activities”とした。資源の循環や人的交流のグローバル化、地球規模での環境変化や大規模災害などの諸課題が多様化・複雑化している現代社会において、問題解決に対する「知」もまた多様化・複雑化している。このような諸課題へ対応しつつ豊かな社会・環境や文

化を育むためには、細分化された「知」を地域や人々の活動と結びつけた「知識」として再構築することが喫緊の課題であると認識されているためである。

地域研究や人文学における「知」の再構築に呼応するように、情報学の分野においても知識情報処理がキーワードとなり、オントロジー、セマンティックWeb、LOD (Linked Open Data)などの「知」に関する研究が活発に展開されている。その成果は人文社会科学にも大きな影響を与え、歴史情報学や地域情報学などの新しい研究の潮流を作り出しつつある。これがさらに環境、健康、災害等の喫緊の課題を含む自然科学諸分野を巻き込みながら、文字通り分野を超えた新たな知の再構築へと進みつつある。PNCにおける従来のテーマであるデジタル化、データベース、時空間情報処理、データマイニング、MLA(Museum, Library and Archives)連携などに加え、環境・健康・災害等の喫緊の社会的課題を解決するために地域の人々の活動と結びつけた「知」をどのように再構築すべきかを中心に、14か国、約350名の出席者による活発な発表・討論が繰り広げられた。

これらの成果は、地域研究統合情報センターにおいては地域情報学プロジェクトとして、京都大学においては研究連携基盤未踏科学研究ユニット「学知創生ユニット」などとして継続・拡大し、日本におけるデジタルヒューマニティーズの一翼を担いたいと考えている。(原 正一郎)



地域研究統合情報センターが主催者として開催した国際会議「PNC2013」(2013年12月9日~14日、京都大学百周年時計台記念館)

国際ワークショップの 主催・共催

地域研究統合情報センターでは、構築した国際ネットワークを通じ、また、新たな関係性を構築しながら、さまざまな国際ワークショップを企画・開催している。創立以来の10年間で開催した国際ワークショップのすべてのリストは付属資料DVDに掲載している。以下では、その中から、主な国際ワークショップの概要を紹介する。地域研究統合情報センターの幅広い活動の一端を知ることができる。

ワークショップ

現代アンデス諸国の政治動向

Tendencias políticas actuales en los países andinos

日時 2008年1月26日

会場 キャンパスプラザ京都

主催 京都大学地域研究統合情報センター／科研費基盤(A)「グローバル化と開発途上国のガバナンス構築——アンデス諸国の比較研究」

概要 新自由主義的な経済路線に批判的な勢力が多数派となるポスト新自由主義期に入ったラテンアメリカにおいて、近年、政治社会の不安定化の著しいアンデス諸国(ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ)の政治動向の現状を分析し、その不安定化の要因、特質、背景を、歴史的・構造的な視点を踏まえつつ説明することを目指した。最初にアンデス諸国に共通する現象を検討し、続いてボリビアとペルーの例を中心に、エクアドルとの比較も行いながら、背景と今後の行方について考察した。

国際シンポジウム

第13回京都大学国際シンポジウム

学術研究における映像実践の最前線

The 13th Kyoto University International Symposium:
New Horizons of Academic Visual-Media Practices

日時 2009年12月11日～13日

会場 京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

主催 京都大学

企画 地域研究統合情報センター／文学研究科／理学研究科／教育学研究科／医学研究科／情報学研究科／アジア・アフリカ地域研究研究科／人文科学研究科／東南アジア研究所／野生動物研究センター／学術情報メディアセンター／総合博物館

協力 京都大学オープンコースウェア

後援 京都大学教育研究振興財団／京都大学G-COEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」／京都大学G-COEプログラム「知識循環社会のための情報学教育研究拠点」／京都大学G-COEプログラム「普遍性と創発性から紡ぐ次世代物理学」

概要 宇宙物理学、医学から、生物学、人類学、社会学、心理学、情報工学までの多様な映像実践を紹介し議論した。映像実践を通じた新たな学術領域の開拓に挑み、学術映像の可能性を切り拓くことを試みた。

国際シンポジウム

南アジアにおける教育の権利

その実施と新しいアプローチ

Right to Education in South Asia:
Its Implementation and New Approaches

日時 2011年2月5日～6日

会場 京都大学稲盛財団記念館

主催 科研費基盤(B)「南アジアにおける教育発展と社会変容」

共催 京都大学地域研究統合情報センター

概要 インドやバングラデシュなど南アジア諸国では、近年、教育を子どもの本来的な「権利」ととらえる新しいアプローチが試みられている。本ワークショップは、こうした新しいアプローチの策定に関わってきた研究者を招へいし、平準化した学校教育が普及した後にあらためて学びの権利や自由が問われている日本との比較を含めて、改革の理念と実態について検討することを目的として開催した。ワークショップでは、教育権の実現、とくに弱者層にとって実質的で平等な教育機会の実現における政府の役割とともに、教育の平

等化・標準化と学びの権利・自由のバランスについて、充実した議論が展開された。

成果 CIAS Discussion Papers No.24, Kazuyo Minamide & Fumiko Oshikawa., *Right to Education in South Asia: Its Implementation and New Approaches*. 2012-3.

国際シンポジウム

ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係 紛争、格差と民主主義

Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: conflictos, desigualdad y democracia

日時 2011年3月19日～20日

会場 京都大学稲盛財団記念館 3階大会議室

主催 京都大学地域研究統合情報センター

概要 過去30年間、ラテンアメリカ諸国は、国家社会関係のありかたについて模索を続けている。1970年代までの約半世紀は、輸入代替工業化を中心とする国家主導の経済開発に代表される「国家中心モデル」が支配的であった。同モデルは1970年代までに破綻し、1980年代からは、グローバル化の進展を背景にネオリベラリズムへの転換が図られ、「市場中心モデル」が基調となった。しかし、国家の役割を縮小させる「市場中心モデル」のもとでは、マクロ経済レベルの安定と発展は可能となったものの、歴史的、構造的にラテンアメリカ諸国が抱えてきた格差を克服するまでには至らなかった。そのため、1990年代末以降、ネオリベラリズムの見直しを求める勢力が台頭し、多くの国で政権を握る「左傾化」現象が観察されてきた。ネオリベラ

リズムが支配的であった時期は過ぎたという意味で、現在のラテンアメリカはポストネオリベラリズム期にある。

ポストネオリベラリズム期のラテンアメリカは、現在までのところ全体として一定の支配的な方向に向かいつつあるというよりは、まだら模様の状態であるということができる。ネオリベラリズムに関しては、ネオリベラリズムを堅持している国が存在する一方、「国家中心モデル」への回帰を志向する場合や市場原理の原則は維持しつつも社会政策などで国家の役割を強める場合がある。他方、ネオリベラリズム改革からポストネオリベラリズムへの展開のなかで様々な矛盾を抱えつつも安定化してきた国もあれば、社会紛争を克服し調和を実現する糸口が見いだせずに不安定な状態にある国もある。

本シンポジウムは、以上のようなポストネオリベラリズム期のラテンアメリカの現状を分析し、今後の展望を描くことを試みた。紛争(後)における国家社会再建、格差社会と政治、民主主義の定着、の三つの観点から、代表的な国を事例に検討した。

国際シンポジウム／ワークショップ

災害遺産と創造的復興 地域情報学の知見を活用して

日時 2011年12月21日～12月25日

会場 エルメスパレス・ホテル(21日)／アチェ津波博物館(22日)／シアクアラ大学兵庫県記念棟(23日、24日)／シアクアラ大学津波防災研究センター(25日)

主催 JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震・火山の総合防災策」／京都大学地域研究統合情報センター・地域情報学プロジェクト／京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクト／科研費基盤(A)「災害対応の地域研究の創出——『防災スマトラ・モデル』の構築とその実践的活用」／シアクアラ大学津波防災研究センター

概要 災害は、建物をこわし、人命や財産を奪うだけでなく、情報にも被害をもたらす。私たちの記録や記憶のよりどころとなる博物館や文書館、景観、文化・芸能の担い手に大きなダメージを与え、被災前と被災後の社会のあいだに断絶をもたらす。他方で、断絶した経験や、被災前と被災後の歴史を結びなおし、社会の連続性を回復させるのも人びとの記憶である。被災後に



国際シンポジウム／ワークショップ「災害遺産と創造的復興」における学校での防災教育(2011年12月25日)

私たちは復興という新しい経験をしながら、さまざまな情報を再び集めたり、見直したりしながら新たに社会をつくりなおしていく。ただし、復興過程のただなかでは、ともすれば大量の情報が十分に整理されないまま放置されることになりかねない。そのような形で保存された情報は、一つ一つの情報には価値があっても、社会の中に位置づけられず、他の人が利用することができない。

これを解決する一つの方法が地域情報学の活用である。地域情報学を用いると、さまざまな種類の情報を同じプラットフォームの上に乗せて相互に利用可能な形にすることができる。たとえば、地図の上に写真や文書といったさまざまな情報を掲載し、一目で地域の概要を示すことができる。単に多様な情報を集めて地図に載せるだけでなく、それらをいろいろなテーマに沿って活用することもできる。

本シンポジウム／ワークショップでは、インドネシアやアチェの実情に即した情報整備や、それをもとにしたアチェの創造的復興を考えた。地域情報学の知見を生かした創造的復興に取り組むには、アチェに関わるそれぞれの人が関心や専門性に応じてどのようにシステムを活用したいのかを考える必要がある。また、情報を提供する人びとの協力も欠かせない。本シンポジウム／ワークショップでは、アチェ州政府(開発局、観光局、教育局、統計局)、大学(津波防災研究センター、大学院防災学研究科)、図書館・資料館・博物館、メディア、小中学校教員から参加者を集め、情報技術と地域研究の知見の活用を通じた災害被災地の創造的復興の可能性を探った。

成果 CIAS Discussion Paper Series No.25、山本 博之・西芳実編著『災害遺産と創造的復興——地域情報学の知見を活用して(DVD付)』、2012年3月

国際ワークショップ

大陸部東南アジア上座仏教徒における実践の時空間マッピング

Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space

日時 2013年2月26～27日

会場 チュラーロンコーン大学ウィシットプラチュオップモ記念棟

主催 チュラーロンコーン大学社会調査研究所／京都大学地域研究統合情報センター地域情報学プロジェクト



「大陸部東南アジア上座仏教徒における実践の時空間マッピング」ワークショップ(2013年2月26日)

「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベース」/科研費基盤(B)「実データ(史資料)に基づく海域アジア交流ネットワークの時空間分析」(代表・柴山守)

概要 タイ人研究者をふくむ12人が発表報告した。この集会には地域研究や情報学を専門とする研究者のほか、僧侶、国家仏教庁の役職者も参加した。僧侶には、博士号をもつ学僧をはじめ、調査地(ウボン県コーンチャム郡)の地元僧も招かれた。役人も中央本庁と地方の支所から参加した。

この集会で印象づけられたのは、調査地の僧侶や地方支所の役人の発言だった。国境を越える僧侶の移動や未登録の寺院施設が増加する事実について、中央官庁の役人は常に行動規範の規律や法的「規制」を前提にしてコメントした。逆に地元の僧侶や役人は、そうした行ない(実践)は住民間で継承される信仰の発現とし、中央官庁にすれば「逸脱」となる地方の実践を、住民の法的無知によるものと釈明しなかった。会議言語はタイ語であった。英語ならこうしたやりとりはなかったであろう。

さらに、最終日に国家仏教庁本庁の情報技術系の専門家から、各国別の状況は示されたが、プロジェクトはまだ全域の比較研究とはなっていないのではないかと、というコメントを得た。それは研究者の頭の中では進んでいても、一般聴衆にとっては目にみえるかたちで示されていないことを改めて教えられることとなった。この集会を契機として、成果の概要をタイ国家仏教庁でも紹介した。また、同年5月に実施された

マハーチュラーロンコーン仏教大学仏教研究所主催の国際仏教徒研究会議へも招請されることとなった。

成果 CIAS Discussion Paper Series No.42、林行夫ほか著『宗教実践を可視化する——大陸部東南アジア上座仏教徒の寺院と移動』2014年3月

国際ワークショップ

京都=アチェ「災害と社会」国際ワークショップ

災害後社会の復興における 記憶と記録

コミュニティを結び育てる場としてのミュージアム

日時 2013年9月18日

会場 京都大学稲盛財団記念館

主催 京都大学地域研究統合情報センター／インドネシア共和国シアクアラ大学津波防災研究センター

共催 科研費基盤(A)「災害対応の地域研究の創出——『防災スマトラ・モデル』の構築とその実践的活用」(代表:山本博之)／地域研共同利用・共同研究プロジェクト「『小さな災害』アプローチによる紛争・災害に強い社会づくり」(代表:西芳実)／地域研共同利用・共同研究プロジェクト「建築を通じたポピュラー文化の記憶の場の構築力の解明」(代表:山中知恵)／地域研共同利用・共同研究プロジェクト「災厄からの再生のための記録と記憶の(場)」(代表:寺田匡宏)

概要 2004年スマトラ沖地震津波(インド洋津波)の最大の被災地となったアチェでは、死者・行方不明者17万3千人にのぼる被災とそこからの復興の経験を、どのように記録し、アチェ内外の人々の間で共有していくかという課題が取り組まれている。地域研究統合情報センターは、現地の関係機関と協力して、被害と救援・復興の経年変化の様子を地図上で示すオンライン・デジタル・アーカイブ「アチェ津波モバイル博物館」をはじめ、地域情報を活用した地域再生の取り組みを行ってきた。また、学術交流協定にもとづき、これまでに京都とアチェで合計4回にわたり「災害と社会」国際ワークショップを行ってきた。

第一セッションでは、被災から9年目を迎えて物理的な復興が進み、「災害からの復興」が社会全体の共通の課題でなくなりつつあるという危機感のなかで、アチェ社会で記憶と記録という観点から災害後社会の中長期的な復興に取り組む活動を紹介した。

アチェでは、未曾有の被災と復興の経験を人類史に記録すべき経験と捉え、次世代や世界の他地域の人々

と共有するために様々な取り組みがなされてきた。2006年には国立シアクアラ大学に津波防災研究センターが設立され、インドネシア全国における災害対応研究の拠点となっている。2011年にはシアクアラ大学に大学院防災学研究専攻科が設立され、行政やNGOなど災害対応に深くかかわる関係諸機関の社会人学生を含む学生に防災の専門教育を行っている。

また、アチェでは復興の初期段階から州をあげて「津波ツーリズム」の振興に取り組んできた。2009年にはアチェ津波博物館が完成し、被災と復興の経験をインドネシア内外で共有するための博物館づくりが進められた。

アチェでは日本の阪神・淡路大震災の経験がしばしば参照されてきた。被災から19年目を迎ようとしている阪神・淡路大震災後の神戸では、被災後に生まれ育った世代が社会の担い手に成長しつつある。第一セッションの後半では、世代を超えて記憶が継承される条件について、阪神・淡路大震災後の神戸における実践例から検討した。

第二セッションでは、コミュニティの記憶や記録を共有する場としてのミュージアムの役割に注目しながら、グローバル化や情報化が進展する現代世界において記録・記憶を共有するうえでの課題について考えた。防災教育にとどまらず歴史教育やツーリズムといった多分野への活用をめざすドキュメンタリー映画制作の取り組みや、世代を繋ぐポピュラー文化の持つ機能に注目した取り組みを紹介した。

総合討論では、記録や記憶の共有を通じたコミュニティづくりが直面している課題について検討し、世代、地域、時代を超えてコミュニティを結び育てる場としてのミュージアムの役割と可能性について考えた。

国際学会

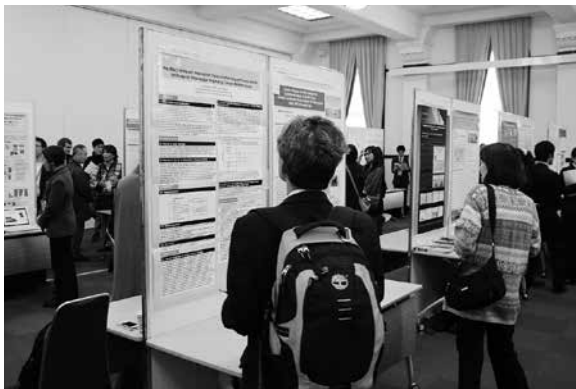
PNC Annual Conference and Joint Meetings 2013

人文科学とコンピュータの 新たなパラダイム

日時 2013年12月9～14日

会場 京都大学百周年時計台記念館

主催 Pacific Neighborhood Consortium (PNC)／Electronic Cultural Atlas Initiative (ECAI)／情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会 (SIGCH)／京都大学地域研究統合情報センター／京都大学東南アジア研究所



PNC Annual Conference and Joint Meetings 2013ポスターセッション(2013年12月12日)

共催 人間文化研究機構(NIHU)

協賛 Asian Network for GIS-based Historical Studies(ANGIS)

概要 資源の循環や人的交流のグローバル化、地球規模での環境変化や大規模災害など諸課題が多様化・複雑化している現代社会において、問題解決に対する「知」もまた、多様化・複雑化している。こうした諸課題に対応し豊かな社会や環境、文化を育むためには、細分化された「知」は地域や人々の活動と結びついた「知識」として、再構築される必要がある。これに呼応し、情報学の分野においても、オントロジー、セマンティックWeb、LOD(Linked Open Data)といった研究やデジタル化、データベース、時空間情報処理などの研究手法が活発に展開されている。その成果は、人文科学領域にも大きな影響を与え、歴史情報学や地域情報学などの新しい研究の潮流を生み出しつつある。

本会議は人文学や情報学を中心としつつ、問題意識を共有するあらゆる分野の方々の学術研究や社会実践の発表と議論の場である。環境、健康、災害等の喫緊の社会的課題に対応するための知を、地域や地域の人々の活動と結びついた「知」として再構築することを目指した。

国際大会

アジア大洋州ラテンアメリカ研究協議会(CELAO)

日時 2014年9月16日～18日

会場 京都大学

主催 京都大学文学部文学研究科/京都大学地域研究統合情報センター

後援 日本ラテンアメリカ学会/ラテン・アメリカ政経学

会/日本文化人類学会

概要 メインテーマは次の3点を念頭に置いた。(1)参加者は、過去に取り組みられた多様な議論や研究に基づいて、新たな視点や歴史的な視点について再考し、深化させることが求められる。(2)近年、新しい世紀の始まりにおいて、新自由主義期以後のラテンアメリカの現況を議論する研究が登場してきている。日本が2011年の震災の悲惨な経験の後に大きな挑戦に立ち向かわなければならなくなっているように、ラテンアメリカ、カリブやそのアジア大洋州との関係について、その現在性を議論することが求められている。(3)京都は、日本でも最も伝統的な都市のひとつであり、また同時に、近代的な文化や科学の中心地でもある。まさに刷新・洗練された思考を求めて常に変化する象徴と言える。京都での会議は、参加者に新しい視点を見つけたすきっかけとなった。

国際セミナー

災害対応に関する 大学院生向けセミナー

Seminar for Students of Graduate Program on Disaster Management, Syiah Kuala University

日時 2014年11月17日

会場 バンダアチェ

主催 京都大学地域研究統合情報センター/シアクアラ大学大学院防災学専攻

概要 2015年1月、科学技術振興機構の日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)によりインドネシアのシアクアラ大学から防災研究を志す若手研究者を招聘するにあたって、シアクアラ大学大学院防災学専攻の大学院生を対象に西芳実が防災教育セミナーを開講し、地域研が開発したアチェ



「災害対応に関する大学院生向けセミナー」のメモリーハンティング風景

津波メモリーハンティングの現地研修を行った。また、大学院生を対象に防災エッセイ・コンテストを実施し、バンダアチェ市の洪水災害、バンダアチェ市の経済復興、ハザード・マップによる防災教育、津波避難シミュレーションをテーマにした大学院生を招聘学生として選抜した。

ワークショップ

「カラムの時代」と現代を結ぶ

マレー・イスラム定期行物の
翻字復刻・電子アーカイブ化

日時 2015年1月30日

会場 京都大学稲盛財団記念館

主催 京都大学地域研究統合情報センター地域情報学プロジェクト

概要 1950年代から60年代に東南アジアのムスリム社会で広く読まれていた雑誌『カラム』(Qalam)の記事をローマ字翻字したデータベース「Qalamデータベース」の制作をマレーシアの関係機関と協力して進めてきた。総合雑誌である『カラム』はシンガポール、マレーシア、インドネシアなど国境を越えて東南アジアのムスリム社会で読まれ、豊富な写真資料などから当時のムスリム社会の生活や思索の跡をたどれるだけでなく、1950年代末からは東南アジアのムスリム同胞の事実上の機関紙となるなど、貴重な史料であるが、ジャウィ(アラビア文字表記のマレー語)で書かれていたこともあり、これまで十分に活用されてこなかった。本ワークショップでは、マレーシア側の協力機関であるクラシカ・メディアの専門家を招きジャウィで書かれた定期行物のローマ字デジタルアーカイブ作成の意義と今後の展望を考えた。



Qalamデータベースのマレー語版Webサイト
(<http://majalahqalam.kyoto.jp/msa/>)

国際学術討論会

東アジアの歴史と現在、未来

文化交流と相互認識

東アジア学術フォーラム2015

東亜の歴史、現在と未来 東亜学術論壇2015

日時 2015年8月25日

会場 中華人民共和国 哈爾濱師範大学夢溪賓館

主催 哈爾濱師範大学日語語言文學學科

共催 京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究プロジェクト/日本大学文理学部情報科学研究プロジェクト/神奈川大国際常民文化研究機構共同研究/台湾大学文学院日本学研究中心/科研費基盤(A)「東アジア域内100年間の紛争・協調の軌跡を非文字史料から読み解く」

概要 本ワークショップは、「エスニシティ・宗教・メディア」を軸として、過去から現代に至る交錯する東アジアの実態的世界およびそのイメージ像に対して多角的なアプローチを試みることを目的として開催された。研究構想報告として、岡野翔太(大阪大学大学院)「戦後日本における「新中国」音楽の伝播——台湾出身者と大陸帰還者の交錯」、小西賢吾(金沢星陵大学)「マイノリティから『本土宗教』へ——チベットの宗教の現代中国における位置づけをめぐって」、土屋礼子(早稲田大学)「大正期における日本の対中宣伝政策とジャーナリズム」、研究準備報告として、大城由希江(神戸大学大学院)「ceremonyとしての親子ラジオ譲渡式——琉球列島米国民政府(USCAR)写真資料を読み解く」、瀧下彩子(東洋文庫)「『北支』観光イメージの希求と発信——華北交通写真をてがかりに」、松本ますみ(室蘭工業大学)「現代中国の『一帯一路』構想にみる『鄭和』言説の作られ方——南京とマラッカから見る」、研究成果報告として松岡昌和(東京芸術大学)「日本占領下シンガポールで描かれた戦争——従軍漫画家による作品の検討」、貴志俊彦(京都大学)「中国——キリスト教徒に対する許容と排斥の境界」の一連の報告がなされた。

(中山大将)

第4節

海外の機関との 部局間学術交流協定(MOU)

地域研究統合情報センターは、その国際的な活動の柱の一つとして、海外のさまざまな地域研究関連機関との部局間学術交流協定(Memorandum of Understanding、以下MOU)の締結を推進してきた。2016年3月末現在、MOUを締結している機関は下記の通りである。

MOU締結機関との共同により、ペルー・プロジェクトをはじめとする国際共同研究、京都＝アチェ国際ワークショップなどの国際会議開催、雑誌『カラム』のデータベース化など地域研究史資料の保存・共有・利用促進といった多様な活動が展開されている。

表Ⅱ-4 MOU締結機関一覧

ラオス国立大学林学部 (Faculty of Forestry, National University of Laos)	
国名: ラオス人民民主共和国	締結年月日: 2007年5月18日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結)
ラオス国立大学農学部 (Faculty of Agriculture, National University of Laos)	
国名: ラオス人民民主共和国	締結年月日: 2007年5月18日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結)
ラオス国立大学社会科学部 (Faculty of Social Science, National University of Laos)	
国名: ラオス人民民主共和国	締結年月日: 2007年5月30日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結)
台湾中央研究院人文社会科学研究中心アジア太平洋地域研究センター (The Center for Asia-Pacific Area Studies, Research Center for Humanities and Social Sciences, Academia Sinica)	
国名: 台湾	締結年月日: 2007年6月12日 / 2013年3月25日 (更新)
スルタン・アグン・ティルタヤサ大学 (The Sultan Ageng Tirtayasa University)	
国名: インドネシア共和国	締結年月日: 2007年10月10日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科と合同で協定締結)
トロペンボス・インターナショナル (Tropenbos International)	
国名: オランダ王国	締結年月日: 2009年1月9日 / 2012年12月6日 (更新予定) 有効期限: 3年
ペルー問題研究所 (Institute of Peruvian Studies)	
国名: ペルー共和国	締結年月日: 2010年2月23日 / 2015年2月23日 (更新)
カンボジア王立農業大学 (The Royal University of Agriculture)	
国名: カンボジア王国	締結年月日: 2010年12月13日 (更新予定) (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結)
カンボジア王立芸術大学 (The Royal University of Fine Arts)	
国名: カンボジア王国	締結年月日: 2010年12月13日 / 2016年3月1日 (更新) (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結)
コンケン大学看護学部 (The Faculty of Nursing Kohn Kaen University Thailand)	
国名: タイ王国	締結年月日: 2011年3月14日
ブータン王立大学シェルブツェ・コレッジ (Sherubtse College, Royal University of Bhutan: SCRUB)	
国名: ブータン王国	締結年月日: 2011年6月3日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結)
チュラーロンコーン大学社会調査研究所 (The Social Research Institute, Chulalongkorn University)	
国名: タイ王国	締結年月日: 2011年8月8日
シアクアラ大学津波防災研究センター (The Tsunami and Disaster Mitigation Research Center, Syiah Kuala University)	
国名: インドネシア共和国	締結年月日: 2011年12月24日

リアウ大学 (The University of Riau, Indonesia)

国名: インドネシア共和国 締結年月日: 2012年6月15日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結 / 2016年3月31日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科、農学研究科、生存圏研究所との合同で再締結)

世界の森林、社会と環境に関するIUFRO特別プロジェクト
(The IUFRO Special Project on World Forests, Society and Environment: WFSE)

国名: フィンランド共和国 締結年月日: 2013年1月18日 (更新予定)

ペルーアマゾン研究所 (The Peruvian Institute of Amazon Research: IIAP)

国名: ペルー共和国 締結年月日: 2013年12月9日 (更新予定)

クラシカ・メディア (Klasika Media)

国名: マレーシア 締結年月日: 2013年10月28日

コタブク (Perbadanan Kota Buku)

国名: マレーシア 締結年月日: 2014年7月3日

レスター大学地理学部 (The Department of Geography, University of Leicester)

国名: 英国 締結年月日: 2014年10月6日

シラバコーン大学大学院 (The Graduate School, Silpakorn University)

国名: タイ王国 締結年月日: 2015年1月5日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結)

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS (School for Oriental and African Studies, London University))

国名: 英国 (グレートブリテン 及び北アイルランド連合王国) 締結年月日: 2015年7月2日 (東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科、アフリカ資料センターとの合同締結)

アゼルバイジャン外交アカデミー大学公共学国際学研究院 (The School of Public and International Affairs, ADA University)

国名: アゼルバイジャン共和国 締結年月日: 2015年11月30日 (アジア・アフリカ地域研究研究科との合同締結)

マハーチュラーロンコーン仏教大学仏教研究所 (The Buddhist Research Institute, Mahachulalongkornrajavidyalaya University)

国名: タイ王国 締結年月日: 2016年3月4日

(帯谷知可)



マハーチュラーロンコーン仏教大学
仏教研究所 (BRI) との部局間学術交
流協定締結式 (2016年3月4日)



シアクアラ大学津波防災研究センター (TDMRC) との
部局間学術交流協定を締結。林行夫センター長 (右) とム
ハンマド・ディルハムシャー TDMRCセンター長 (左)
(2011年12月24日、所属・役職は当時のもの)



地域研究統合情報センターとマレー
シアのブック・シティ (コタブク) と
の部局間協定締結式 (2014年)。
ジャウィ (アラビア文字) 表記の現
地語出版物のローマ字翻字と電子ア
ーカイブ化を進める京都大学と、マ
レーシアでの出版・教育を担当する
ブック・シティの連携が確認された

喫緊の現代的課題に即応した 研究集会

喫緊の現代的課題への対応は地域研究の重要な役割の一つである。しかし、そのためには、関連する専門家が緊急に集まり、限られた情報を共有し知恵を相互に出し合うことで、解決に向けた方策を考える場を設定することが必要である。地域研究統合情報センターは、広範なネットワークを駆使することで、喫緊の現代的課題に即応した研究集会を適宜、開催してきた。研究集会の詳細なリストは付属資料DVDに収められているが、以下では、主な研究集会の概要を紹介する。

ワークショップ

地域研究者は被災社会に対して 何ができるのか？

スマトラ沖地震・津波災害、パキスタン北部地震、ジャワ島中部地震に対する
地域情報発信の経験を通じて

日時 2006年7月7日

会場 京都大学地域研究統合情報センター会議室

主催 地域研究コンソーシアム社会連携研究会／スマトラ沖地震・津波災害対応過程研究会

概要 2004年スマトラ沖地震、2005年パキスタン北部地震、そして2006年ジャワ島中部地震と、立て続けに海外で大規模な自然災害が発生している。これらの自然災害を契機に、さまざまな分野や立場の人々による被災地の救援・復興活動の取り組みが見られる。そのようななかで、「地域の専門家」の役割が改めて問われている。自然災害に地域情報の発信によって対応しようとした人々が集まり、情報発信に際しての共通の経験や課題を共有し、今後の活動に役立てることを目的とした。

プログラム

- 阿部健一(京都大学地域研究統合情報センター／司会)趣旨説明
- 山本博之(京都大学地域研究統合情報センター)
「ウェブサイトを通じた災害被災地の地域情報発信——その成果と課題」

- 西芳実(東京大学大学院総合文化研究科)
「地域研究者にとっての大規模自然災害」
- 篠崎香織(欧亜大学 マレーシア孝恩文化基金合同キャンパスプログラム)
「他地域とつながる地域情報の発信の可能性」
- 山根聡(大阪外国語大学外国語学部)
「日本の大学からパキスタン北部地震へのかかわり」
- 岡本正明(京都大学東南アジア研究所)
「東南アジア地域で起きた自然災害が東南アジア研究所に問いかけるもの」
- ディスカッション

公開フォーラム

「民族の政治」は終わったのか 2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析

日時 2008年5月4日～5日

会場 京都大学中央研究総合2号館447大会議室

主催 関西マレー世界研究会(世話人:山本博之・河野元子)

概要 民族の枠組を利用して民族内の改革を求める動き、民族間の関係を結びなおそうとする動き、そして地方の論理が絡み合い、マレーシア政治はどこに向かおうとしているのか。マレーシアの各分野の専門家による現地報告や分析をもとに、2008年3月の総選挙の結果と今後のマレーシア政治の行方を検討する。

プログラム

- 鳥居高(明治大学)
「BN体制とは何か——仕組みと特徴」
- 中村正志(アジア経済研究所)
「データで見る第12回総選挙結果の特徴」
- 金子芳樹(獨協大学)
「政治システムは変わるか——2008年総選挙における3分の2議席割れの政治的意味」
- 鈴木絢女(日本学術振興会特別研究員・東京大学)
「争点と政策空間の変容からBNへの投票行動を説明する」

- 篠崎香織(在マレーシア日本大使館)
「華人がいま代表者に求めている役割」
- 塩崎悠輝(同志社大学大学院/在マレーシア日本大使館)
「マレーシア・イスラーム党(PAS)の新路線と第12回マレーシア総選挙」
- 伊賀司(神戸大学大学院)
「新世代と『オールタナティブ・メディア』—— 総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」
- 川端隆史(外務省)
「『新党』は政治変革をもたらすのか——マレーシア政治の視点から」
- 河野元子(京都大学大学院)
「トレンガヌ・マレーの選択——なぜ、スイングしなかったのか」
- 森下明子(日本学術振興会特別研究員・京都大学)
「なぜサラワクとサバではBNが「圧勝」したのか」
- 山本博之(京都大学)
「『サバBN圧勝』と『サバ人のサバ』のゆくえ」

緊急集会

東南アジア学会緊急集会

支援の現場と研究をつなぐ

2009年西スマトラ地震における
ジェンダー、コミュニティ、情報

日時 2009年11月25日

会場 東京大学駒場キャンパス18号館ホール

主催 東南アジア学会

共催 JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」(グループ4-2「地域文化に即した防災・復興概念」)/文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」/特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム/地域研究コンソーシアム(社会連携研究会・地域研究方法論研究会)/京都大学東南アジア研究所(公募共同研究「アジアにおける大規模自然災害の政治経済的影響に関する基礎的研究」)/東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム

概要 被災直後の救援活動で現地入りした人道支援関係者による「現場の情報」と、時間と空間の両面から被災地をより広い文脈において捉えてきた研究者によ

る「研究の情報」を繋ぐことで、西スマトラ社会(あるいはインドネシア社会)に関する学術研究に新しい展開がもたらされるとともに、被災を契機によりよい社会を築こうとする人びとにとって適切な支援のあり方が得られることをめざした。

プログラム

- 山本博之(京都大学地域研究統合情報センター)
趣旨説明
- 西芳実(東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム)
「2009年西スマトラ地震 被害と救援の概要」
- 野際紗綾子(難民を助ける会)
「難民を助ける会の西スマトラ沖地震緊急支援——他の災害支援現場との比較から」
- 國田博史(ピースウィンズ・ジャパン尾道事務所)
「ピースウィンズ・ジャパンの西スマトラ対応」
- 服部美奈(名古屋大学大学院教育発達科学研究科)
「現代ミナンカバウ社会におけるイスラームとアダット」
- 山田直子(東北大学国際交流センター)
「ジェンダーの視点からみた西スマトラ村落コミュニティ」
- コメント
加藤剛(龍谷大学社会学部教授)
林勲男(国立民族学博物館准教授)
- 総合討論

学会パネル

東南アジア学会第81回研究大会(パネル3)

学術研究と人道支援

2009年西スマトラ地震で
壊れたもの・つくられるもの

日時 2010年6月6日

会場 愛知大学豊橋校舎5号館

主催 京都大学地域研究統合情報センター全国共同利用個別共同研究ユニット「災害対応と情報——人道支援・防災研究・地域研究の連携を求めて」/東南アジア学会

概要 本パネルでは、2009年西スマトラ地震の被災地における復興支援の事例をもとに、地域の事情に通じた研究者が、通訳や現地案内としてではなく、専門の研究成果を通じて人道支援に関わるあり方を検討するとともに、人道支援の現場を東南アジア史研究や現

代東南アジア研究にとっての豊かな情報の場として位置づけることをめざした。

プログラム

- 西芳実(立教大学/司会) 第1部 趣旨説明
- 西芳実
「流動性の高い社会における被災と復興」
- 今井弘(SNS国際防災支援センター)
「SNSによる耐震技術研修」
- 藤原建男(アジア協会アジア友の会(JAFS))
「JAFSによる「安全な水の確保」事業」
- 早川香苗(ジャパン・プラットフォーム)
「日本の救援復興支援事業をどう評価するか」
- コメント
山本直彦(奈良女子大学)
手計太一(富山県立大学)
コメント2
- 西芳実 第2部 趣旨説明
- パネルディスカッション
福武慎太郎(上智大学)
石井正子(大阪大学)
青山和佳(北海道大学)
山田直子(東北大学)
服部美奈(名古屋大学)

シンポジウム

ヤスミンののこしたもの・ それを受け継ぐ者たち マレーシア映画から見える世界

日時 2010年7月25日

会場 立教大学池袋キャンパス7号館7301教室

主催 マレーシア映画文化研究会/京都大学地域研究統合情報センター共同利用共同研究プロジェクト

共催 立教大学AIC平和研究ユニット/映画専門大学院大学

概要 多民族・多宗教が共生を模索するマレーシア社会の光と影を鋭く見据えながらも、それを笑いと涙のあるドラマに仕立てることで、マレーシアを知らない人にも魅力ある作品を作ってきたヤスミン監督はどんなメッセージを伝えようとし、それはヤスミン監督以後の映画界にどのように伝えられているのか。ヤスミン監督の一周忌である7月25日、遺作となった短編『チョコレート』を観ながら考えることをめざした。

プログラム

- 西芳実(AIIC/司会)
- 篠崎香織(北九州市立大学)
趣旨説明
- パネルディスカッション
山本博之(京都大学地域研究統合情報センター)
杉野希妃(プロデューサー・女優)
リム・カーワイ(映画監督)

シンポジウム

「災害対応の地域研究」シンポジウム 東日本大震災を考える スマトラの経験を踏まえて

日時 2011年5月22日

会場 東北大学片平さくらホール

主催 京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクト/科研費基盤(A)「災害対応の地域研究の創出」

概要 2004年12月に発生したスマトラ沖地震・津波やその後スマトラ島の他地域で発生した地震・津波災害およびそこでの経験を世界に広げる防災スマトラ・モデルの可能性について、「支援と復興」、「メディアと情報」、「社会の再編」、「記憶と忘却」の四つのテーマに沿って、突発的な大規模自然災害にどのように対応しているのかについて、東日本大震災の被災地で暮らす人々と考えていくことをめざした。

プログラム

- 山本直彦(奈良女子大学生生活環境学部/司会)
- 牧紀男(京都大学防災研究所)
「東日本大震災をどう理解するのか」
- 山田直子(東北大学国際交流センター)
「東日本大震災における外国籍被災者と災害情報」
- 山本博之(京都大学地域研究統合情報センター)
「2004年スマトラ沖地震津波における津波犠牲者の吊い方」
- 西芳実(京都大学地域研究統合情報センター)
「2004年スマトラ沖地震津波における被災後社会の変容と再編」
- コメント
今村文彦(東北大学大学院工学研究科)
アブドゥル・ムハリ(東北大学大学院工学研究科)
服部美奈(名古屋大学大学院教育・教育発達科学研究科)

シンポジウム
地域研究コンソーシアムシンポジウム
「情報災害」からの復興
地域の専門家は震災にどう関わるのか

日時 2011年11月5日

会場 大阪大学

主催 地域研究コンソーシアム

共催 大阪大学グローバルコラボレーションセンター

成果 JCAS Collaboration Series 4、上野稔弘、西芳実、山本博之編『地域研究コンソーシアム年次集会シンポジウム報告書「情報災害」からの復興——地域専門家は震災にどう対応するか』2012年3月

概要 東日本大震災において地域研究者が「いま、ここ」でどのように役立ちうるかを考えるとともに、「いま、ここ」から時間や空間を広げて、地域研究の知が災害対応と直結した学術研究とどのように結びつきうるかを検討し、地域研究の専門性を磨くことによる災害対応について考えることをめざした。

プログラム

- 上野稔弘(東北大学東北アジア研究センター)
第1セッション 趣旨説明
(1)東日本大震災におけるJCAS加盟組織の活動紹介
- 長谷部美佳(東京外国語大学)
「多言語情報の発信について」
- 寺田勇文(上智大学アジア文化研究所)
「在日フィリピン人被災者支援について」
(2)震災現場での活動
- 平川新(東北大学東北アジア研究センター)



地域研究コンソーシアム年次集会シンポジウム「情報災害」からの復興——地域の専門家は震災にどう関わるのか」総合討論(2011年11月5日)

「東日本大震災と歴史資料のレスキュー」

- 吉富志津代(大阪大学)
「阪神・淡路大震災と東日本大震災の支援を通じて」
- 山本博之(京都大学地域研究統合情報センター)
第2セッション 趣旨説明
- 西芳実(京都大学地域研究統合情報センター)
「戦争の時代から人道支援の時代へ——スマトラにおける異文化接触の変遷から」
- 森山工(東京大学大学院総合文化研究科)
「日常性とカタストロフィ——マダガスカル地域研究から」
- 川喜田敦子(大阪大学大学院言語文化研究科)
「戦災と復興をどうとらえるか——戦後ドイツの記憶と記録」
- コメント
峯陽一(同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科)
林勲男(国立民族学博物館)
大矢根淳(専修大学人間科学部)
- 全体討論

シンポジウム
二大政党制は定着するのか
2013年マレーシア総選挙の現地報告と分析

日時 2013年5月19日

会場 京都大学稲盛財団記念館

主催 京都大学地域研究統合情報センター

成果 JAMS Discussion Paper 3、山本博之編『二大政党制は定着するのか——2013年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア学会(JAMS)、2013年10月

概要 国民がマレー人、華人、インド人などの複数民族から構成され、民族別政党の連合によって政権を維持してきたマレーシアにおいて、政党連合どうしの「二大政党」制は定着するのか。それぞれの専門と関心に照らして2013年5月5日に投開票が行われた第13回総選挙の結果とその意味を検討するとともに、この選挙を通じて見えてくるマレーシア社会の姿や変化の方向についても考えることをめざした。

プログラム

- 中村正志(アジア経済研究所)
「マレーシア史上もっとも注目された選挙——何が

変わったのか?」

- 鈴木絢女(福岡女子大学)
「国家主導の『開発』と国民の『福祉』をめぐる政治から読み解く」
- 塩崎悠輝(同志社大学)
「なぜPASは『UMNOに取って代わる』ことができなかったのか?」
- 山本博之(京都大学地域研究統合情報センター)
「『スルー王国軍』侵入事件の総選挙への影響」
- 篠崎香織(北九州市立大学)
「華人の政治意識の変化」
- 伊賀司(神戸大学大学院)
「2013年総選挙と社会運動——ブルシはマレーシア社会の何を変えたのか」
- コメント
鳥居高(明治大学)
金子芳樹(獨協大学)

緊急研究集会

フィリピンの台風被害

日時 2013年12月4日

会場 京都大学稲盛財団記念館

主催 東南アジア学会/地域研究コンソーシアム/京都大学地域研究統合情報センター

共催 京都大学東南アジア研究所/科研費基盤(A)「災害対応の地域研究の創出——『防災スマトラ・モデル』の構築とその実践的活用」(代表:山本博之)/科研費基盤(B)「自然災害からの創造的な復興の支援を目指す統合的な民族誌的研究」(代表:清水展)/地域研共同利用・共同研究プロジェクト「『小さな災害』アプローチによる紛争・災害に強い社会づくり」(代表:西芳実)

成果 CIAS Discussion Paper Series No.45、山本博之・青山和佳編著『フィリピンの台風災害に関する緊急研究集会報告書 台風ヨランダはフィリピン社会をどう変えるか——地域に根ざした支援と復興の可能性を探る』2014年4月

概要 防災・人道支援の専門家による被災と救援の現場からの報告、支援や関心によって被災地の内と外をつなぐ試み、歴史や文化を踏まえた被災地や被災社会の捉え直しなどを通じて、今回の台風災害とそれへの対応に見られるフィリピン社会の特徴を明らかにし、地域社会に根ざした支援や復興の可能性を提案する



「二大政党制は定着するのか——2013年マレーシア総選挙の現地報告と分析」(2013年5月19日)

ことを目指した。

プログラム

- 山本博之(京都大学地域研究統合情報センター)
趣旨説明

第1セッション

- 奥村真知子(ピースウィンズ・ジャパン)
「フィリピン台風災害緊急人道支援活動報告」
- 渡辺正幸(東京大学生産技術研究所)
「フィリピン台風災害——災害と復興の視点」

第2セッション

- 青山和佳(北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院)
「フィリピンの台風被災を遠くから見る——備えるとは何か、届けるとは何か」
- 細田尚美(香川大学インターナショナルオフィス)
「サマル島の政治社会状況——被災地支援の際に思うこと」
- 石原バージ(フィリピン人移住者センター(FMC))
「フィリピン台風災害への対応——在日フィリピン人コミュニティの視点から」

第3セッション

- 荒哲(福島大学)
「レイテ島の歴史から見た政治風土」
- 宮脇聡史(大阪大学)
「災害復興に向けてフィリピン社会を振り返る」
- コメント
寺田勇文(上智大学アジア文化研究所)
清水展(京都大学東南アジア研究所)
- 総合討論

ワークショップ

京都シネアドボ・ワークショップ

フィリピン台風災害被災地 支援映画上映会

日時 2014年9月10日

会場 京都大学稲盛財団記念館

主催 京都大学地域研究統合情報センター共同研究「映画に見る現代アジア社会の課題」/京都大学地域研究統合情報センター共同研究『『小さな災害』アプローチによる紛争・災害に強い社会づくり』/科研費基盤(A)「災害対応の地域研究の創出——「防災スマトラ・モデル」の構築とその実践的活用」/科研費基盤(B)「インドネシアの災害後社会における生活再建と女性」/マレーシア映画文化研究会

共催 日本マレーシア学会

概要 2013年11月8日から9日にフィリピン中部を襲った台風30号(フィリピン名ヨランダ)による死者は6,000人を超え、倒壊家屋は約65万棟、被災者は約200万人に上った。この上映会では、フィリピン・ルソン島北部のバギオ市で暮らす映画監督の今泉光司さんと、仙台出身のジャズミュージシャン梅津和時さんらがレイテ島で行っている被災地支援活動の様子を紹介した。

プログラム

- 上映「2013年11月8日フィリピン・レイテ島、巨大台風ヨランダ上陸」



「世界はレイシズムとどう向き合ってきたか——地域研究とジャーナリズムの現場から」第1部(2014年7月26日)

- トーク「台風ヨランダ被災地支援現地報告——映像と音楽が広げる当事者性」
今泉光司(NPO法人サルボン、映画監督:話し手)
清水展(京都大学東南アジア研究所:聞き手)

シンポジウム

JCAS公開シンポジウム

世界はレイシズムと どう向き合ってきたか

地域研究とジャーナリズムの現場から

日時 2014年7月26日

会場 大阪大学中之島センター佐治敬三メモリアルホール

主催 地域研究コンソーシアム/アジアプレス・インターナショナル/京都大学地域研究統合情報センター/京都外国語大学京都ラテンアメリカ研究所/調査報道NPOアイ・アジア/大阪大学グローバルコラボレーションセンター

共催 京都大学地域研究統合情報センター共同研究「官公庁や民間企業やマスコミと接合される地域研究の方法論の検討」(代表:立岩礼子)

成果 JCAS Collaboration series No.10、宮原暁・山本博之・石丸次郎・立岩礼子・西芳実編『世界はレイシズムとどう向き合ってきたか——地域研究とジャーナリズムの現場から』2015年3月

概要 日本でもくすぶり始めたレイシズムと憎悪犯罪。世界の経験から我々は何を学ぶべきか。地域研究者とジャーナリストは、立場や方法の違いを超えて課題に取り組む必要がある。このシンポジウムを未来に向けた協働の第一歩とすることをめざした。

プログラム

- 司会
西芳実(京都大学地域研究統合情報センター)
石丸次郎(アジアプレス・インターナショナル)
- 第1部 世界はレイシズムとどう向き合ってきたか——現場からの報告
- 小峯茂嗣(大阪大学)
「ルワンダのジェノサイド——『民族対立』はいかにして作られたのか」
- 佐伯奈津子(早稲田大学アジア研究機構)
「インドネシア・アチェ——和後後に台頭する排外主義」
- 坂本卓(アジアプレス・インターナショナル)
「コソボ、クルディスタン、イラクの民族・宗教対立」

- 米村耕一(毎日新聞外信部)
「『反日デモ』から考える中国」
- 第2部 日本はレイシズムとどう向き合うのか——
さまざまな立場
- コメント
金千秋(NPO法人エフエムわいわい)
康有新(大阪大学)
武田肇(朝日新聞大阪社会部)
- 総合討論

緊急研究集会

東南アジアの移民・難民に関する 緊急研究集会

日時 2015年7月19日

会場 東京大学山上会館大会議室

主催 地域研究コンソーシアム(学会連携プログラム)／
京都大学地域研究統合情報センター／東南アジア学会／
日本マレーシア学会／東京大学グローバル地域研究機構
持続的平和研究センターCDR

成果 JCAS Collaboration series No.12、西芳実・篠崎
香織編『緊急研究集会報告書 東南アジアの移民・難民
問題を考える——地域研究の視点から』2015年10月

概要 2015年4月以降、ロヒンギャ難民の受け入れを
めぐるマレーシア、タイ、インドネシアの対応が話題
となった。本研究集会は、東南アジアの新たなポ
ートピープルとして国際的な注目を集めるなかで地域の
複数の国が共通の課題として取り組まざるを得なく
なっている状況に対応するために、関係する国々を専
門とする地域研究者が集まり、難民・移民の受け入れ
状況や各国の対応についての情報を共有することを
めざした。

プログラム

- 西芳実(京都大学地域研究統合情報センター)

趣旨説明

第1部

- 青木(岡部)まき(ジェトロ・アジア経済研究所)
「越境的課題としての人の移動——タイにおける非
正規移民に関する制度とその歴史的背景」
- 水野敦子(九州大学)
「ミャンマーからのマレーシアへの人口移動とその
就業」



緊急研究集会「東南アジアの移民・難民に関する緊急研究集会」趣旨説明
(2015年7月19日)

- 篠崎香織(北九州市立大学)

「越境者受け入れ地域としてのマレーシア——歴史的
経緯と今日の世論」

第2部

- 長田紀之(ジェトロ・アジア経済研究所)
「土着性をめぐる包摂と排除——ミャンマーの国民
概念を考える」
- 高田峰夫(広島修道大学)
「バングラデシュから見たロヒンギャ問題——人の
移動の文脈から考える」
- 古屋博子(Gallup)
「大量難民の発生要因と国際社会の対応——ベトナム
難民の事例から」
- 総合討論
- コメント
佐藤安信(東京大学)
弘末雅士(立教大学)

(中山大将)

地域情報学プロジェクト

地域研究の進展につれ、方法論と研究意義に大きな変化が生じてきた。地域に関する情報の発信が、研究者だけでなく、国内外を含めた、地域に暮らす人や地域に関わる人からも積極的に行われるようになり、その全体的な情報量が膨大なものとなった。その一方で、地域や分野ごとに、情報は必ずしも一様に収集・発信されているわけではない。そうした情報の非均一性を補うには、地域内での多様な情報を組み合わせて活用する必要がある。

また、ある地域の経験を他の地域の経験に活かすには、地域を超えた情報の共有が不可欠である。そもそも学術的な目的で収集された情報であっても、多様な利用を可能にして、社会に還元する必要がある。すなわち、膨大で非均一的な情報間をつなぎ、異なる地域の情報を持つ人や機関をつなぎ、学術界と社会の間をつなぐことが、地域研究に必要とされるようになってきた。

実際、国内外の研究者をつなぐネットワーク型の研究体制の構築や、社会と学術をつなぐ社会連携活動など、地域研究における人・情報・社会をつなぐための具体的な活動がさまざまな機関で行われており、その中で地域研究統合情報センターでは、2010年から地域情報学プロジェクトを開始し、地域に関する情報をつなぐための新しい取り組みを始めた。

地域情報学プロジェクト(Area Informatics Project)では、地域研究統合情報センターが進めてきた地域研究資源の共有化システムに依拠し、多様な情報を収集・保存するシステムを構築した。その上で、地域研究の特定の研究課題に対応可能なように情報を可視化し分析するためのツールを導入したインターフェースづくりを進めてきた。

一般に、さまざまな情報を収集・保存した後、研究目的に利用するには分析ツールが欠かせない。しかし、収集・保存のためのシステム(多くの場合はデータベース)に分析ツールをいちいち付加することは必ずしも現実的ではない。分析ツールは特定の課題の解決

に役立つ一方、収集・保存された情報を貯めるためのデータベースは、できる限り「ナマ」の状態のほうが、汎用的かつ多目的に利用できるからである。そこで地域情報学プロジェクトでは、分析ツールを備えたシステムを、必要に応じて、収集・保存のための資源共有化システムとは別に構築した。具体的な研究課題ごとに可視化や分析ツールを付加し、そこで得られた情報を再度、新たな情報として保存するシステムを開発している。

地域情報学プロジェクトで特に力を入れていたのは、災害対応データベース、雑誌『カラム』データベース、トルキスタン集成、寺院マッピング、フィールドノート・データベース等である(口絵参照)。

これらの他に、日常的に発生する小規模なコンフリクトをマッピングし大きなコンフリクトの予想に役立てる社会紛争データベースや、フィールドノート・データベースと関連させた写真データベース、音楽文化データベースなど、新しいシステムづくりが進行中である。また、携帯端末などの拡がりに対応した多様なアプリの開発や、京都大学学術出版会と協力して、書籍購入者がスマホ等で地域研究統合情報センターのデータベースにアクセスし情報共有できるようなシステムづくりも進めている。

これらの新しいタイプのデータベース、より広義には、情報の収集と分析の体系化を通じて、地域研究統合情報センターは新しい地域研究の展開を進めてきた。地域情報学プロジェクトおよび資源共有化システム構築の過程で生み出されたデータベースの一覧は次ページの表のとおりである。また、付属資料DVDにもデータベース一覧が収められ、概要を知ることができる。あわせて参照されたい。(柳澤雅之)

表Ⅱ-5 地域研究統合情報センターが構築したデータベース一覧

統合型地域研究データベースの構築

災害関連データベース

- Wacana Informasi Bencana Alam dan Keadaan Sosial
災害と社会 情報マッピング・システム
- Aceh Tsunami Mobile Museum
アチェ津波モバイル博物館
- Peringatan Dini Keadaan Sosial 社会問題アラート
- アチェ津波アーカイブ(可視化型データベース)
- 2004年スマトラ沖地震・津波関連記事データベース
- 2004年スマトラ沖地震・津波画像データベース
- 2009年西スマトラ地震関連記事データベース
- アチェ津波モバイル博物館(スマホ版)
- アチェ津波被災地メモリーハンティング
- バンダアチェ今昔写真集メモリーハンティング
- 神戸被災地メモリーハンティング
- アチェ津波アーカイブ(スマホ版)
- アチェ津波被災者証言データベース

選挙・政党データベース

- ポスト社会主義諸国選挙・政党データベース

出家行動データベース(寺院マッピング)

- 大陸部東南アジア仏教徒社会の
時空間マッピング・データベース

フィールドノート・データベース

- 布野修司・世界建築データベース
- 高谷好一・フィールドノート・データベース(作成中)

「トルキスタン集成」データベース

- 「トルキスタン集成」データベース

雑誌記事データベース

- 『カラム』雑誌記事データベース
- 『ワクトゥ』雑誌記事データベース
- マレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システム

「英国議会資料」データベース

- 「英国議会資料」図版データベース
- 「英国議会資料」ウェブ版下院文書
- 英国議会資料地域研究資料集成

センデロ・ルミノソ・データベース

- センデロ・ルミノソ・マッピング

地域研究情報資源の共有化

地図データベース

- 中央アジアおよび西アジア地形図コレクション
(旧ソ連邦作成)
- 極東ロシア・シベリア所蔵資料ギャラリー
- 地図データベース(試行版)
- ロシア地図コレクション(評定図)

古文書・写本データベース

- タイ語三印法典(王立研究所版)
- タイ語三印法典(タマサート大学版)
- 北タイ古文獻(貝葉資料)にみる民族間関係
- 東北タイ南部貝葉データベース

映画データベース

- インド(タミル)映画データベース
- タイ映画データベース
- マレーシア映画データベース
- エジプト映画データベース
- 映画横断検索システム

画像データベース

- 道は、ひらける——石井米雄と東南アジア研究
(石井米雄コレクション)
- 東南アジア大陸部・西南中国(1981～)
- 地域研究画像データベース(アジア・アフリカ)
- 満洲国ポスターデータベース
- 戦前期東アジア絵はがきデータベース

歴史データベース

- 20世紀年表データベース(1918～1952年)
- 中国における「外国人」人口統計データベース(戦前編)

書誌データベース

- 『北京特別市公署市政公報』目次検索データベース
(1938～1944年)
- 上海租界工部局警務処文書件名索引データベース
(1894～1949年)
- スタンフォード大学フーヴァー研究所
中国関係アーカイブ件名索引データベース
- モンゴル(人民共和)国科学アカデミー刊行
人文社会系学術定期刊行物記事索引データベース
- 『亜東印画輯』データベース※(公)東洋文庫との合作
- 『北支』データベース※(公)東洋文庫との合作
- 『亜細亜大観』データベース※(公)東洋文庫との合作

東南アジア地域研究史資料集成データベース

- 東南アジア地域研究史資料集成データベース
- 桜井由躬雄ハノイ遺蹟拓本資料データベース
- タイ映像資料データベース
- 貝葉文書
- アジア都市環境文化資源データベース
- 柏原英一(1914～2009)写真帳
- チエノワイカル

情報資源共有化システムの整備

地域研究資源共有化データベース

- 地域研究資源共有化データベース
(Resource Sharing Database for Area Studies)
- 地域研究資源共有化データベース:多言語対応試行版
(Resource Sharing Database for Area Studies:
Multilingual Trial Version)

Myデータベース

- MyデータベースサービスおよびREST型API

時空間情報処理ツール

- GISシステムをベースとした多機能連携型データベース
作成ツール:HuMap(Humanities Map)
- 年表重ね合わせ分析ツール:HuTime(Humanities Time)

地域情報学基礎データベース

- デジタル歴史地名辞書
- 暦日テーブル

オンтоロジーツール

- 日本図書館協会基本件名標目表トピックマップ
- 国立国会図書館件名標目表トピックマップ
- AGROVOCトピックマップ
- HRAF トピックマップ
- 「花より男子」トピックマップ(マンガTOPICMAPS)

第7節

出版

人や物の移動が盛んになり、ある国の課題が容易に他の地域に及び、複数の国で共通の課題に対応しなければならない今日において、国の違いを超えた地域研究の連携が不可欠である。この課題を踏まえて地域研究統合情報センターは、(1)教育・研究機関どうしの連携を進める地域研究コンソーシアム(JCAS)、(2)地域研究者どうしの共同研究を進める公募共同研究、(3)地域を越えた情報資源の共有化、(4)国境を越えて共有可能な共通の課題の設定、(5)地域研究の方法論の検討の

五つの分野に取り組んできた。出版は、これらの成果の発表を通じて、対象地域の違いを超えた地域研究の連携のためのプラットフォームを提供している。

地域研叢書〈地域研究のフロンティア〉シリーズでは、特定の地域を越えて共有可能な研究課題の開拓を企図する研究成果の公刊を進めてきた。原稿は公募し、外部の専門家による査読を経て、2010年からこれまでに日本語または英語によるモノグラフまたは編著書9点(うち日本語5点、英語4点)を刊行した(表Ⅱ-6)。

表Ⅱ-6 叢書 地域研究のフロンティア / Frontiers of Area Studies

貴志俊彦 編著『近代アジアの自画像と他者——地域社会と「外国人」問題』 2011年3月
村上勇介・仙石学 編『ネオリベラリズムの実践現場——中東欧・ロシアとラテンアメリカ』 2013年3月
小島敬裕 著『国境と仏教実践——中国・ミャンマー境域における上座仏教徒社会の民族誌』 2014年2月
伊藤未帆 著『少数民族教育と学校選択——ベトナム「民族」資源化のポリティクス』 2014年2月
村上勇介 編『21世紀ラテンアメリカの挑戦——ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』 2015年3月
Wil de Jong, Lye Tuck-Po & Abe Ken-ichi eds., <i>The Social Ecology of Tropical Forests: Migration, Populations and Frontiers</i> March, 2006
Ken-ichi Abe and James E. Nickum eds., <i>Good Earths: Regional and Historical Insights into China's Environment</i> February, 2009
Yusuke Murakami, Hiroyuki Yamamoto, Hiromi Komori eds., <i>Enduring States: In the Face of Challenges from Within and Without</i> March, 2011
Noboru Ishikawa ed., <i>Flows and Movements in Southeast Asia: New Approaches to Transnationalism</i> December, 2011

すべて京都大学学術出版会から刊行



英文叢書シリーズ
「Frontiers of Area Studies」

和文叢書シリーズ「地域研究のフロンティア」

表Ⅱ-7 CIAS叢書サブシリーズ 災害対応の地域研究

第1巻 山本博之 著 『復興の文化空間学 ——ビッグデータと人道支援の時代』2014年
第2巻 西芳実 著 『災害復興で内戦を乗り越える ——スマトラ島沖地震・津波とアチェ紛争』2014年
第3巻 牧紀男・山本博之 編著 『国際協力と防災 ——つくる・よりそう・きたえる』2015年
第4巻 川喜田敦子・西芳実 編著 『歴史としてのレジリエンス ——戦争・独立・災害』2016年
第5巻 清水展・木村周平 編著 『新しい人間、新しい社会 ——復興の物語を再創造する』2015年

すべて京都大学学術出版会から刊行



叢書サブシリーズ 災害対応の地域研究

表Ⅱ-8 CIAS叢書サブシリーズ 相関地域研究

第1巻 貴志俊彦、山本博之、西芳実、谷川竜一 編著 『記憶と忘却のアジア』 2015年3月
第2巻 村上勇介、帯谷知可 編著 『融解と再創造の世界秩序』 2015年3月
第3巻 谷川竜一、原正一郎、林行夫、柳澤雅之 編著 『衝突と変奏のジャスティス』 2016年3月

すべて青弓社から刊行



叢書サブシリーズ 相関地域研究

**表Ⅱ-9 CIASブックレットシリーズ
情報とフィールド科学**

第1巻 山本博之 『映画から世界を読む』 2015年3月
第2巻 谷川竜一 『灯台から考える海の近代』 2016年3月
第3巻 山本博之 『雑誌から見る社会』 2016年3月
第4巻 西芳実 『被災地に寄り添う社会調査』 2016年3月

すべて京都大学学術出版会から刊行



ブックレットシリーズ 情報とフィールド科学

地域研究統合情報センターの特色ある研究活動の成果として以下の三つの地域研叢書サブシリーズを刊行した。

「災害対応の地域研究」(全5巻)は、対象地域を時間と空間の広がりの中で立体的に捉える地域研究の方法により、被災後だけ、被災地だけにとどまらないこれからの災害対応のあり方を提示するとともに、災害(災い)を社会の潜在的な課題が顕在化する契機と捉えて検討することで、地域社会への理解を深めることを狙いとする。各巻は地域研究、防災、人道支援、情報学など

分野の異なる専門家の協働により執筆されている(表Ⅱ-7)。

「相関地域研究」(全3巻)は、現代世界が直面する複雑な諸課題に対して、複数地域を横断する広域的な視点から迫ることを狙いとする。記憶の共有と継承、大国の周辺地域から見た世界秩序の再編、多様な価値判断や「正義」の間の調整という三つのテーマについて、地域間の相関関係を踏まえて地域の特徴を明らかにすることで、現代世界の諸課題に取り組む各地域の実践の総体を描いている(表Ⅱ-8)。



学術雑誌『地域研究』



CIASディスカッションペーパー

「情報とフィールド科学」(ブックレット、既刊4巻)は、現実世界を捉えるために多様な情報をどのように整理し読み解くかという方法論を、アジア映画、イスラム雑誌、建築(灯台)、災害報道・被災地調査というように具体的な情報処理の現場を設定して、それぞれの読み解き方を示している(表II-9)。主に大学の新生向けの研究生生活ガイドとして活用されることが期待されている。

和文雑誌『地域研究』(年2号)は、特定地域の課題を明らかにしつつ、その現代世界における意義をあわせて考える特集企画と個別論文からなる。特集企画と個

別論文は公募により、編集では地域研究コミュニティの協力を得ている。国立民族学博物館地域研究企画交流センターから刊行を引き継ぎ、地域研究統合情報センターは第8巻から刊行を担当し、2015年度末までの刊行実績は第16巻に及ぶ(特集の内容については42ページを参照)。

市販される刊行物のほか、地域研究統合情報センターの教員・研究員および共同研究員の研究成果を迅速に発表する媒体として、CIASディスカッションペーパーがあり、2015年度末までに66点を刊行している。(西芳実)

史資料の収集と整理・公開 図書室の活動

地域研究統合情報センター図書室は、京都大学図書館機構に属する部局図書室として、2007年3月に、工学部4号館(現総合研究2号館)地下1階に開設され、地域研究統合情報センターの稲盛財団記念館への移転に伴って2008年12月に同記念館1階に移転した。所蔵資料は書庫およびマイクロ資料室(東南アジア研究所と共用)に保管されることとなり、受付カウンターは共通資料室(東南アジア研究所と共用)内に置かれている。

図書室は、共同利用・共同研究拠点としての機能を高めるとともに、センター内部で進めるプロジェクト(地域情報学プロジェクト、災害対応の地域研究プロジェクト、地域研究方法論プロジェクト)を推進するために、京都大学における地域研究関連部局、特に東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と連携しつつ、所蔵資料の拡充に努めてきた。

図書室の運営については図書・英国議会資料委員会が担当している。また、地図資料の共同管理や共通資料室・マイクロ資料室の運用について検討するため、東南アジア研究所と共同で運用しているが、今後の管理については検討中である。

所蔵資料

所蔵資料は、旧国立民族学博物館地域研究企画交流センターが所蔵していた図書、雑誌、マイクロフォーム、地図、映像資料などを基盤に、中東、中央アジア、ラテンアメリカなどについて比較的まとまった貴重なコレクションを形成している。また、旧植民地関係資料、アメリカ、イギリス、旧ソ連などの外交・政治文書や国際関係分析資料の系統的な収集にも努めている。雑誌については、政治学、国際関係論などの領域を中心に基本的な欧文雑誌が大半を占める。このほか、中央アジアや中東地域の国別地図、エジプト映画、インド(タミル語)映画、タイ映画、マレーシア映画などの映

像資料、世界の諸地域の希少資料のデジタル複製版など、多様な情報資源を収集してきた。

また、2008年度には、日本における地域研究のパイオニアのひとりである故石井米雄京都大学名誉教授の約1万4千冊におよぶ蔵書が一括寄贈された。東南アジア研究のみならず、宗教研究や地域研究の発展に関する貴重な蔵書であり、その整理もほぼ終わりつつある。

所蔵資料の概要は以下の通りである(2014年3月末、登録済みの冊数のみ)。

- 図書：総冊数(所蔵ID数)57,169点(うち和書：7,432、洋書：49,737、マイクロフィルム約5,200リール、マイクロフィッシュ約20,000枚を含む)
- 雑誌：総タイトル数1,406点(うち和雑誌557、洋雑誌849)
- 映像資料：約2,000点
- 光・磁気媒体資料：約600点
- 地図：3,234枚

なお、地域研究統合情報センターの所蔵資料のうち最大のコレクションである英国議会資料約1万3千冊(下院文書1801~1986、上院文書1801~1922)については、「京セラ文庫『英国議会資料』」として、附属図書館地階において公開している。現在、それらの書誌情報の遡及入力を急ピッチで進めている。また英国議会資料下院文書のウェブ版 House of Commons Parliamentary Papers(18世紀~現在)も導入されており、図書室での利用が可能である。

10年間の主要な活動

①資料収集

地域研究企画交流センターが収集してきたコレクションを継続購入するとともに、地域研究、国際関係に関する書籍等を中心に系統的な資料収集を継続し



図書室Webサイト(<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/>)



日本有数の収蔵数を誇る図書室の外邦図コレクション

ている。旧ソ連地図などの地図データを収集したことが特筆される。

② 故石井米雄京都大学名誉教授個人蔵書の整理

書庫への配架および請求番号の付与に加えて、日本語図書冊数のカウントが終わり、タイ語図書の書誌データの遡及入力も終了した。今後の課題は、手稿のフィールドノートや講義録、電子複写による資料集、また、30冊以上にわたるパスポートや、数多くの写真類など書誌形態ではない資料の整理である。

③ Webサイトの改良

2012年度、図書室の広報を充実させるために図書室Webサイトをリニューアルするとともに(<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/>)、所蔵資料コレクションや資料の情報化に関するエッセイ欄「地域研究資料へのいざない」の充実をはかっている。

④ 未登録資料の遡及入力

地域研究企画交流センターから移管された資料の

うち未登録図書についての登録が課題であったが、これは2015年度に完了した。英国議会資料の遡及入力については、2016年度に完了できるように、現在鋭意作業を進めている。

⑤ データベース化

情報資源の共有化の観点から、「石井米雄コレクション(1957~1970)データベース」、「『トルキスタン集成』データベース」、「『カラム』雑誌記事データベース」、「『ワクトゥ』雑誌記事データベース」、「タイ映像資料データベース」、「マレーシア映画データベース」、「タミル映画データベース」を公開している。

年度別利用者数

この10年間の図書室の年度別利用者数、ILL(図書間相互貸借)の利用者数は、表II-10のとおりである。

(貴志俊彦)

表II-10 図書室およびILL(図書館相互貸借)の利用者数

	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	
利用者数	学内	63	99	84	137	306	359	381	137	120
	学外	99	84	116	84	126	163	186	84	60
	計	162	183	200	221	432	522	567	221	180
ILL	学内		2	5	8	10	1	32	26	13
	学外		5	13	25	44	77	63	27	38
	計		7	18	33	54	78	95	53	51

2016年1月末集計

少し長めのあとがき——編集方針と謝辞

京都大学地域研究統合情報センターの創立10周年を記念して、10年誌を出版することになった。編集方針は、この10年間の業績の羅列ではなく、立ち上げにかかわった一人一人の思いや意図をできるだけ言葉に残すことであった。そのため、たとえばスタッフ紹介では、業績一覧ではなく、この10年の活動の意図を中心に書き残してもらった。また、地域研究統合情報センターの業績をどのように紹介するかを考えた時、国際交流に関する活動が日常的に行われていることに改めて気が付いた。冊子体ではその中から主要な交流に限って紹介し、一覧は資料としてDVDに収めた。組織の活動として特に声を大にせずとも、スタッフが現地社会とさまざまな関係を構築しながら研究活動に従事していることが大変明瞭に浮かび上がった。

また、創立以来の10年の歴史を記念の冊子に編集する過程で、この10年間は、地域研究統合情報センターのすべてのスタッフが手作りで活動内容を試行錯誤した時代であると同時に、地域研究そのものと地域研究を取り巻く環境も大いに変容した時代であったことがわかった。地域研究統合情報センターの活動を試行錯誤しながら、スタッフがそうした変化をも取り込みながら新しい活動領域を広げていった。ラテンアメリカ研究ハブの形成や災害対応に関するデータベース構築や現地研究機関・図書館・出版社との協働、貴重資料の国際的整備、現地仏教と社会とのコラボレーション、地域情報学プロジェクトの推進、地域研究方法論の検討などは、地域研究統合情報センターのスタッフが独自に開拓した領域である。こうした活動は、なによりも、組織を作り出すという活気にあふれ、チャレンジングな試みの連続であった。そうしたことを次の10年に引き継ぐことが、10年誌作成の一つの役割だと思う。(YM)

地域研究統合情報センターの10年は、間髪をおかず、繰り返し要求される制度的変化に応じながら、スタッフ一人一人が知恵をしまわって従来の研究活動を拡張し運営するという、文字通りにめまぐるしく、そして全速力で走り、それぞれの持ち場でフルスウィングした10年だったと思う。10年を経た現在もまた、学内での組織再編に直面している。こうした改変がどれほどの貴重な時間ロスとそしてスタッフのストレスをうみだしたことだろう。しかし、それでも、地域研究統合情報センターは、たくましく、従来のものさしでは計れない、地域研究の手法面での新しい試みと多彩な共同研究、国内での地域研究者のネットワークの活性化に邁進してきた。少人数ながら、異なる地域、領域に関わるスタッフがたゆまずに鋭意取り組んできたことは、自画自賛ではないが、見事な活動ぶりだったと自負できるものがある。

ある地域について一人の専門家が育って独り立ちするには10年はかかる。地域研究統合情報センターにとってこの10年間はなにごとかを新しくするには十分な時間のように見えるかもしれないが、すべての活動領域において成果がそろったわけではない。しかし新たな方向性と知見は研ぎ澄まされてきた。なんども耕された土壌は、これからの恵みをうみだすはずである。10年間の活動と業績を振り返りながらの編集作業を通じて、そのことを痛感し、また再認識した次第である。

現代の日本社会は、学問だけではなく、ある領域での「人材」を育てるということについてまったく蒙昧な感性しかもたない社会になりつつある。このままでは、早晚日本社会は枯れゆくことだろう。明治以来、みための発展を遂げてきたが、心や暮らしは荒廃するという現実も露呈させてきた。先の東日本大震災・原発災害は、その痛苦の経験をもとにして、日本と海外を結ぶ共感の活動と知見の共有をめざす、新たな方向にむけて舵を取ることを教えた。地域研究統合情報センターは、そうした思いを確かに育ててきている。

(HY)

* * *

本書の作成にあたって、地域研究統合情報センターの現在の研究支援室スタッフのご尽力にすぎることになった。振り返ってみれば、毎年4月に開催される共同研究・共同利用ワークショップ・報告会をはじめ、本センターで開催されるほとんどの研究集会は歴代の研究支援室スタッフによってスムーズに運営されてきた。その他にも、国際交流や出版・広報など、彼女／彼らの多岐にわたり才能にあふれた研究支援がなければ、地域研究統合情報センター創立以来の10年間の実績はとうていなしえなかった。末尾ながら、記して、心からの謝意を申し上げます。

地域研究統合情報センター創立10周年記念誌委員会

亀田堯宙／中山大将／林行夫／柳澤雅之(委員長)／
研究支援室スタッフ(伊藤ゆかり／大岡宰／川島淳子／
友井田貴砂子／中村佳代／西賀奈子／二宮さち子)

京都大学地域研究統合情報センター10年誌
CIAS 2006－2015

発行 2016年3月31日

発行者 京都大学地域研究統合情報センター
京都市左京区吉田下阿達町46 〒606-8501
電話：075-753-7302 FAX：075-753-9602
E-mail: ciasjimu@cias.kyoto-u.ac.jp
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>